

# 岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会

## <審議まとめ>

平成28年3月29日

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会



# 目 次

はじめに.....	1
I 県立高校活性化の基本理念.....	4
II 審議内容.....	6
1 魅力ある高校づくりについて.....	6
(1) 新しいタイプの学校の設置.....	6
(2) 普通科高校・普通科系専門学科の特色化.....	9
(3) 総合学科.....	12
(4) 産業教育の改善・充実.....	13
(5) 定時制・通信制高校の改善・充実.....	15
(6) 外国人生徒への支援.....	16
(7) 学校間及び地域との連携.....	17
2 高校の枠組みの見直しについて.....	19
(1) 望ましい学校規模等について.....	20
(2) 再編統合の検討対象校について.....	21
① <b>グループ1</b> 平成31年度に1学年3学級以下が見込まれる高校.....	21
■ 西濃学区.....	22
■ 美濃学区.....	22
■ 可茂学区.....	23
■ 東濃学区.....	23
■ 飛騨学区.....	24
② <b>グループ2</b> 平成32年度から平成40年度に3学級以下が見込まれる高校.....	26

(3) 再編統合の検討対象校以外の高校の活性化策の方向性について.....	26
(4) 通学支援策について.....	27
(5) 遠隔教育について.....	27
(6) 通学区域について.....	28
おわりに.....	29
(参考) 活性化策の方向性 (例) について (学区別まとめ) .....	31
<用語集>.....	35
資料編.....	40

## はじめに

- 岐阜県では、平成26年度から平成30年度までの5年間を計画期間とする教育振興基本計画として、平成26年3月に「第2次岐阜県教育ビジョン」を策定した。

この「第2次岐阜県教育ビジョン」の中で、特に個別・重点的に取り組むべき重点政策の1つとして、「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」<sup>1</sup>（以下「重点政策」という。）が位置付けられ、生徒減少期に向けた活力と魅力ある高校づくりのための活性化策を審議するため、平成26年4月に岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会（以下「本委員会」という。）が設置された。本委員会では、同年6月の第1回委員会以降、これまで16回にわたって審議を重ねてきた。

- 本委員会では、まず、県立高校の現状や課題を整理した上で、新しいタイプの学校の設置や、普通科高校・普通科系専門学科の活性化策、産業教育の改善・充実等、「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策に示された魅力ある高校づくりの各項目をテーマに検討を進めた。

- 次に、近い将来、急激な生徒減少が避けられない状況の中で、教育水準の確保と教育機会の保障を基本に、望ましい学校規模や学科構成等をどのように考えていくのかについて、様々な角度から慎重に議論を積み重ねた。

- 高校の小規模化は、学校全体の活力の低下を招き、社会への入口に立つ高校生にとって、自らの個性を伸ばし自らの選択による学習を充実していくため、また、集団の中で身に付ける社会性を培うための環境としては課題がある。

一方で、地域の状況や高校の特性、教育機会の保障等を総合的に勘案すれば、高校の小規模化を理由に一律に再編統合することには課題が多い。

したがって、今後の少子化の進展により、望ましい学校規模が維持できない可能性のある高校については、地域の状況や高校の特性、教育機会の保障等にも配慮しながら、その在り方について慎重に検討を進める必要がある。

---

<sup>1</sup> 資料編：40～42頁「第2次岐阜県教育ビジョン」重点政策「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」

- 今回の審議にあたり、本委員会では、将来的に望ましい学校規模が維持できない可能性のある小規模校を訪問し、生徒の学ぶ姿を実際に目にすることができた。これらの高校は、進路先が多様な高校であったり、基礎学力が不足する生徒や困難を抱える生徒が比較的多く在籍する高校であったりする場合が多い。

今回の訪問を通じて、これらの高校の生徒たちが、大変落ち着いて授業に取り組むとともに、学校行事や部活動等で生き生きと活躍する姿が印象的であった。

こうした状況は、少人数によるきめ細かな教育により生徒が学ぶ喜びを再発見したことや、小規模校における教育環境の中で活躍の場を与えられた生徒が、自己肯定感・自己有用感をもち主体的に活動できるようになったことなどによるものではないかと考えられる。

また、これらの高校では、地域からの要請もあり、生徒の地域行事への参加、地域の施設でのボランティア活動等、生徒が地域と積極的に関わって活動するようになったことにより、現在は、多くの高校で、地域から評価され、なくてはならない高校であるとの信頼を得ていると、校長との面談を通して感じた。

このため、望ましい学校規模が維持できない可能性のある高校については、将来的な地域づくりのグランドデザインと高校の在り方について、地域と高校がより主体的・積極的に関わることができるような活性化策を講ずる必要があると考える。

その結果、これらの高校が活性化し出願者数が増加することにより入学定員が見直されれば、学校規模のバランスが保たれる場合があると考えられる。

- なお、本委員会における16回にわたる審議のほか、県内6学区別に高校生や高校の卒業生、PTA関係者等の学校関係者との意見交換会を開催するなど、多方面からの意見聴取に努めた。<sup>2</sup>

さらに、審議にあたっては、県内の全市町村長及び教育長の意見や、産業界代表者からの意見、児童生徒や保護者、学校関係者を対象に実施した中高一貫教育に関するアンケートの結果も参考とした。<sup>3</sup>

---

<sup>2</sup> 資料編：43頁「審議経過について」、44～47頁「学区別意見交換会(意見概要)」

<sup>3</sup> 資料編：48～51頁「市町村長及び教育長(意見概要)」、52～53頁「産業関連団体(意見概要)」、54～57頁「中高一貫教育に関するアンケート」

○ この「審議まとめ」は、このような審議を通して、「第2次岐阜県教育ビジョン」が策定された平成25年度における0歳児が中学校を卒業する平成40年度までを視野に入れて、本県の県立高校の望ましい姿の方向性をまとめたものである。

岐阜県の高校が将来にわたって活力と魅力を保ち、高校生が生き生きと学ぶことができる環境を整えるために、県立高校全体を俯瞰して高校活性化のビジョンを整理することは、極めて重要な課題である。

○ 県教育委員会は、この「審議まとめ」の趣旨を踏まえ、「岐阜県立高等学校活性化計画（仮称）」を策定していただきたい。次代を担う子どもたちに対し、将来の日本やふるさと岐阜県を担う「地域社会人」を育成できるような望ましい教育環境が提供されることを期待する。

平成28年3月

岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会

委員長 古田善伯

## I 県立高校活性化の基本理念

○ 岐阜県においては、生徒の学習ニーズの多様化や社会の様々な変化に対応し、生徒一人一人の個性を最大限に伸ばすため、平成8年度以降、総合学科や全日制普通科単位制、多部制（午前部・午後部・夜間部の3部制）等、いわゆる新しいタイプの学校を設置するなどして、県内の高校全体として多様な学びの選択肢を拡大してきた。

また、平成15年度以降、「生徒いきいきプラン」の実施により、高校の再編統合を実施し学校規模の適正化を図るとともに、新しいタイプの学校の設置を進め、生徒の学びの選択肢拡大と一層の高校教育の活性化を図ってきた。<sup>4</sup>

○ しかしながら、本県においては、今後も、長期の人口減少傾向や高齢化の進展により、子どもの数の減少が予測されている。

本県における中学校卒業予定者数は、地域差はあるものの、平成31年度には20,000人を切り、その後、長期的に減少が続くことが予想されている。

また、「第2次岐阜県教育ビジョン」が策定された平成25年度における0歳児が中学校を卒業する平成40年度には、平成27年度より約20%減の16,500人程度となる見込みである。<sup>5</sup>

○ 一方、経済情勢や雇用環境の変化、グローバル化や情報化の一層の進展等、社会全体の急速な変化とともに、不登校・中途退学経験者、発達障がいやその疑いのある生徒等、困難を抱える生徒や特別な支援を要する生徒への対応、外国人児童生徒への対応、選挙権年齢の変更による主権者教育の推進等、教育をめぐる課題もますます複雑化・多様化している。<sup>6</sup>

---

<sup>4</sup> 資料編：58頁<関連データ1>「県内の高校の配置状況」、59頁<関連データ2>「県内の高校数」等、60頁<関連データ3>の「①県内の公立高校の学習内容」

<sup>5</sup> 資料編：69頁<関連データ12>「岐阜県の人口と中学校卒業予定者数の将来推計」

<sup>6</sup> 資料編：63頁<関連データ6>「高校を取り巻く状況①（雇用環境の変化）」、64頁<関連データ7>「高校を取り巻く状況②（グローバル化の進展）」、65頁<関連データ8>「高校を取り巻く状況③（不登校経験者・中途退学者等）」、66頁<関連データ9>「高校を取り巻く状況④（外国人生徒の状況等）」、67頁<関連データ10>「高校を取り巻く状況⑤（家庭環境の変化）」

- これらの状況を踏まえ、「第2次岐阜県教育ビジョン」の期間中に、本県における平成31年度以降の急激な生徒減少期を見据え、高校の在り方について具体的な検討を行い、教育水準の確保と教育機会の保障をするための体制を改めて整備することが重要であるとする。

あわせて、社会のニーズや産業構造等の変化にも対応し、将来の日本やふるさと岐阜県を担う「地域社会人」を育成するために、高校や学科の再編整備も含めた、教育内容や教育体制の見直しを進める必要がある。

- 「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策では、「高校改革の目指す基本的な理念」として、人口減少や少子高齢化の進展、グローバル化や社会及び産業構造の変化等、激しく変化する時代の中で、それぞれの高校が特色をもって、「リーダー性やグローバルな能力」「社会経済の基盤を担う能力」「自立して社会生活を営む基礎的能力」<sup>7</sup>といった能力の育成を目指す必要があることとしている。

- 本委員会では、岐阜県の子どもたちが、将来の夢や目標に向かって挑戦できるように、また、「清流の国ぎふ」への誇りと愛着をもちながら「地域社会人」として、たくましく生き抜いていくために、県内のどの地域（学区）においても、同じような水準で、重点政策に示された先述の3つの能力の育成を目指すことができるよう、各地域（学区）において、高校の特性や学科配置のバランス等を考慮した教育環境を整備し、魅力ある高校づくりを推進することが重要であるとする。

---

<sup>7</sup> 資料編：40～41頁「第2次岐阜県教育ビジョン」重点政策「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」の「1 高校改革の目指す基本的な理念」より

## II 審議内容

この「審議まとめ」では、「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策の内容について、次のとおり整理した。

なお、「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策に示された3つの能力（「リーダー性やグローバルな能力」「社会経済の基盤を担う能力」「自立して社会生活を営む基礎的能力」）のうち、各項目において特に重視して育成を目指す能力を、必要に応じて、「育てたい『第2次岐阜県教育ビジョン』に示された主な能力」として示した。

ただし、各高校においては、「育てたい『第2次岐阜県教育ビジョン』に示された主な能力」のみの育成を目指すのではなく、この3つの能力を、高校の状況を踏まえ総合的に目指すべきものであると考える。

### 1 魅力ある高校づくりについて

#### (1) 新しいタイプの学校の設置

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

##### 【新しいタイプの学校の設置】

###### <中高一貫教育校>

- 6年間の継続した教育の中で、グローバルな視野をもって国際社会で活躍できる能力の育成や、高い志をもって持続発展可能な社会を牽引するリーダーの育成、あるいはふるさと岐阜への誇りと愛着など、清流スピリットを育てる学びの場として、併設型中高一貫教育校等の設置を検討します。

###### <総合教育センターとの連携校>

- 教科教育の研究開発や先進的な課題への取組、また、教職員研修や養成の場として、総合教育センターと連携して岐阜県教育の改革をリードする高校の設置を検討します。

#### ① 中高一貫教育校

- 現在、揖斐川町、郡上市（白鳥町）、八百津町、飛騨市（神岡町）で展開し

ている連携型中高一貫教育については、異年齢集団の交流や地域の人材・施設を活用することで、地域の子どもたちの学力と規範意識の向上等、一定の成果を上げている。

また、中学校と高校との連携・接続は、連携校以外の中学校や高校でも充実を図るべきであり、連携型中高一貫教育校は、その連携・接続のモデルとしても期待されている。

このため、今後とも、連携校の拡充を含め、教育活動の一層の改善と充実を図りたい。ただし、将来的に少子化が進展し、現在の関係が維持できない場合には、設置地域（学区）における別の枠組みについて、関係市町村等、地域の意見も踏まえながら検討する必要がある。

- 併設型中高一貫教育校や中等教育学校（以下「併設型中高一貫教育校等」という。）は、6年間の一貫した一体的な教育課程や学習環境のもとで、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指すものである。また、ゆとりある学校生活を確保した上で、地域の教育資源を活用した学習や体験学習等を通じた豊かな人間性の育成、社会のリーダーとして活躍できる資質や能力の育成等が期待される。

しかしながら、併設型中高一貫教育校等の先進事例を見ると、選抜性の高い大学への進学が大きな目的となっている場合が比較的多く、受験競争の激化や低年齢化、小学校段階での進路選択、地元の公立中学校への影響等、様々な課題が指摘されているのも事実である。

また、県教育委員会が実施した中高一貫教育に関するアンケート（平成27年2月）において、県立の併設型中高一貫教育校等について、小学校6年生の約60%が「入学したいとは思わない」、小学校6年生の保護者の約50%が「入学させたいかどうか分からない」と回答しているなど、現状においては、県立の併設型中高一貫教育校等に対するニーズは必ずしも高いとはいえない。

一方、現在、国においては、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に関する中央教育審議会からの答申（平成26年12月）に基づき、大学入試改革を含む高大接続の改革について検討が続いているが、現段階では、こ

の改革が高校教育に与える影響を十分に見通せる状況にはない。

このため、今後の国の動向を注視しながら、県立の併設型中高一貫教育校等に対する県民ニーズの変化についても確認しながら、その在り方について継続して検討していく必要がある。

## ② 総合教育センターとの連携校

- 岐阜県総合教育センター（以下「総合教育センター」という。）は、平成12年に、前身の岐阜県教育センター（岐阜市）、グリーンテクノセンター（可児市）、情報処理教育センター（岐阜市）を統合し設置され、現在、教職員の研修、情報教育の推進等の機能を担っている。

教育センターと恒常的に連携した高校の全国唯一の事例としては、大阪府立大阪府教育センター附属高校がある。この高校は、府教育センターに隣接する府立高校を改編し設置したもので、大阪府教育委員会では「学校教育活動と教育センターの研究や研修の仕組みを結びつけたナビゲーションスクール」と位置付けている。

総合教育センターとの連携校については、生徒の変化に注目した多様な評価の研究をはじめ、教科教育の研究開発や学校の様々な課題への取組、また、教職員の研修や養成の場として、指導主事が恒常的に関わりながら岐阜県の教育改革をリードすることを目指す高校であることが期待される。

一方、現在の総合教育センターには教育研究機能がないこと、立地や施設・設備も含めた整理が必要であることなどから、総合教育センターとの連携校については、総合教育センターの将来的な在り方とともに総合的に検討する必要がある。

## (2) 普通科高校・普通科系専門学科の特色化

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 学んだ知識を社会と関連付けながら経験によって磨き、将来、グローバル社会で活躍したり、科学技術の発達に貢献したりできるように（例えば「探究科学科」など）育てるべき能力を明確にした学科やコースの設置を検討します。その際、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)やSGH(スーパーグローバルハイスクール)等の取組の成果を有効に活用します。
- 国際社会で活躍するコミュニケーションの手段としての語学力育成のため、TOEFLやTOEICを積極的に活用するとともに、将来、国際バカロレア等にも対応できるカリキュラムの研究にも取り組みます。
- 進路先が多様な普通科高校において、卒業後、社会で自立し、自己実現を図れるように、地域の企業や関係機関と連携したデュアルシステムの導入や、資格や技能を身に付けられる実学的な専門科目の設定等、多様で柔軟なカリキュラムの編成を進めます。

- 社会はグローバル化や情報化の進展に伴い急速に変化している。この中で、創造性や課題解決能力等を重視し、課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習、いわゆる「アクティブ・ラーニング」への転換や、小集団での課題解決や個人での探究活動等、より主体的な学習を保障する指導体制の充実・強化が求められている。

文部科学省からSSH(スーパーサイエンスハイスクール)の指定(平成15年度～平成22年度)を受けていた岐山高校では、現在、「理系・文系を問わず科学的な思考力・判断力を身に付け、自分の考えを表現する力」を育てる探究的な活動を重視した探究型教育システム開発の研究を実施している(「県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業」：岐阜県教育委員会)。

この研究成果を継承し、理数科等の普通科系専門学科の活性化策として、理系・文系を問わず、課題発見・解決型の探究型学習により主体的・協働的な学

びを推進する、いわゆる「探究科（仮称）」への改編について、現在の理数科設置校を中心に検討する必要がある。この際、これまで県内で展開されてきたSSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）等の取組成果の有効活用が大切である。

※ 育てたい「第2次岐阜県教育ビジョン」に示された主な能力

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

- 将来、ふるさと岐阜県を支える「地域社会人」が、地域の活性化を企図して、地域を世界に開く活動を推進するためには、グローバルな世界観が求められる。

このため、普通科高校に限らず、英語に限定した外国語学習だけでなく、フランス語や中国語といった英語以外の外国語を第2外国語として設定し、多様な言語の背景にある地理や歴史、文化を重視した、国際理解を図る学習を期待したい。

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

- 国際バカロレア<sup>8</sup>は、国際バカロレア機構（本部：ジュネーブ）が実施する国際的な教育プログラムで、年齢に応じて、PYP（3～12歳）、MYP（11～16歳）、DP（16～19歳）がある。このうち、高校相当のDP（ディプロマプログラム）は、国際的に通用する大学入学資格（DP資格）が得られるプログラムで、現在、世界の2,900校余りで実施されている。

DPの授業及び試験は、原則として英語、フランス語、スペイン語で実施する必要があるが、文部科学省は、現在26校ある国内のDP認定校を平成30年までに200校とする目標を掲げており、平成25年からDPの科目の一部を日本語でも実施可能とする日本語DPの開発・導入に着手している。

社会の多様な場面で進むグローバル化に対応するためには、語学力だけでなく、リーダーシップ能力、企画構想力、人間的な感性を兼ね備えた人材を育成する必要がある。国際バカロレアは、国際的な教育プログラムとして、このよ

---

<sup>8</sup> 資料編：73頁<関連データ16>「国際バカロレアについて①」、74頁<関連データ17>「国際バカロレアについて②」

うな素養・能力を育成する上で有効なプログラムの1つと考えられる。

このため、岐阜県においてもリーダー性やグローバルな能力育成、国際標準の教育を推進するといった観点等から、国際バカロレアについて、コースの設置も含めた研究を進めることについて検討してはどうか。

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

- 進路先が多様な普通科高校では、生徒が卒業後、社会で自立し自己実現を図ることができるよう、キャリア教育や進路支援は非常に重要となる。

このため、地域の企業等と連携したデュアルシステムの導入や校外での実習、資格や技能を身に付けられる専門科目の設定等、社会との接点が見える多様で柔軟なカリキュラムの編成を進める。また、職業系専門学科等における優れた取組を共有することや、他の学科・学校との間で生徒が交流することも有効である。

さらに、本県において、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科への改編や、幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択する総合学制的なカリキュラムの編成について、検討する必要がある。

☞ **社会経済の基盤を担う能力** **自立して社会生活を営む基礎的能力**

- 学力中間層の生徒が多い普通科高校では、生徒や保護者の多様なニーズに対応できる仕組みの構築が重要である。例えば、選抜性の高い大学への進学という目的に特化したコースを積極的に設け、放課後に徹底した補習授業を展開することも1つの方法である。このことは高校入試の募集単位に限らず、合格後の生徒や保護者の希望を重視して、柔軟にクラス編成することでも可能であると考えられる。

☞ **リーダー性やグローバルな能力**

### (3) 総合学科

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

#### 【総合学科】

- 自分の意思で「学び」を選択する仕組みなど、総合学科のシステムの有効な活用により、学びの選択肢の拡大と、生徒の自立力の育成を図ります。
- その際、地域の人材や施設などの教育資源を有効に活用した多様で特色ある教育内容の設定や、総合学科を核に複数の専門学科の教育機能を融合するなど、総合学科の様々な可能性を検討します。

- 総合学科では、生徒が自分の個性を伸ばしたり、進路希望を実現したりすることができるよう、生徒の実態や地域の特性を踏まえた多様な系列や選択科目を開設している。この総合学科については、県民の理解も定着しており、今後、地域（学区）に少なくとも1校（併置校を含む）は配置することが望ましい。

ただし、小規模の総合学科については、多様な系列や選択科目を設定することに課題が生じる可能性がある。

このため、地域の人材や施設等の教育資源の有効活用や、複数の専門学科との連携を進めつつ、生徒数や地域の状況を踏まえ、今後の在り方を検討する必要がある。

- 総合学科は、将来の職業選択を視野に入れながら、興味・関心、進路希望等に応じて、柔軟に多様な選択や経験ができるという点が大きな魅力である。このことを踏まえ、より一層、中学生向けに高校での実践や卒業後の進路、その他総合学科の魅力について、わかりやすい表現で積極的にアピールすることに努めなければならない。

☞ **社会経済の基盤を担う能力** **自立して社会生活を営む基礎的能力**

#### (4) 産業教育の改善・充実

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

##### 【産業教育の改善・充実】

- 社会のニーズや産業構造の変化に対応した実践的な職業教育を行い、地域の産業に貢献できる人材を育成するとともに、高度情報化の進展、国際化にも対応したグローバルな視野の育成や、進学して更に専門的な知識を深める基礎を磨くため、例えば「科学技術高校」等の設置も含め、専門学科の新しい枠組みについて検討を進めます。
- 先進的な技能・技術の修得のために大学や専門学校との連携、地元企業や県の教育機関との連携を積極的に進めます。
- 専門高校を産業教育の拠点として、所有する教育資源を有効に活用し、他の専門学科との連携のほか、進路先が多様な普通科高校や特別支援学校との連携を図ります。

- 岐阜県は、職業系専門学科（以下「専門学科」という。）に在籍する生徒数の比率が全国平均に比べて高く<sup>9</sup>、教育の内容が充実していることは、本県の高校教育にとっての大きな特長である。今後もより一層、本県の産業を担う人材育成及び産業振興の期待に応えるため、現在の学校の配置を維持することに努める。

その一方で、少子化の進展により現在の学科構成が維持できない場合には、学校規模にあった学科構成や学科配置等について検討した上で、県全体のバランスを考慮し計画的に改編を進める必要がある。

この場合、農業、工業、商業、生活産業の各学科とも、今後も各地域（学区）に少なくとも1校（併置校を含む）は配置することが必要である。

また、学科ごとではなく、複数の学科をまとめた類型としての大きな単位で募集し、入学後に従来の学科に相当するコースを選択させる方法等、生徒募集の在り方についても併せて検討してはどうか。

<sup>9</sup> 資料編：60 頁<関連データ3>の「②公立高校の学科別在籍者数」

- 航空宇宙産業やリニア関連産業等、県内の成長産業として期待される分野に関しては、必要とされる知識や技能等について情報収集に努めながら、関連する学科やコース等の設置を含め、中長期的な展望に立って研究を継続する必要がある。
- 社会のニーズや産業構造の変化、国際化の進展や高度情報化に対応できる実践的かつグローバルな視野のもとでの職業教育を実施するため、文部科学省の指定を受け県内で展開しているSPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）、SGH（スーパーグローバルハイスクール）等の取組の成果を有効に活用し、大学や専門学校、地元企業や県の教育機関との連携を推進することで、本県の産業振興に貢献できる人材育成に取り組む必要がある。
- 専門学科から大学等へ進学し、さらに専門的な知識を深め、技術を磨きたいと希望する生徒のために、コースや選択科目等の教育課程を工夫し、学力の一層の定着や、課題を発見し解決する力の育成に取り組む必要がある。

また、例えば、理数に関する科目や工業に関する科目を幅広く開設し、ものづくりと自然科学を重視する科学技術のスペシャリストの育成を目指す、いわゆる科学技術高校の取組も参考となるのではないか。
- 今後はより一層、本県の産業教育について、中学生向けに、高校での実践や卒業後の進路、各専門学科の魅力等、わかりやすい表現で積極的にアピールすることに努めなければならない。また、専門高校を産業教育の拠点として、所有する施設・設備を有効に活用し、他の専門学科との連携のほか、進路先が多様な普通科高校や特別支援学校との連携をより一層推進する必要がある。
- ただし、少子化の進展、社会経済状況や産業構造の変化を踏まえて考えると、現在の状況が今後も維持できるとは限らない。

このため、産業教育については、より専門的な見地から意見聴取する場において審議を継続する必要がある。

☞ **社会経済の基盤を担う能力**

## (5) 定時制・通信制高校の改善・充実

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【定時制・通信制高校の改善・充実】

- 多様な生徒の学習ニーズに応え、実社会への自立の準備となるよう、実学的な科目を多くし、幅広く学習できる柔軟な教育システムや配置を検討します。
- その際、定通併修や技能連携、単位制など、定時制・通信制高校の制度上のメリットを最大限有効に活用し、例えば、半期の単位認定や秋入学などの柔軟な転・編入学制度等、他の教育機関での学習や教育活動の積極的な評価等、学びの再チャレンジに配慮した教育システムの在り方を検討します。

- 定時制・通信制高校は、従来からの勤労青年のための教育機関としての役割だけでなく、近年は、多様な学習ニーズへの対応の場としての役割を担っている。

とりわけ、定時制・通信制高校の教育は、自分のペースで学べることや少人数によるきめ細かな教育により、不登校・中途退学経験者等への学び直しの機会の提供や自己肯定感・自己有用感の育成等、困難を抱える生徒の自立支援等の面でも大きく期待されるようになっている。

- 県内には、各地域（学区）に夜間定時制高校が設置されているほか、多部制（午前部・午後部・夜間部の3部制）高校として、華陽フロンティア高校（岐阜市）と東濃フロンティア高校（土岐市）が設置されているが、今後はさらに、多様な学習ニーズへの対応が求められる。

このため、現在、多部制高校が設置されていない地域（学区）において、多部制高校への改編や新設について検討する必要がある。

- 華陽フロンティア高校では、単位制の特徴を活用し、半期ごとの単位認定や秋季の転入学を導入したところである（定時制では平成27年度から、通信制では平成26年度から）。

今後は、他の定時制高校においても、定通併修や技能連携、単位制等、制度上の特徴を最大限有効に活用したより柔軟な学修の在り方を検討し、学びの再チャレンジに配慮した教育システムの充実を図る必要がある。

さらに、定時制高校と同様に、学びのセーフティネット的な役割と幅広い年齢層への対応や地域の生涯学習を担う場としての役割がある通信制高校には、より柔軟な学びを提供できる仕組みを検討する必要があるとともに、必要に応じてICTの活用方法を研究するなど、教育方法の充実を図る必要がある。

☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

## (6) 外国人生徒への支援

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【外国人生徒への支援】

- 外国人生徒が多く在籍する高校においては、地域社会を支える一員として受け入れるために、日本語指導の必要な生徒への支援や、互いの理解やコミュニケーション能力を育てる取組など、多文化共生の推進体制を整備します。

- 県内には2,000人余りの外国人児童生徒が居住しており、そのうち日本語指導が必要な外国人児童生徒は1,000人余りである。<sup>10</sup>

現在、日本語指導が必要な外国人生徒が多く在籍する県立高校においては、外国人クラスの編成や、授業を十分に理解できない外国人生徒を別に集めて指導するいわゆる取出し授業、また、授業内容の翻訳や教科指導の援助等に対応する適応支援員による学習支援等を実施している。

今後は、例えば、外国人生徒が日本に定住するために必要な知識や技能を身に付けさせることを目的とする科目設定、日本語指導が必要な外国人生徒を積極的に受け入れる学科やコースの設置等、現在の取組をさらに充実・発展させる方策について検討する必要がある。

☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

<sup>10</sup> 資料編：66頁<関連データ9>の「①公立小中学校の外国人児童生徒数の推移等」

## (7) 学校間及び地域との連携

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【学校間及び地域との連携】

- 「地域社会人」の育成のため、1つの高校内での教育に止まらず、高校間あるいは特別支援学校、専門学校や大学との連携等、地域の教育機関との連携を進めます。
- また、市町村とも連携しながら、小・中・高等学校の連続性を図るとともに、生徒が地域の活動に積極的に参加したり、地域の関係施設や人材を教育資源として有効に活用するなど、地域の中での多様な体験やつながりを通して成長できる教育環境づくりを進めます。

- 現在、多くの県立高校では、大学等での講義や実習を高校の単位として認定するなどの連携を実施している。

今後は、このような高等教育機関等との連携のほか、例えば、普通科高校と専門高校、高校と特別支援学校、高校と地元企業や県の教育機関等、1つの高校内での教育にとどまらない様々な連携をより一層推進する。

- 発達障がいやその疑いのある生徒が、高校で増加傾向にある<sup>11</sup>と考えられる現状を踏まえれば、高校における特別支援教育の在り方は重要な課題である。

このため、特別支援学校等や地域との連携、ユニバーサルデザインの授業を進めるとともに、健常者と障がい者が同じ校舎で学ぶ取組や発達障がいやその疑いのある生徒に特化した生徒募集等についても、必要に応じて検討してはどうか。

### ☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

- また、市町村の関係者に働きかけながら、生徒が、地域の関係施設や人材を教育資源として有効に活用し、地域の活性化策について提案したり、地域の活動に積極的に参加したりするなど、地域の中での多様な体験やつながりを通し

<sup>11</sup> 資料編：66頁<関連データ9>の「②県内中学校特別支援学級（通級による指導は含まず）からの進路状況の推移」

て、自己肯定感・自己有用感を高められるよう努めなければならない。

さらに、地域住民等が積極的に高校内での教育活動に参加できるような仕組みや取組についても検討する必要がある。

☞ **自立して社会生活を営む基礎的能力**

(審議の様子)



(他県視察の様子)



※大阪府立布施北高校（デュアルシステムでの実習先企業からの説明を受ける）

## 2 高校の枠組みの見直しについて

「第2次岐阜県教育ビジョン」より

### 【学校規模】

- 学校の規模の縮小は、きめ細かい指導が期待できる一方で、各教科の専門の教員の配置が困難となり、教育課程の編成の制約となるなど、教育の質が低下する懸念や、集団活動の中で切磋琢磨する機会が減少することで、生徒の社会性を育てる教育機能の低下を招く懸念があります。
- 今後、活力と魅力ある高校づくりを進めるために、平成13年の学校改革委員会の答申で示された1学年4～8学級を適正な学校規模とした基本的な考え方を基に、平成31年度以降の生徒激減期に向けた体制整備を検討します。
- したがって、今後の少子化の進展により、適正な学校規模が維持できない可能性のある高校について、地域や高校の特性、学びの機会の保障等にも配慮しながら、その在り方についての検討を進めます。

### 【学科構成】

- 少子化の進展及び社会や産業界のニーズを見据え、岐阜県の子どもたちが将来、社会の中で自立と自己実現を図るために、身に付けさせたい能力や技能を明確にしながら、生徒の志望や社会経済状況、産業構造の変化等も踏まえ、全県的な視野に立って適正な学科の配置を検討します。
- 生徒減少期においても教育水準の維持・向上を図り、学びの機会を保障するために、学科の再編や定員設定の見直しも含め、多様な学びの選択が可能となる仕組みを検討します。

### 【通学区域等】

- 多様な学びの選択肢の視点から、平成25年度入学者選抜の改善における通学区域の見直しの影響も検証しながら、学区の在り方について検討します。

- 本委員会において、県立高校の枠組みの見直しを検討するにあたり、「第2次岐阜県教育ビジョン」策定当時（平成25年度）の0歳児が、中学校を卒業する平成40年度の学校規模（推計）を基準とした。平成40年度の学校別学級数に

については、現在の学校数、学科数等を前提として、平成40年度の各市町村の中学卒業予定者数及び各市町村の各高校別入学率（平成25年度及び26年度の平均）を用いて単純に推計したものである。

この推計によると、平成27年度現在は、県立全日制高校61校のうち、1学年9学級以上の大規模校と1学年3学級以下の小規模校が共に8校であるのに対し、平成40年度には少子化の進展に伴い、1学年9学級以上の大規模校はなくなり、県立全日制高校61校の約30%にあたる19校が1学年3学級以下となる見込みである。<sup>12</sup>

### （1）望ましい学校規模等について

- 「第2次岐阜県教育ビジョン」の重点政策において、「平成13年の学校改革委員会の答申で示された1学年4～8学級を適正な学校規模とした基本的な考え方を基に、平成31年度以降の生徒激減期に向けた体制整備を検討」とあることから、本委員会において、この1学年4～8学級を望ましい学校規模とすることについて改めて検討を行った。

#### <上限について>

- 県内の学校規模格差を拡大させないことや、選抜性の高い大学へ進学する生徒が多い高校や専門高校について、ある程度規模を抑え、学力水準や高い専門性を担保する必要があることから、1学年8学級を「望ましい学校規模」の上限とすることが適当であると考えられる。

#### <下限について>

- 少子化の進展に伴い、大規模校が減少し小規模校が増加するため、特に1学年3学級以下の小規模校では、現在と同様な教員の配置が困難となり、とりわけ、専門性の高い教科・科目における教員の確保、特色ある教育課程の編成、習熟度別授業や少人数授業等のクラス編成等への影響が懸念される。また、生徒数が少なくなることで開設部活動数への影響も少なからずある。これら高校

---

<sup>12</sup> 資料編 72 頁<関連データ 15>の「①H40年度の学校規模（単純推計による）」

の教育水準確保の観点等からの検証を通じて、1 学年 4 学級を「望ましい学校規模」の下限とすることは適当であると考えられる。

- 本委員会では 1 学年 4 ～ 8 学級を望ましい学校規模とする基本的な考え方を基に、その下限を下回る高校については、再編統合の検討対象とした。しかしながら、一律に再編統合を進めるのではなく、地域の状況や高校の特性、教育機会の保障、地域からの提案内容等の特別な事情を勘案した上で、丁寧に活性化策を検討することが必要であると考ええる。

また、活性化策の検討にあたっては、例えば、総合学科や単位制等に改編することによる教員数の加算等、必要な教員の確保といった観点から、教員定数上の視点について考慮する必要があるのではないかと考える。

## (2) 再編統合の検討対象校について

- 再編統合の検討対象校は、「第 2 次岐阜県教育ビジョン」が策定された平成 25 年度における 0 歳児が中学校を卒業する平成 40 年度の学校規模（推計）を基準としたものではあるが、現在から平成 40 年度までは 13 年の長期にわたる。

また、現在、国において審議されている高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革、社会・経済や産業構造の変化等、今後、状況はさらに変化することが考えられる。

これらのことから、再編統合の検討には慎重を期する必要があると考え、次のとおり、検討対象校を 2 グループに分けて検討することとした。

### ① グループ 1 平成 31 年度に 1 学年 3 学級以下が見込まれる高校

次期（第 3 次）岐阜県教育ビジョンの初年度となる平成 31 年度に 1 学年 3 学級以下が見込まれる高校について、具体的な活性化策を検討する。

<対象校>

不破高校・郡上北高校・八百津高校・東濃高校・瑞浪高校・土岐紅陵高校  
恵那南高校・坂下高校・高山工業高校・飛騨神岡高校

## ■ 西濃学区

<不破高校の活性化策の方向性について>

- 不破高校は、普通科高校で、平成17年度に単位制に改編された。進路先が多様な普通科高校として、学び直しに関する学校設定教科・科目の開設や職業系専門科目の開設、進路希望別に選択できる多様な科目群を開設する総合学制的カリキュラム編成に努めている。

また、授業のユニバーサルデザイン化、スクールカウンセラー等による教育相談体制や職員研修の充実等にも積極的に取り組んでいる。

さらに、西濃学区では、多部制高校やいわゆるサポート校等、柔軟なカリキュラムをもつ全日制タイプの高校に対するニーズが高い状況にある。

- 今後、不破高校については、現在の取組を充実・発展し、多様で幅広い学習ニーズに一層対応し、高校卒業後の進路実現を図ることができるような活性化策を検討する必要がある。

## ■ 美濃学区

<郡上北高校の活性化策の方向性について>

- 郡上北高校は、普通科高校で、平成3年度には情報コース（現ビジネスコース）が設置された。進路先が多様な普通科高校として、職業系専門科目の開設や進路希望別に選択できる多様な科目群を開設する総合学制的カリキュラム編成に努めている。また、郡上市立白鳥中学校と連携型中高一貫教育を実施している。

- 郡上市内の中学校卒業生の8割程度は、郡上北高校及び同一市内の郡上高校に進学する状況にある。

このため、郡上北高校の活性化策については、普通科、総合学科、農業科を併置し国公立大学進学から就職まで、生徒の幅広い進路希望に応えている郡上高校との関連の中での検討が必要となる。

- 今後、郡上北高校については、少子化への対応とともに、郡上市内の中学校卒業生の進路先として、学科構成も含め、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討する必要がある。

## ■ 可茂学区

<八百津高校及び東濃高校の活性化策の方向性について>

- 八百津高校は、進路先が多様な普通科高校として、職業系専門科目も一部開設するとともに、デュアルシステムの本格的な実施に向け、町内の事業所との関係構築を進めている。また、八百津町立八百津中学校及び同町立八百津東部中学校と連携型中高一貫教育を実施している。
- 東濃高校は、普通科高校で、平成16年度に単位制に改編された。進路先が多様な普通科高校として、進路希望別に職業系専門科目を含めた多様な科目選択が可能な総合学科的カリキュラム編成に努めている。また、日本語指導が必要な外国人生徒が、県内で最も多く進学する高校でもある。
- 八百津高校と東濃高校は、進路先が多様な普通科であること、現在1学年3学級であることなど共通点が多く、両校の学校間距離も比較的近い。

このため、両校の活性化策については、両校の状況を同時に整理した上での検討が必要となる。

- 今後、八百津高校と東濃高校については、少子化への対応とともに、進路先が多様な普通科高校の活性化策として、総合学科への改編やデュアルシステムの導入を基本とした上で、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討する必要がある。
- また、可茂学区においては、日本語指導が必要な外国人生徒等の受入れに特化した学科やコース等の設置、外国人生徒が日本に定住するために必要な知識や技能を身に付けさせることを目的とする科目の開設、外国人と日本人との交流推進等、日本語指導が必要な外国人生徒等に対する取組を充実・発展することについて検討する必要がある。

## ■ 東濃学区

<瑞浪高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、坂下高校の活性化策の方向性について>

- 瑞浪高校は、普通科と生活福祉科を併置する高校である。進路先が多様な高校として、各学科で進路希望に応じたクラス編成やコース設定を実施している。

- 土岐紅陵高校は、平成9年度に土岐高校（普通科）を改編し設置された総合学科の高校である。将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科の高校として、文理進学系列、食と福祉系列、情報・ビジネス系列、美術・工芸系列を開設し、生徒の多様な学びのニーズに対応するとともに、学び直しに関する学校設定教科・科目を開設している。
- 恵那南高校は、平成19年度に岩村高校と明智商業高校を再編統合し設置された総合学科の高校である。将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科の高校として、文系進学系列、理系進学系列、ビジネス系列、福祉保育系列、情報系列を開設し、生徒の多様な学びのニーズに対応するとともに、学び直しに関する学校設定教科・科目を開設している。
- 坂下高校は、平成15年度に坂下女子高校を男女共学とし設置された、普通科と生活文化科、福祉科を併置する高校である。福祉科では、介護福祉士国家試験の受験資格を取得できる。福祉科は、県内では、坂下高校のほか、岐阜各務野高校（各務原市）と大垣桜高校（大垣市）にのみ設置されている。
- 瑞浪高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、坂下高校の4校は、学習内容、基礎学力が不足する生徒が多いこと、進路先が多様であることなど、共通点が多い。また、坂下高校を除く3校については、入学生の通学範囲が比較的共通している。これらのことから、4校の活性化策については、4校の状況を同時に整理した上での検討が必要となる。
- 今後、瑞浪高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、坂下高校については、少子化への対応とともに、進路先が多様な高校の活性化策として、総合学科への改編やデュアルシステムの導入を基本とした上で、地元への就職率が高い福祉科を加え、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討する必要がある。

## ■ 飛驒学区

<高山工業高校の活性化策の方向性について>

- 高山工業高校は機械科、電気科、建築インテリア科、電子機械科を併置する

高校である。ものづくりを生かした地域貢献活動を推進しており、地域産業や地域社会を支える人材育成で評価が高い。また、高山市の市長及び商工会議所会頭等を顧問とする後援会には多くの地元企業が参加しており、学校との関係も密である。

- このため、高山工業高校は、飛騨学区唯一の工業高校として、当面、現在の取組を維持・発展させることとし、必要な場合には再編統合についても検討する。なお、現在、4学科4学級であるため、3学級となる場合は、学科改編や類型としての募集等を検討する必要がある。

<飛騨神岡高校の活性化策の方向性について>

- 飛騨神岡高校は、平成9年度に県立船津高校と町立神岡工業高校を再編統合し設置された総合学科の高校である。また、飛騨市立神岡中学校及び同市立山之村中学校と連携型中高一貫教育を実施している。

飛騨神岡高校は、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深める学習を重視する総合学科の高校として、文理系列、ビジネス会計系列、工業技術系列を開設し、生徒の多様な学びのニーズに対応している。

- 一方、飛騨神岡高校と同じ飛騨市内にある吉城高校は、普通科と理数科を併置する高校であり、習熟度別授業をはじめ、少人数授業を多く取り入れている。また、飛騨市役所等と連携し、観光、福祉、教育、防災等、地域課題を解決する学習を通じたキャリア教育に取り組み始めている。

なお、吉城高校は、現在1学年4学級であるが、平成32年度に3学級、平成40年度には2学級と推計され小規模化の進行が急であり、平成40年度には飛騨市内の2校を合わせて1学年3学級となると推計されている。

このため、飛騨神岡高校の活性化策については、同一市内の吉城高校を含めた検討が必要となる。

- 今後、飛騨神岡高校及び吉城高校の活性化策については、少子化への対応とともに、飛騨市内の高校として、高山市内の高校にはない魅力を強く打ち出し、学科構成も含め、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような観点から検討する必要がある。

② **グループ2** 平成32年度から平成40年度に3学級以下が見込まれる高校

平成32年度から平成40年度に3学級以下が見込まれる高校については、今後の入学実績の動向も踏まえ、順次検討を進めることとする。

<対象校>

山県高校・揖斐高校・池田高校・海津明誠高校・関有知高校  
恵那農業高校・中津商業高校・中津川工業高校・吉城高校

- グループ2の高校については、原則として、現在の取組を今後も維持・発展させることとし、必要に応じて、例えば、進路先が多様な普通科高校における総合学科への改編、専門高校との連携、デュアルシステムの導入等、高校の特性に応じた活性化策を順次、実施するものとする。その上で、活性化策実施後の学校の状況等を踏まえ、必要な場合には再編統合についても検討することとする。

ただし、先述のように、吉城高校については、理数科の在り方を含め、同一市内の飛騨神岡高校の活性化策と併せて、総合的な見地から検討する必要がある。

(3) 再編統合の検討対象校以外の高校の活性化策の方向性について

- グローバルリーダーの育成が期待される岐阜高校においては、個別のより高度な学習ニーズに対応できる仕組みとして単位制（普通科）に改編するとともに、国際バカロレアに対する研究を進めてはどうか。
- 大垣北高校は、SGH（スーパーグローバルハイスクール）の取組を発展させ、グローバルリーダーの育成を目標とするために、国際バカロレアコースの導入を検討してはどうか。
- 岐山高校、大垣東高校、加茂高校、恵那高校の理数科については、普通科系専門学科の活性化策として、理系・文系を問わず科学的な思考力・判断力を身に付け、自分の考えを表現する力の育成を重視する「探究科（仮称）」へ改編することについて検討する必要がある。
- 各務原高校の理数科・英語科、多治見高校の普通科自然科学コースは、近年、

志願状況が入学定員を充足しておらず、今後の生徒減少によりその傾向がより一層顕著になることが懸念される。

このため、両校を、それぞれ普通科単独校へ改編することについて検討する必要がある。なお、生徒の多様な学習ニーズに対応するためのカリキュラム編成についても併せて検討する。

- 羽島高校は、進路先が多様な普通科高校として、職業系専門科目の開設、進路希望別に選択できる多様な科目群を開設する総合学科的カリキュラム編成に努めている。また、岐阜工業高校との間で、工業に関する共同学習を実施している。

このため、総合学科への改編、専門高校との連携、デュアルシステムの導入等について検討する必要がある。

- 現在、飛騨高山高校には定時制（夜間定時制）及び通信制が設置されているが、困難を抱える生徒や特別な支援を要する生徒のための多様な学習ニーズに対応するため、飛騨学区においても、多部制高校が必要ではないか。

#### （４）通学支援策について

- 高校の枠組みを見直す際には、教育機会の保障の観点から、地域性や通学に係る交通の便を十分に考慮すべきである。高校の再編統合に伴い通学時間や通学地域が拡大する場合、特に山間へき地の子どもたちの安全確保の観点から、寄宿舎の整備を含めた通学支援策を十分に講じる必要がある。

#### （５）遠隔教育について

- 平成27年4月の学校教育法施行規則の一部改正<sup>13</sup>により、全日制・定時制課程の高校におけるICT機器を活用した遠隔教育が可能となった。また、遠隔教育は小規模校の活性化策に限らず、大学や海外の高校との交流等、学習機会の充実策として可能性が開かれている。

このため、今後、遠隔教育の在り方について、研究指定校を設定するなどし

---

<sup>13</sup> 資料編：75 頁<関連データ 18>「高等学校における遠隔授業の制度化（教育委員会まとめ）」

て、具体的かつ計画的に実証研究を進め、高校の在り方との関連の中で検討する必要がある。

## (6) 通学区域について

○ 通学区域についてはこれまでも随時拡大が図られ、平成25年度高等学校入学者選抜からは、全日制普通科の全ての選抜について隣接学区への出願が可能となった(単位制の普通科、理数科及び英語科、専門学科、総合学科については、学区による出願制限なし)。

○ また、近年、他県においては、県外生徒を全国から積極的に受け入れ、高校の活性化を図ろうとする取組が見られる。

この場合、県外から継続的に一定の出願者数が見込めるような取組が重要となるが、岐阜県においては、本県ならではの魅力、特色ある学科やコース等の設置、教員等の確保、県外生徒の寄宿舍や下宿先の確保等、地域を巻き込んだ支援策の構築が検討課題となる。

○ 通学区域の検討にあたっては、これまでの本県における通学区域拡大の経緯や現在の状況、県外からの生徒募集を含め、更に通学区域を拡大することによる影響等について、今後も引き続き、慎重に検討することが求められる。

## おわりに

- 県教育委員会においては、この「審議まとめ」に基づき、より具体的な内容について検討を進め「岐阜県立高等学校活性化計画（仮称）」を策定されたい。
- 再編統合関連以外の活性化策及び再編統合関連のうち、グループ2の高校に関する内容については、関係校の活性化を積極的に進めるものであることから、今後、具体的内容についての検討を進め、できるだけ早期の計画実施が望まれる。
- 一方、再編統合関連のグループ1の高校に関する内容については、より丁寧かつ慎重な検討が望まれる。

この場合、将来的なまちづくりと高校の在り方の検討にあたっては、他県の先進的な取組のように、地域が高校とより主体的・積極的に関わることが不可欠である。このため、例えば、関係校ごとに、市町村関係者、保護者や同窓会を含めた学校関係者、地域の経済界・産業界代表等からなる協議会等を設置するなどして、地域課題を踏まえた活力ある学校づくりについて組織的・計画的に検討してはどうか。

その際、「審議まとめ」に示した活性化策の方向性のほか、地域からの提案も含めた内容について、組織的・計画的に実施・検証する必要がある。

ただし、上記のような地域と連携した組織的な活性化策を講じたとしても、入学者の急激な減少等、学校全体の活力低下が懸念される場合がある。

このため、他県の例にあるように、高校への出願状況等、再編統合に関する一定の基準を設けた上で、その基準を満たさなかった場合の具体的な再編統合の方法を事前に示し評価するなど、計画的に活性化策を実施することが必要となる。

- また、この「審議まとめ」に記載のない高校においても、各高校の状況に応じ活性化が図られるような取組の充実・発展が望まれる。
- さらに、施設・設備面での充実は高校の魅力を高める重要な方策であり、各高

校の活性化策に合わせて、計画的な整備が望まれるとともに、県立高校の良さや県立高校生の活躍を、わかりやすく積極的に広報することも必要となる。

- なお、再編統合を含む個別の実施計画については、事前に中学生やその保護者に対して周知するとともに、適切な時期に発表する必要がある。

(参考) 活性化策の方向性(例)について(学区別まとめ)

【岐阜学区】

○ 再編統合関連(検討対象校)について

<グループ1> 該当校なし

<グループ2>

高 校 名	設置学科等	活性化策の方向性(例)
山 県	普通、ビジネスコース	○ 総合学科に改編、専門高校との連携推進、デュアルシステムの導入等について検討

○ 再編統合関連(検討対象校)以外の高校について

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性(例)
岐 阜	普通	○ 単位制に改編することについて検討 ○ 国際バカロレアの研究について検討
岐 山	普通、理数	○ 理数科を探究科(仮称)に改編することについて検討
各 務 原	普通、理数、英語	○ 理数科・英語科を募集停止とし、普通科単独校とすることについて検討
羽 島	普通	○ 総合学科に改編、専門高校との連携推進、デュアルシステムの導入等について検討

【西濃学区】

○ 再編統合関連(検討対象校)について

<グループ1>

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性(例)
不 破	普通(単位制)	○ 現在の取組を充実・発展し、多様で幅広い学習ニーズに一層対応し、高校卒業後の進路実現を図ることができるような活性化策を検討

<グループ2>

高 校 名	設置学科等	活性化策の方向性(例)
揖 斐	普通、ビジネスコース、生活環境	○ デュアルシステムの導入について検討 ○ 連携型中学の拡充について検討
池 田	普通	○ 当面、現在の取組を維持・発展
海 津 明 誠	普通、情報処理、生活福祉	○ 当面、現在の取組を維持・発展

（【西濃学区】 続き）

○ 再編統合関連（検討対象校）以外の高校について

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
大 垣 北	普通	○ 国際バカロレアコースの導入について検討
大 垣 東	普通、理数	○ 理数科を探究科（仮称）に改編することについて検討

### 【美濃学区】

○ 再編統合関連（検討対象校）について

<グループ1>

高 校 名	設置学科等	活性化策の方向性（例）
郡 上 北	普通、ビジネスコース	○ 少子化への対応とともに、同一市内の郡上高校との関連の中で、学科構成も含め、生徒の多様な学習ニーズに対応できるような活性化策について検討

<グループ2>

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
関 有 知	普通、生活福祉	○ 生活福祉科の在り方を見極めながら、総合学科を主体とした学校に改編することについて検討

### 【可茂学区】

○ 再編統合関連（検討対象校）について

<グループ1>

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
八 百 津	普通	○ 少子化への対応とともに、進路先が多様な普通科高校の活性化策として、総合学科への改編やデュアルシステムの導入を基本とした上で、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策について検討
東 濃	普通（単位制）	

※ 可茂学区において、日本語指導が必要な外国人生徒等に対する取組を充実・発展することについても検討。

<グループ2> 該当校なし

【可茂学区】 続き)

○ 再編統合関連（検討対象校）以外の高校について

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
加 茂	普通、理数	○ 理数科を探究科（仮称）に改編することについて検討

【東濃学区】

○ 再編統合関連（検討対象校）について

<グループ1>

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
瑞 浪	普通、生活福祉	○ 少子化への対応とともに、進路先が多様な高校の活性化策として、総合学科への改編やデュアルシステムの導入を基本とした上で、福祉科を加え、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策について検討
土 岐 紅 陵	総合	
恵 那 南	総合	
坂 下	普通、生活文化、福祉	

<グループ2>

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
恵 那 農 業	園芸科学、食品科学、園芸デザイン、環境科学	○ 当面、現在の取組を維持・発展
中 津 商 業	ビジネス、ビジネス情報	○ 当面、現在の取組を維持・発展
中津川工業	機械、電気、建設工学、電子機械	○ 当面、現在の取組を維持・発展

○ 再編統合関連（検討対象校）以外の高校について

高 校 名	設置学科等	活性化策の方向性（例）
多 治 見	普通、自然科学コース	○ 自然科学コースを募集停止とし、普通科単独校とすることについて検討
恵 那	普通、理数	○ 理数科を探究科（仮称）に改編することについて検討

**【飛騨学区】**

○ 再編統合関連（検討対象校）について

<グループ1>

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
高 山 工 業	機械、電気、建築 インテリア、電子 機械	○ 当面、現在の取組を維持・発展
飛 騨 神 岡	総合	○ 少子化への対応とともに、吉城高校を含め、飛騨市内の高校として、高山市内の高校にはない魅力を強く打ち出し、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討

<グループ2>

高 校 名	設置学科	活性化策の方向性（例）
吉 城	普通、理数	○ 少子化への対応とともに、飛騨神岡高校を含め、飛騨市内の高校として、高山市内の高校にはない魅力を強く打ち出し、生徒の多様な学習ニーズや進路希望に一層対応できるような活性化策を検討

○ 再編統合関連（検討対象校）以外の高校について

困難を抱える生徒や特別な支援を要する生徒のための多様な学習ニーズに対応するため、飛騨学区における多部制高校の必要性について検討。

## ＜用語集＞

	用語	該当頁(本文)	解説
【あ】	新しいタイプの学校	1、4、6	総合学科、単位制高校、中高一貫教育校等のこと。
	アクティブ・ラーニング	9	教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、生徒の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。
【か】	科学技術高校	13、14	理工分野に関する高度な能力や、技術革新に柔軟に対応できるスペシャリストを育成することを目的とした教育環境や教育課程が整備された高校の名称の一つ。
【き】	キャリア教育	11、25	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促す教育。
	教育資源	7、12、13等	「自然」「人材」「施設や機関」等のうち、主に学校教育の利用価値があると考えられるもの。
【ぎ】	技能連携（制度）	15	定時制又は通信制課程に在学する生徒が、技能教育のための施設（当該施設の所在地の都道府県教育委員会が指定）で教育を受けている場合、当該施設での学習を高校の教科の一部の履修とみなすことができる制度。（学校教育法第55条）
【こ】	国際バカロレア	10、11、26等	国際バカロレア機構が実施する国際的な教育プログラム。年齢に応じてPYP（3～12歳）、MYP（11～16歳）、DP（16～19歳）がある。
【さ】	サポート校	22	広域通信制高校(*)に在籍する生徒のために、通信教育の補助あるいは補助的な意図で、教科・科目学習のために講義や添削課題（レポート）指導を行う施設。 * 広域通信制高校 高等学校の通信制の課程のうち、当該高等学校の所在する都道府県の区域内に住所を有するもののほか全国的に他の都道府県の区域内に住所を有する者を併せて生徒とするもの。（学校教育法第54条の3）
【し】	習熟度別授業	20、25	個に応じた指導を目的とした、理解や習熟の度合いに応じた学級編成による授業。
	主権者教育	4	学校の政治的中立を確保（教育基本法第14条の2）しつつ、生徒が有権者として自らの判断で権利が行使できるための具体的かつ実践的な教育。（総務省・文部科学省：政治や選挙等に関する高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」活用のための指導資料より）

	用語	該当頁(本文)	解説
【じ】	自己肯定感	2、15、18	自分の存在や価値を肯定する感覚や感情のこと。
	自己有用感	2、15、18	他者との関係の中で、自分の存在を価値あるものと受け止められる感覚や感情のこと。
【す】	SGH (スーパーグローバルハイスクール)	9、10、14等	文部科学省が指定した国際的に活躍できる人材育成を重点的に行う高校。
	SSH (スーパーサイエンスハイスクール)	9、10、14	文部科学省が指定した科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校。
	SPH (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)	14	文部科学省が指定した社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校。
	スクールカウンセラー	22	臨床心理に関し高度に専門的な知識、経験を有する者であり、教員等とは異なる立場で児童生徒へのカウンセリングをしたり、教職員及び保護者に対する助言や援助をしたりする専門員。
【せ】	生徒いきいきプラン	4	岐阜県教育委員会の県立高校の再編整備計画 (H14. 4. 16 発表)。 高校を一定規模に保つことにより教育水準や活力を維持し、また、総合学科や普通科単位制高校等、新しいタイプの高校・学科を設置することにより学びの選択肢を一層拡大するなど、県立高校を再編成し未来を担う子どもたちの立場に立ったより一層魅力ある高校づくりを進めることを目的としたもの。
	専門学科	1、9、11等	専門教育を主とする学科のこと。(高等学校設置基準第5条) 本県には、農業科、工業科、商業科、生活産業科(家庭科・福祉科)、情報科、理数科、英語科、音楽科、美術科がある。 ※この<審議まとめ>では、理数科、英語科、音楽科、美術科を普通科系専門学科、それ以外を職業系専門学科としている。
【ぜ】	全日制普通科単位制	4	学年による区別がなく、学校が定めた単位数を取得すれば卒業が認められる全日制の普通科高校。主に普通科目が開講され、生徒は自分の進路決定に必要な科目を選択でき、主体的に学ぶことができる。多くの科目が開講されているために、少人数授業も数多く開講されている。(岐阜県教育委員会「生徒いきいきプラン」発表資料より)

	用語	該当頁(本文)	解説
【そ】	総合学科	4、11、12等	普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科のこと。(高等学校設置基準第5条・第6条の3) 「普通科」と「専門学科」のよさをあわせもった学科。生徒はきめ細かい進路指導の下、幅広い分野の学習をする中で、自己の能力や適性を見出し、進路希望や興味関心に応じて、普通科目と専門科目にわたる幅広い科目が選択できる。(岐阜県教育委員会「生徒いきいきプラン」発表資料より)
	総合学科的なカリキュラムの編成	11、22、23等	生徒の興味・関心、進路希望等に応じて幅広い科目選択ができるよう、普通科においても、総合学科のように、専門科目や学校設定科目等を教育課程に位置づけるもの。
【た】	多部制(高校)	4、15、22等	「定時制課程」の高校の中でも、午前、午後、夜間に授業を行う高校。生活ペースや勤務条件に合わせて好きな時間帯を選択することができる。(岐阜県教育委員会「生徒いきいきプラン」発表資料より)
	単位制	15、21、22等	学年による区別がなく、学校が定めた単位数を取得すれば卒業が認められる制度。生徒は自分の進路決定に必要な科目を選択でき、主体的に学ぶことができる。多くの科目が開講されているために、少人数授業も数多く開講されている。
【だ】	第2次岐阜県教育ビジョン	1、3、4等	本県の教育振興基本計画のこと。第2次岐阜県教育ビジョンは平成26年3月策定。
	大学入学者選抜の一体的改革に関する中央教育審議会からの答申	7、21	中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(H26.12.22)のこと。
【ち】	地域社会人	3、5、10等	「岐阜県教育ビジョン」における表現。 本県で生まれ育った子どもたちが、将来このふるさと岐阜の地に根をおろし、3つの力(自立力・共生力・自己実現力)をバランスよく身に付けながら、 ①社会を生き抜くための確かな学力と自己肯定感に裏付けされた豊かな人間性を備え、 ②高い志とグローバルな視野をもって未来を切りひらく新しい価値を創造し、 ③個人や社会の多様性を尊重しつつ、持続可能な地域社会づくりに貢献するとともに、 ④「清流スピリット(*)」を次の世代へとつなげていくことができる 人材を地域社会人と位置付けている。 *清流スピリット 「岐阜県教育ビジョン」における語句。ふるさと岐阜への誇りと愛着をもち続けながら、清く、優しく、たくましく生きていこうとする心のこと。

	用語	該当頁(本文)	解説
【ち】	中高一貫教育校	6、7、8	6年間の一貫した教育を行う中で、学校教育における教育内容・方法を改善させ、生徒の個性の伸長を図り、中等教育の質の向上を図ることを期待された教育制度。 (岐阜県教育委員会「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」より) 中等教育学校、併設型中高一貫教育校、連携型中高一貫教育校の3つの形態がある。
	中等教育学校	7	中高一貫教育校の1つ。前期中等教育(中学校)と後期中等教育(高校)を1つの学校として一体的に中高一貫教育を行うもの。
【て】	定通併修(制度)	15	以下の場合に修得した単位を卒業に必要な単位に含めることができる制度。(高等学校通信教育規程第12条) ①定時制課程に在学している生徒が自校または他校の通信制課程で一部の科目の単位を修得した場合 ②通信制課程に在学している生徒が自校の定時制または他校の定時制もしくは通信制課程で単位を修得した場合
	転・編入学	15	転入学: 高校に在籍する生徒が他の高校の相当学年に学籍を移すこと。 編入学: 海外から帰国した者、特別支援学校の高等部や高等専門学校等に在学する者、高校を中途退学した者等が、第1学年当初以外の時期に高校へ入学すること。
【で】	デュアルシステム	9、11、23等	企業実習と教育・職業訓練の組合せ実施により若者を一人前の職業人に育てる実践的な教育・職業能力開発の仕組み。
【と】	TOEFL	9	Test of English as a Foreign Languageの略称で、アメリカ合衆国のNP0であるEducational Testing Service(日本語: 教育試験サービス、ETS)が主催している外国語としての英語のテスト
	TOEIC	9	Test of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト
【ふ】	普通科系専門学科	1、9、26	専門学科のうち、普通教育をより高度に拡充させた専門教育を行う学科のこと。本県には、理数科、英語科、音楽科、美術科がある。
【へ】	併設型 中高一貫教育校	6、7、8	中高一貫教育校の1つ。高等学校入学者選抜を行わずに同一の設置者による中学校と高校を接続するもの。

	用語	該当頁(本文)	解説
【ゆ】	ユニバーサルデザインの授業（授業のユニバーサルデザイン化）	17、22	<p>教室環境の工夫、板書等のルールの明確化・共通化、視覚的な支援、生徒への質問や教師からの説明の工夫等、誰にでもわかりやすく、安心して参加できる教育環境を意識した授業や指導方法のこと。</p> <p>（例）シンプルな黒板（板書）構成、使用するチョークの色の統一、ねらいや授業内容の見通しを明確にした指導、視覚教材の有効活用、教師からの具体的でわかりやすい指示、教師の話し方の工夫（声の大きさ、抑揚、スピード等）、掲示物の掲示場所の統一、肯定的評価等。</p>
【り】	理数科	9、10、25等	<p>専門学科のうち、理数に関する学科のこと。（高等学校設置基準第5条・第6条の2）</p> <p>専門教科「理数」に属する科目のうち「理数数学Ⅰ」、「理数数学Ⅱ」、「課題研究」の3科目並びに「理数物理」、「理数化学」、「理数生物」及び「理数地学」から3科目が、高等学校学習指導要領により原則履修科目として指定されている。</p>
【れ】	連携型 中高一貫教育校	7	<p>中高一貫教育校の1つ。市町村立中学校と県立高校等、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施するもの。</p>



## 資料編

- 第2次岐阜県教育ビジョン  
重点政策「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」
- 審議経過について
- 学区別意見交換会意見概要（平成26年度・平成27年度）
- 市町村意見概要（平成26年度・平成27年度）
- 産業関連団体意見概要（平成26年度）
- 中高一貫教育に関するアンケート（平成27. 2 実施）
- 関連データ集（委員会資料より抜粋）
- 委員名簿・関連規則
- 市町からの提案等（平成28年3月現在）
  - ・山県市 ・池田町 ・郡上市 ・八百津町 ・瑞浪市 ・恵那市

## 現状と課題

## 【人口減少・少子高齢化の進展】

- 長期の人口減少傾向と高齢化の進展により、地域を支える現役世代が大きく減少するとともに、子どもの数の減少が予測されています。ビジョン期間中における中学校卒業予定者数は、地域差はあるものの県全体では2万人台で推移することが予測されていますが、本ビジョン終了後の平成31年に2万人を切り、その後長期的に減少が続くことが予測されています。
- そのため、第2次岐阜県教育ビジョンの期間中に、平成31年度以降の急激な生徒減少期に備えて、高校の在り方についての具体的な検討を行い、教育水準の維持向上と教育機会の保障をするための体制を整備する必要があります。

## 【グローバル化、社会・経済及び産業構造の変化等】

- 急速なグローバル化の進展により、社会・経済や産業構造が激しく変化していく中で、子どもたちには将来、国際社会で活躍できる高い能力を身に付けることが求められる一方、若者の失業率の高止まりや、非正規雇用率の増加など、将来の社会経済の基盤となる若者の雇用環境も変化してきています。
- これら社会のニーズや産業構造等の変化にも対応し、将来の日本やふるさと岐阜県を担う「地域社会人」を育成するために、高校や学科の再編整備も含めた、教育内容や教育体制の見直しが求められています。

## 基本的な方向性

## 1 高校改革の目指す基本的な理念

激しく変化する時代の中で、岐阜県の子どもたちが、自己肯定感をもって人生のデザインを描き、将来の夢や目標に向かって挑戦できるように、また、「清流の国ぎふ」への誇りと愛着をもちながら、持続発展可能社会を支える「地域社会人」として、生涯にわたり、たくましく生き抜いていくために、岐阜県の高次教育において、「自立力」「共生力」「自己実現力」をキーワードに、それぞれの高校が特色をもって、以下の能力の育成を目指します。

## 【リーダー性やグローバルな能力の育成】

- 世界や日本、地域社会でリーダーシップを発揮できる能力を育成します。
- 国際的な視野や語学力、自国やふるさとを愛する気持ちと多様性を認める力など、グローバル社会で活躍できる能力を育成します。

## 【社会経済の基盤を担う能力の育成】

- ふるさと岐阜県を支える「地域社会人」として、地域で活躍できる能力や技術を育成します。そのために、小・中・高等学校の連携や地域の教育資源の活用など、地域社会との共生を通して成長できる教育環境をつくり、地域への人材還元を目指します。
- 少子化の進展及び社会や産業界の将来のニーズを見据えた学科配置や教育内容の見直しにより、それぞれの子どもたちが多様な進路目標に向かって、自立と自己実現を図ることができる力を育成します。

### 【自立して社会生活を営む基礎的能力の育成】

- 多様な学習ニーズをもつ子どもたちのために、多様な学びの選択肢や柔軟な教育課程の編成等により、地域社会で自立するための基礎的な能力を育成します。
- 多文化共生社会の推進のために、コミュニケーション能力や共生する力を育成します。

## 2 具体的な政策（魅力ある高校づくり）

1で示した能力を育成するために、子どもたちの無限の可能性や能力を引き出し、開花させる仕組みとして、魅力ある高校づくりを進めます。

### (1) 高校の枠組みの見直し

#### 【学校規模】

- 学校の規模の縮小は、きめ細かい指導が期待できる一方で、各教科の専門の教員の配置が困難となり、教育課程の編成の制約となるなど、教育の質が低下する懸念や、集団活動の中で切磋琢磨する機会が減少することで、生徒の社会性を育てる教育機能の低下を招く懸念があります。
- 今後、活力と魅力ある高校づくりを進めるために、平成13年の学校改革委員会の答申で示された1学年4～8学級を適正な学校規模とした基本的な考え方を基に、平成31年度以降の生徒激減期に向けた体制整備を検討します。
- したがって、今後の少子化の進展により、適正な学校規模が維持できない可能性のある高校について、地域や高校の特性、学びの機会の保障等にも配慮しながら、その在り方についての検討を進めます。

#### 【学科構成】

- 少子化の進展及び社会や産業界のニーズを見据え、岐阜県の子どもたちが将来、社会の中で自立と自己実現を図るために、身に付けさせたい能力や技能を明確にしながら、生徒の志望や社会経済状況、産業構造の変化等も踏まえ、全県的な視野に立って適正な学科の配置を検討します。
- 生徒減少期においても教育水準の維持・向上を図り、学びの機会を保障するために、学科の再編や定員設定の見直しも含め、多様な学びの選択が可能となる仕組みを検討します。

#### 【通学区域等】

- 多様な学びの選択肢の視点から、平成25年度入学者選抜の改善における通学区域の見直しの影響も検証しながら、学区の在り方について検討します。

### (2) 魅力ある高校づくり

それぞれの高校が、育むべき生徒像や育成する能力を明確に示し、子どもたちの夢や目標に合わせて選択することができるような、特色と魅力のある高校づくりを進めます。

#### 【新しいタイプの学校の設置】

##### <中高一貫教育校>

- 6年間の継続した教育の中で、グローバルな視野をもって国際社会で活躍できる能力の育成や、高い志をもって持続発展可能な社会を牽引するリーダーの育成、あるいはふるさと岐阜への誇りと愛着など、清流スピリットを育てる学びの場として、併設型中高一貫教育校等の設置を検討します。

##### <総合教育センターとの連携校>

- 教科教育の研究開発や先進的な課題への取組、また、教職員研修や養成の場として、総合教育センターと連携して岐阜県教育の改革をリードする高校の設置を検討します。

### 【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 学んだ知識を社会と関連付けながら経験によって磨き、将来、グローバル社会で活躍したり、科学技術の発達に貢献したりできるように（例えば「探究科学科」など）育てるべき能力を明確にした学科やコースの設置を検討します。その際、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）等の取組の成果を有効に活用します。
- 国際社会で活躍するコミュニケーションの手段としての語学力育成のため、TOEFLやTOEICを積極的に活用するとともに、将来、国際バカロレア等にも対応できるカリキュラムの研究にも取り組みます。
- 進路先が多様な普通科高校において、卒業後、社会で自立し、自己実現を図れるように、地域の企業や関係機関と連携したデュアルシステムの導入や、資格や技能を身に付けられる実学的な専門科目の設定等、多様で柔軟なカリキュラムの編成を進めます。

### 【総合学科】

- 自分の意思で「学び」を選択する仕組みなど、総合学科のシステムの有効な活用により、学びの選択肢の拡大と、生徒の自立力の育成を図ります。
- その際、地域の人材や施設などの教育資源を有効に活用した多様で特色ある教育内容の設定や、総合学科を核に複数の専門学科の教育機能を融合するなど、総合学科の様々な可能性を検討します。

### 【産業教育の改善・充実】

- 社会のニーズや産業構造の変化に対応した実践的な職業教育を行い、地域の産業に貢献できる人材を育成するとともに、高度情報化の進展、国際化にも対応したグローバルな視野の育成や、進学して更に専門的な知識を深める基礎を磨くため、例えば「科学技術高校」等の設置も含め、専門学科の新しい枠組みについて検討を進めます。
- 先進的な技能・技術の修得のために大学や専門学校との連携、地元企業や県の教育機関との連携を積極的に進めます。
- 専門高校を産業教育の拠点として、所有する教育資源を有効に活用し、他の専門学科との連携のほか、進路先が多様な普通科高校や特別支援学校との連携を図ります。

### 【定時制・通信制高校の改善・充実】

- 多様な生徒の学習ニーズに応え、実社会への自立の準備となるよう、実学的な科目を多くし、幅広く学習できる柔軟な教育システムや配置を検討します。
- その際、定通併修や技能連携、単位制など、定時制・通信制高校の制度上のメリットを最大限有効に活用し、例えば、半期の単位認定や秋入学などの柔軟な転・編入学制度等、他の教育機関での学習や教育活動の積極的な評価等、学びの再チャレンジに配慮した教育システムの在り方を検討します。

### 【外国人生徒への支援】

- 外国人生徒が多く在籍する高校においては、地域社会を支える一員として受け入れるために、日本語指導の必要な生徒への支援や、互いの理解やコミュニケーション能力を育てる取組など、多文化共生の推進体制を整備します。

### 【学校間及び地域との連携】

- 「地域社会人」の育成のため、1つの高校内での教育に止まらず、高校間あるいは特別支援学校、専門学校や大学との連携等、地域の教育機関との連携を進めます。
- また、市町村とも連携しながら、小・中・高等学校の連続性を図るとともに、生徒が地域の活動に積極的に参加したり、地域の関係施設や人材を教育資源として有効に活用するなど、地域の中での多様な体験やつながりを通して成長できる教育環境づくりを進めます。

## 審議経過について

### <平成26年度>

#### ◆ 委員会：「魅力ある高校づくり」について審議

第 1 回	(H26. 6. 19)	○ 県内高校の現状・課題整理 ①
第 2 回	(H26. 7. 31)	○ 県内高校の現状・課題整理 ②
第 3 回	(H26. 9. 2)	○ 新しいタイプの学校・学科
第 4 回	(H26. 10. 29)	○ 中高一貫教育校等
第 5 回	(H26. 12. 16)	○ 普通科高校・普通科系専門学科の活性化
第 6 回	(H27. 1. 23)	○ 産業教育の改善・充実
第 7 回	(H27. 2. 16)	○ 定時制・通信制高校の改善・充実等

#### ◆ その他

学区別 意見交換会	(H26. 12 ～H27. 2)	○ 高校卒業生、P T A（中学校、高校） 中学校・高校・特別支援学校長と委員
先進校視察	(H26. 11～12)	○ 滋賀県、京都市、大阪府
意見聴取	(H26. 7 ～H27. 1)	○ 県内全ての市町村長及び教育長 ○ 産業界代表者（9団体） ※いずれも事務局で実施
中高一貫教育に関する アンケート	(H27. 2)	○ 対象者（校長以外は抽出）※事務局で実施 ：小6・中2の児童生徒及び保護者、高2年生、校長等

### <平成27年度>

#### ◆ 委員会：「具体的活性化策等」について審議

第 8 回	(H27. 5. 21)	○ 望ましい学校規模・再編統合の考え方について ①
第 9 回	(H27. 5. 28)	○ 望ましい学校規模・再編統合の考え方について ②
第 1 0 回	(H27. 6. 10)	○ 学区別活性化計画審議 ①（岐阜学区）
第 1 1 回	(H27. 7. 16)	○ 学区別活性化計画審議 ②（西濃学区）
第 1 2 回	(H27. 8. 28)	○ 学区別活性化計画審議 ③（美濃学区）
第 1 3 回	(H27. 9. 4)	○ 学区別活性化計画審議 ④（可茂学区）
第 1 4 回	(H27. 10. 29)	○ 学区別活性化計画審議 ⑤（東濃学区）
第 1 5 回	(H27. 11. 9)	○ 学区別活性化計画審議 ⑥（飛騨学区）
第 1 6 回	(H27. 12. 17)	○ 審議まとめ（案）審議

#### ◆ その他

学区別 意見交換会	(H27. 8)	○ 各県立高校の高校生と委員
学校訪問	(H27. 7～11)	○ H31年度までに3学級以下となる可能性のある高校
市町訪問	(H27. 6～ 7)	○ 現在3学級以下又はH40年度までに3学級以下となる (推計) 高校を有する市町等 ※事務局で実施

## 学区別意見交換会（意見概要）

平成26年度

- ◆ 参加者：学区内の高校卒業生（各学区4～5名）、PTA代表（中学校・高校）、校長（中学校・高校・特別支援学校）代表、委員
- ◆ 実施時期：平成26年12月～平成27年2月
- ◆ 主なテーマ
  - ・ 各学区内の高校の枠組みについて
  - ・ 各学区内の高校の活力や魅力を高めるための方策について 等

### <高校の枠組みについて>

#### 【学校規模・再編統合】

- 総合的見地から慎重な検討が必要（小中P/中高長）
- 学区面積や地理的条件、通学の便等を考慮（小中高P/卒/高長）
- 小規模校化は社会性育成の機能低下とは直結しない（小中P/高長）
- 40人以下の柔軟な定員設定も必要（小中P/高長）
- 自治体の雇用政策や住宅政策との連携が必要（小中高P/卒）

#### 【通学区域・通学支援等】

- 隣接学区への流出は課題、学区の在り方を検討（高P/卒/中高長）
- 情報の共有速度や交通手段の多様化を踏まえ、柔軟な学区設定を検討（中高長）
- 通学手段の確保や寮の設置等、通学支援の充実が必要（小中高P/卒/中高長）

### <魅力ある高校づくりについて>

#### 【新しいタイプの学校の設置】

- 専門や目的に特化した学科やコースの新設を検討してはどうか（小中高P/卒）
- 小学校での進路選択は難しく、保護者の思いに左右されるため、併設型中高一貫教育校は本人の選択肢を狭めかねない（卒）
- 中高一貫教育校は進学指導中心の学校ではいけない（中長）
- 中高一貫教育校の検討には、小学生や保護者の意見の把握が必要（高P）

### 【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- キャリア教育やインターンシップの充実が必要（小中P/卒/中高長）
- 進学から就職まで幅広い選択肢が用意され、多様な進路選択が可能な普通科高校が必要（卒）
- 将来の進路を絞り切れない生徒には、総合学科や単位制は有効な仕組み（卒/高長）
- 探究型の学習を推進すべきである（小中高P/卒/中高長）
- 生徒の変化に注目した多様な評価の研究が重要（卒）
- 生徒や保護者の個別ニーズに対応する工夫が公立にも必要（高P/卒/中長）

### 【産業教育の改善・充実】

- 複数の専門学科をまとめた総合的な専門高校を設置してもよいのではないか（高P）
- 専門高校でも、普通教科の学習のサポートが必要（卒）
- 地域社会人の育成のために、子どものニーズや地域の産業界の要請を踏まえ、専門に特化した学科の設置を検討（小中P/中高長）
- 女子生徒を増やすため、工業や工業高校の魅力をアピールすべき（高P/高長）
- 地域産業界や高等教育機関との連携を推進（小中高P/中高長）
- 普通科と専門高校との連携を一層推進（高長）

### <その他>

- 柔軟な学びの仕組みの充実が必要（卒/中長）
- 外国人生徒への日本語指導の充実が必要（中長）
- 大学、企業、地域との連携をより一層推進（高P/卒/中長）
- 学びのセーフティネットとして通学圏内に1校は定時制が必要（高長）
- 発達障がいのある生徒への対応を重視した高校を検討（特支長）
- 部活動の充実度は、中学生の高校選択の重要な要素（卒）

※略号の説明 P：PTA、卒：高校卒業生、中長：中学校長、高長：高等学校長、特支長：特別支援学校長

## 学区別意見交換会（意見概要）

平成27年度

- ◆ 参加者：学区内の県立高校生（各校1名）、委員
- ◆ 実施時期：平成27年8月
- ◆ 主なテーマ
  - ・ 各学区内の高校の枠組みについて
  - ・ 各学区内の高校の活力や魅力を高めるための方策について 等

### <高校の枠組みについて>

#### 【学校規模・再編統合】

- 学校規模が大きい方が、学校行事や部活動が充実（岐/西/美）
- 小規模校はきめ細かな教育が可能（美/可）
- 現在の学校数を維持（岐/飛）
- 再編統合も仕方がない（東）

#### 【学科構成】

- 専門学科は現状を維持（岐/美/可/東）
- 総合学科や多学科併置校の増設を検討（飛）

#### 【通学区域・通学支援等】

- 学区制の撤廃又は、通学区域の拡大を検討（岐/可）
- 全国募集の検討（岐）
- 通学支援策としてスクールバスを運行（西/美/可/東）
- 寮を完備（岐/美/可/飛）

### <魅力ある高校づくりについて>

#### 【リーダー性やグローバルな能力】

- 探究的な学習活動を重視することが有効（岐/西/可）
- ALTを各校に配置してほしい（岐/西/可/東/飛）
- 留学生の積極的受入れや海外の高校との交流を推進（岐/美/東）
- 第2外国語の設定や異文化理解の授業を推進（岐/美/東/飛）

### 【併設型中高一貫教育校等】

- 小学校6年生での進路選択は困難（岐）
- 高校受検がないと緊張感がなくなることを懸念（東）
- 中高一貫とすることで、部活動の継続性や新しい大学入試への対応が可能（東）

### 【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- キャリア教育やインターンシップの充実が必要（岐/美/可/東/飛）
- 多様な選択科目の開設が有効（西/美/可）
- 多様な選択科目のある単位制は魅力（岐）
- 探究的な活動は理系・文系を問わず有効（東/飛）
- 進学対策講座を充実（岐/可/東）

### 【総合学科】

- 入学後、自分の適性や進路を考えられる点が魅力（岐/西/可/東）
- 総合学科の魅力について、中学生向けに積極的に発信（東/飛）

### 【産業教育の改善・充実】

- 大学等への進学指導体制の充実が必要（可/東）
- 各学科の魅力について、中学生向けに積極的に発信（岐/東/飛）
- 女子生徒を増やすため、工業や工業高校の魅力をアピールすべき（岐）

### 【学校間・地域との連携】

- 地域と連携した多様な活動をより一層推進（全学区）
- 地域人材を講師として、直接指導を受ける（西/東）
- 専門高校（専門学科）間又は普通科と専門学科間での交流を推進（岐/西/東）
- 高大連携の推進（岐）

### <その他>

- 経済的に困難を抱えた生徒にとって、夜間定時制は今後も必要（東）
- 様々な困難を抱える生徒にとって、フロンティア高校は必要（東）
- 定時制・通信制では、選抜性の高い大学入試にも対応できる仕組みが必要（岐）
- 外国人生徒を積極的に受け入れ、手厚い日本語指導をする高校の新設を検討（東）

※略号の説明 岐：岐阜学区、西：西濃学区、美：美濃学区、可：可茂学区、東：東濃学区、飛：飛騨学区

## 市町村長及び教育長（意見概要）

平成26年度

◆ 対象者：県内の全市町村長及び教育長

◆ 訪問期間：平成26年7月～9月

### <高校の枠組みについて>

#### 【学校規模・再編統合】

- 1学年4～8学級を適正規模とする考えは妥当
- 40人以下の柔軟な定員設定が必要
- 高校の再編統合はやむを得ない
- 生徒数や利便性だけで都市部に学校が集中するのはよくない
- 学校の特色や地域の活性化のため小規模の学校も存続すべき
- 広域的な兼務教員配置による小規模高校の存続

#### 【学科構成】

- 語学教育、理数教育の充実が必要
- 地域で求められる学科の適正配置が必要
- 医療、福祉、保育、看護、林業系の学科設置や充実
- 圏域単位でバランスが保たれるような学科配置を工夫
- 小規模専門高校は、現在の学科維持ではなく、コース制で専門性を確保

#### 【通学区域・通学支援】

- 通学支援の充実
- 通学困難者のために都市部の中心に学生寮を設置してはどうか

### <魅力ある高校づくりについて>

#### 【新しいタイプの学校の設置】

- 併設型中高一貫教育校を設置する場合は進学校で実施した方がよい
- 併設型中高一貫教育校は進学実績だけを目的としてはいけない

(続き)

- 教育センター附属高校は教員養成を重視したものとする
- 柔軟な単位認定制度（留学、職業体験、ボランティア体験等）
- 学科の変更が可能となる柔軟な教育課程

**【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】**

- 普通科高校の積極的な地域貢献に期待
- キャリア教育の充実が必要
- 職業教育の推進、デュアルシステムの導入
- 特進クラスの設置等、進学指導を重視した教育を充実
- 総合学制的な選択科目を開設
- 英語以外の教科の授業を英語で実施するクラス（コース）の設置

**【総合学科】**

- 進路先が多様な生徒が多い学校は総合学科が有効

**【産業教育の改善・充実】**

- より実践的な職業教育と地域に就職、貢献できる人材育成に期待
- 地元企業との連携をより一層充実
- より高度な専門教育に期待

**【外国人生徒への支援】**

- 適応指導員の積極的配置

**<その他>**

- 入学後に進路変更をしやすくする柔軟な転編入学制度を検討
- 普通科等の全県一区化
- 「外国人生徒等に係る入学者選抜」の出願要件の緩和
- 特別支援学校や公立高校での自立支援の拡充

---

## 市町村長及び教育長（意見概要）

---

平成27年度

- ◆ 対象者：現在3学級以下又はH40年度までに3学級以下となる（推計）高校を有する市町等の市町村長及び教育長
- ◆ 訪問期間：平成27年6月～7月

### <高校の枠組みについて>

#### 【学校規模・再編統合】

- 地域活性化や地方創生の観点から再編統合を考えるべき
- 高校の再編統合は、地域への影響が大きい
- 再編統合により、高校の特色をいかに出すのかということが最も大切
- 少子化に伴い、高校の再編統合はやむを得ないと感じている
- 小規模校では教員配置が困難となり、教科の専門性が確保できない
- 小規模校で、近隣校との兼務で教科の専門性を担保できないか
- 再編統合は、都市部の高校や生徒急増期に新設した高校を対象とすべき
- 地域の小規模校は、将来的に地域を支える人材を輩出する学校として必要
- 再編統合にあたっては、公立高校の配置のバランスの考慮が必要

#### 【学科構成】

- 各圏域に普通科、総合学科、各専門学科を配置

#### 【通学区域・通学支援】

- 通学支援の充実が必要

### <魅力ある高校づくりについて>

#### 【新しいタイプの学校の設置】

- 連携型中高一貫教育の効果は大きく、成果を上げている

(続き)

- 併設型中高一貫教育校の設置を希望
- 公立の併設型中高一貫教育校の設置により、私立の中高一貫校と同一市内で競合させることは考えにくい
- 特色ある学科やコースを設置し、全国募集する

**【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】**

- 地元企業と連携したデュアルシステムは学校の特色化のための有効な方策
- 普通科高校で、地元企業で生きる人材をどのように育成するかが重要
- 普通科より、進路選択の多様性がある総合学科の方が適している高校がある
- 進学コース設置等で、より一層進学者を増加
- 理数科を特進クラスの役割を担う学科としてはどうか

**【総合学科】**

- 圏域内の学びの選択肢として総合学科は必要
- 調理系列や洋菓子・和菓子の企画から製造、販売を行う系列を開設

**【産業教育の改善・充実】**

- 生活産業科の取組を発展させ、福祉や看護の学部を有する大学等との連携を推進
- 専門学科は、人材育成に係る商工会等からの期待が大きい
- 地元企業からは、専門学科を各地域に残してほしいという意見が強い

**<その他>**

- 発達障がいやその疑いのある生徒を受け入れる高校を設置

## 産業関連団体（意見概要）

### ◆ 対象者：県内産業関連団体代表者

県農業協同組合中央会、（一社）県工業会、県商工会議所連合会、  
県社会福祉協議会、（一社）県情報産業協会、（一社）県経営者協会、  
県中小企業団体中央会、（一社）県経済同友会、県商工会連合会

### ◆ 訪問期間：平成26年12月～平成27年1月

#### <高校の枠組みについて>

##### 【学校規模・再編統合】

- 集団活動の中で切磋琢磨するためにも、高校の再編統合はやむを得ない（農・情・中小・経済）
- 各学区に少数の小学科を設置するよりも、一極に集中させることで学校の専門性を明確にすべき（農）
- 学校がなくなった地域は疲弊するので、小規模の学校も存続させるべき（商・商工）
- 工業高校の入学定員は減らさないでほしい（工）
- 高校の均質化ではなく、私学経営のようなある意味での差別化が必要（情）

##### 【学科構成】

- リニア関連産業や航空宇宙産業関連の学科を新設する必要は感じられない（工・経営・商工）
- 福祉科を増設する必要は感じられない（福）
- 同一の高校に複数の学科があると、学科の特色が薄れてしまう（農）
- 複数の専門学科をまとめた総合的な専門高校を設置してもよい（商工）

##### 【通学区域・通学支援等】

- 生徒の通学手段や支援制度、入試制度等も考慮すべき（中小）
- 学区制を撤廃してはどうか（商・情）

#### <魅力ある高校づくりについて>

##### 【併設型中高一貫教育校等】

- 高校受検がないので緊張感がなくなり、エリートを育成するには不都合（商）

### 【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 基本的なマナーや社会人としての素養は身に付けてほしい（工）

### 【産業教育の改善・充実】

- 工業科の生徒には専門スキルを、商業科の生徒には人間性を重視（経営）
- 工業科の生徒には専門教科の基礎・基本と、社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力を身に付けてほしい（工）
- 商業科が重視する簿記の学習を重視する企業が減少し、就職先も減少している現在、商業科は将来的な在り方を検討する時期ではないか（農・経営）
- 大学や専門学校に進学してほしい（福・情）

### 【地域との連携】

- 高校と産業界との連携を充実させることで、高校生の力になりたい（工・福・経営・中小）
- 学校と地域や企業をつなぐ人材を見付け、力を借りたい（商）
- 産業教育に係る施設・設備は、企業の支援によって最新のものにするとうい（商）

### <その他>

- 英語力は最も重要（商）
- 外国語ができることがグローバルな能力とは限らない（経営）
- 学力よりもコミュニケーション能力を重視（農・経営）
- 中学校での不登校経験者を受け入れる高校が必要（中小）
- 高校で部活動に積極的に取り組ませてほしい（工・経済）

#### ※略号の説明

農：県農業協同組合中央会、工：（一社）県工業会、商：県商工会議所連合会、福：県社会福祉協議会、  
情：（一社）県情報産業協会、経営：（一社）県経営者協会、中小：県中小企業団体中央会、  
経済：（一社）県経済同友会、商工：県商工会連合会

## 中高一貫教育に関するアンケート

◆ 調査時期 平成27年2月

◆ 調査対象

対 象		調査数	回答数	回答率	備考		
義務教育	児童生徒	小学6年生	2,266	2,232	98.5%	○ 小学校39校、中学校30校 (各学区の在籍児童・生徒数に応じて抽出) ・国立小学6年生の11% ・国立中学2年生の12%	
		中学2年生	2,311	2,271	98.3%		
	保護者	小学6年生の保護者	2,212	2,048	92.6%		
		中学2年生の保護者	2,340	1,971	84.2%		
	教頭 教諭	小学校	660	640	97.0%		○ 児童・生徒の依頼校の教頭・教諭全員 ・国立小学校教頭・教諭の合計の11% ・国立中学校教頭・教諭の合計の15%
		中学校	559	527	94.3%		
	校長	小学校	368	359	97.6%		○ 国立小中学校の校長全員
中学校		185	185	100.0%			
小・中学校 合計		10,901	10,233	93.9%			
高校・ 特支	生徒	高校2年生	680	676	99.4%	○ 県立高校16校(各学区・各学科の在籍生徒数に応じて抽出) ・公立全日制高校2年生の5%	
	教頭 教諭	高校	759	731	96.3%	○ 生徒の依頼校の教頭・教諭全員 ・公立高校教頭・教諭の合計の26%	
		特別支援学校	19	19	100.0%	○ 公立高校・特別支援学校の校長全員	
	校長	特別支援学校	19	19	100.0%		
	高校・特支 合計		1,524	1,492	96.7%		
合計		12,425	11,725	94.1%			

<参考>平成18年度実施の「中高一貫教育に関するアンケート」

対 象		調査数	回答数	回答率	備考	
義務教育	児童 生徒	小学6年生	2,117	2,101	99.2%	○ 小学校41校(各学区の在籍児童・生徒数に応じて抽出) ・国立小学6年生の10%
		保護者	小学6年生の保護者	2,117	1,975	
	教頭 教諭	小学校	273	268	98.2%	○ 小学校15校、中学校16校 ・国立小学校教頭・教諭の合計の4% ・国立中学校教頭・教諭の合計の6%
		中学校	249	244	98.0%	
	校長	小学校	392	390	99.5%	○ 国立小中学校の校長全員
		中学校	193	190	98.4%	
小・中学校 合計		5,341	5,168	96.8%		
高校・ 養護	教頭 教諭	高校	243	243	100.0%	○ 県立高校12校の教諭 ・公立高校教頭・教諭の合計の8%
		養護学校	13	12	92.3%	○ 公立高校・養護学校の校長全員
	校長	高校	69	67	97.1%	
	高校・養護 合計		325	322	99.1%	
合計		5,666	5,490	96.9%		

※ 平成18年度は、中学2年生及びその保護者、高校2年生は調査なし。

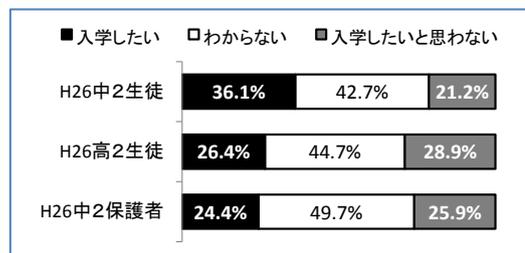
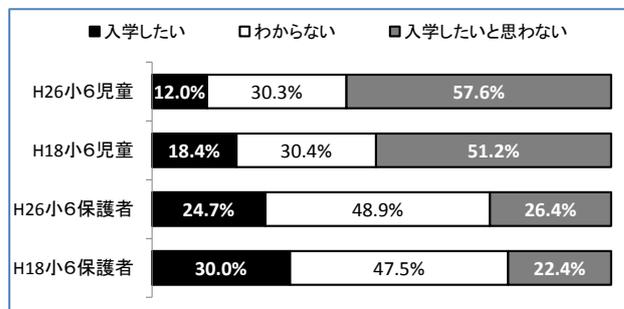
◆ 調査結果

<児童・生徒・保護者>

1 県立の併設型中高一貫教育校・中等教育学校について(単一回答)

<小6児童・小6保護者>

<中2生徒・中2保護者/高2生徒>



(※ 上記1で「入学したい(させたい)」と回答した場合に質問)

2 入学したい(させたい)理由について(複数回答可)

①	高校入試を受けずに中学校・高校の6年間を送ることができる
②	特色ある学習や体験活動等がありそう
③	じっくりと丁寧に勉強を教えてもらえそう
④	大学への進学に有利になりそう
⑤	小学校とは違う新しい友達ができそう
⑥	親がすすめそう(子どもが希望するから)
⑦	私立より学費等が少なく済みそう(保護者のみ)
⑧	その他

	小6児童		小6保護者		H26		
	H26	H18	H26	H18	中2生徒	高2生徒	中2保護
①	56.0%	62.8%	65.3%	60.1%	77.9%	42.1%	66.7%
②	30.6%	33.3%	40.2%	35.2%	30.2%	35.4%	35.4%
③	35.4%	30.7%	31.8%	35.7%	23.3%	43.8%	31.4%
④	25.0%	14.6%	7.6%	8.0%	16.7%	30.9%	9.0%
⑤	17.2%	26.8%	4.6%	10.4%	8.7%	2.2%	4.6%
⑥	4.1%	4.7%	1.2%	1.0%	1.8%	0.6%	1.7%
⑦			24.9%	21.8%			23.7%
⑧	5.2%	6.0%	3.8%	2.4%	4.9%	5.1%	2.9%

(※ 上記1で「入学したい(させたい)と思わない」と回答した場合に質問)

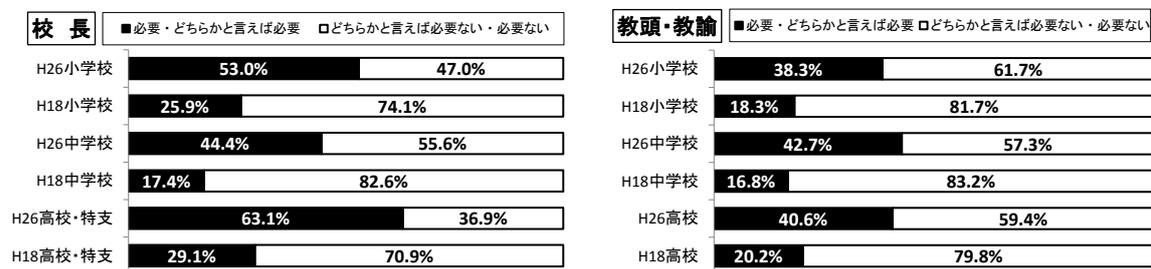
3 入学したい(させたい)と思わない理由について(複数回答可)

①	入学するためには、検査等を受けなければならない
②	地元の中学校の学校行事や部活動等の活動が楽しそう
③	地元の中学校で、じっくりと丁寧に勉強を教えてもらえそう
④	地元の中学校からも、めざす高校・大学に進学できそう
⑤	小学校の友達と同じ中学校へいきたい
⑥	小学校を卒業するときにどんな学校を選べばよいかかわからない
⑦	国立や私立より中高一貫教育校のほうがよい(高2生徒・保護者のみ)
⑧	その他

	小6児童		小6保護者		H26		
	H26	H18	H26	H18	中2生徒	高2生徒	中2保護
①	28.0%	29.0%	22.0%	28.3%	20.6%	16.9%	28.8%
②	24.5%	32.1%	11.8%	14.6%	21.2%	9.2%	14.4%
③	13.6%	15.5%	4.9%	3.7%	12.5%	9.7%	5.5%
④	32.6%	15.5%	20.1%	22.1%	47.0%	25.1%	17.8%
⑤	43.9%	41.7%	40.1%	29.0%	11.2%	5.1%	27.0%
⑥	10.3%	13.4%	51.9%	50.0%	22.9%	59.0%	53.8%
⑦			1.7%			9.2%	8.1%
⑧	7.2%	7.9%	13.8%	13.0%	14.6%	12.8%	12.4%

<校長・教頭・教諭>

**A 県立の併設型中高一貫教育校・中等教育学校について(単一回答)**



(※ 上記Aで「必要・どちらかといえば必要だと思う」と回答した場合に質問)

**B 必要だと思う中高一貫教育校のタイプについて(複数回答可)**

	校長						教頭・教諭					
	小学校		中学校		高校・特支		小学校		中学校		高校	
	H26	H18										
① 併設型中高一貫教育校	76.7%	50.5%	69.5%	48.5%	64.1%	47.8%	88.9%	65.3%	86.1%	70.7%	77.6%	57.1%
② 中等教育学校	56.6%	81.2%	56.1%	90.9%	60.3%	78.3%	60.1%	73.5%	65.9%	48.8%	58.8%	65.3%

(※ 上記Aで「必要・どちらかといえば必要だと思う」と回答した場合に質問)

**C 中高一貫教育校が必要だと思う理由(複数回答可)**

① 6年間の計画的・継続的な教育活動を展開できる
② 従来の公立学校にはない特色のある教育ができる
③ 大学進学希望者の学力向上を重視する教育ができる
④ 異年齢集団による活動で、社会性や豊かな人間性を育成できる
⑤ 個性の伸長や優れた才能を発見できる
⑥ 県内の県立中高一貫教育校という選択肢もあるとよい
⑦ その他

	校長			教頭・教諭		
	小学校	中学校	高校・特支	小学校	中学校	高校
①	66.1%	63.4%	58.5%	68.4%	70.1%	72.1%
②	37.0%	45.1%	35.8%	29.9%	36.6%	22.1%
③	3.2%	9.8%	9.4%	9.4%	6.3%	11.9%
④	11.6%	11.0%	15.1%	16.4%	12.1%	10.9%
⑤	51.3%	52.4%	28.3%	35.2%	39.3%	33.0%
⑥	18.0%	17.2%	35.8%	14.8%	14.3%	25.5%
⑦	3.7%	7.3%	7.5%	2.9%	1.3%	3.7%

(※ 上記Aで「どちらかといえば必要ない・必要ない」と回答した場合に質問)

**D 中高一貫教育校が必要ないと思う理由(複数回答可)**

① 既存の中学、高校で中高一貫教育校でめざす教育ができる
② 市町村立中学校との共存が難しい
③ 限られた子どもだけに与えられる教育になってしまう
④ 小学生が中学受験のためにゆとりのない生活を強いられる
⑤ 小6で中高一貫校か一般の中学校かを選択するのは困難
⑥ 中高一貫教育校よりも今の学校教育を充実させることの方が大切
⑦ 私立学校で行えばよく、公立学校で行う必要はない
⑧ その他

	校長						教頭・教諭					
	小学校		中学校		高校・特支		小学校		中学校		高校	
	H26	H18										
①	10.1%	10.7%	14.6%	19.1%	19.4%	21.4%	12.0%	5.5%	14.3%	11.8%	12.6%	11.3%
②	22.0%	10.4%	18.4%	12.1%	13.9%	10.7%	17.8%	14.2%	17.7%	8.4%	17.2%	10.8%
③	24.4%	35.3%	27.2%	29.9%	35.5%	25.0%	24.7%	18.7%	29.7%	22.7%	24.4%	21.1%
④	14.3%	13.1%	13.6%	8.3%	16.1%	7.1%	19.8%	26.0%	15.0%	19.7%	13.5%	17.5%
⑤	32.7%	15.9%	25.2%	15.3%	19.4%	26.8%	40.2%	37.0%	28.7%	27.6%	32.1%	29.9%
⑥	45.8%	60.6%	42.7%	66.2%	51.6%	71.4%	37.4%	42.5%	36.3%	49.8%	42.8%	57.2%
⑦	22.0%	20.1%	22.3%	17.8%	16.1%	16.1%	18.3%	17.8%	25.7%	15.8%	20.5%	21.1%
⑧	13.7%	3.1%	12.6%	3.8%	9.7%	8.9%	4.3%	3.7%	5.3%	7.4%	10.5%	3.6%

(※ 1又はAで「必要・どちらかといえば必要」と回答した場合に質問)

### 5 中高一貫教育校で重視するとよい教育内容（複数回答可）

①	体験活動を多く取り入れた教育
②	進学のための勉強を中心にした教育
③	スポーツや芸術等の一人一人の得意なことを伸ばす教育
④	地域に根ざした教育
⑤	国際化や情報化に対応するための教育
⑥	高校の専門科で行っている資格取得や技能習得のための教育
⑦	その他

	保護者			校長						教頭・教諭					
	小学校		中学校	小学校		中学校		高校・特支		小学校		中学校		高校	
	H26	H18	H26	H26	H18										
①	15.1%	23.9%	15.1%	17.5%	27.7%	13.4%	30.3%	15.1%	13.0%	17.6%	32.7%	18.3%	29.3%	14.6%	4.1%
②	31.6%	21.2%	24.3%	20.1%	22.8%	23.2%	36.4%	45.3%	52.2%	29.5%	30.6%	29.5%	31.7%	50.7%	71.4%
③	33.2%	46.7%	38.2%	49.2%	57.4%	48.8%	39.4%	37.7%	39.1%	47.5%	53.1%	49.1%	31.7%	33.3%	26.5%
④	2.6%	2.6%	4.4%	37.6%	22.8%	39.0%	21.2%	18.9%	17.4%	25.0%	28.6%	25.4%	36.6%	25.9%	12.2%
⑤	47.5%		38.8%	32.8%		23.2%		37.7%		32.0%		28.1%		35.0%	
⑥	48.1%		54.9%	25.9%		35.4%		5.7%		29.5%		33.5%		14.3%	
⑦	1.2%	5.6%	0.2%	2.6%	4.0%	8.5%	15.2%	7.5%	8.7%	1.2%	4.1%	0.9%	2.4%	2.4%	4.1%

### <中高一貫教育校における寮の設置について>

(※ 中高一貫教育校が必要・どちらかといえば必要と回答した保護者について)

#### 1 中高一貫教育校が遠方にあるとき（単一回答）

		小6保護者	中2保護者
①	寮がなくても入学させたい	6.9%	7.2%
②	寮があれば入学させたい	31.9%	40.5%
③	入学させたいと思わない	61.3%	52.3%

(※ 上記1で「①寮がなくても入学させたい」「②寮があれば入学させたい」と回答した場合に質問)

#### 2 寮の設置について（単一回答）

		小6保護者	中2保護者
①	全寮制でも入学させたい	28.9%	20.3%
②	入寮するかどうか選択できるようにしてほしい	71.1%	69.7%

(※ 上記2で「①全寮制でも入学させたい」と回答した場合に質問)

#### 3 寮生活のよさについて（複数回答可）

		小6保護者	中2保護者
①	集団生活の中、道徳性や規範意識を形成することができる	83.6%	74.6%
②	健全な食生活によって心身の健康づくりができる	25.5%	14.9%
③	学習習慣づくりができ、学力の定着や発展的な学習がじっくりできる	29.1%	20.9%
④	学校外の施設を活用した学習や体験学習を行いやすい	5.5%	11.9%
⑤	仲間と寝食を共にすることで、つながりの強い友人関係ができる	56.4%	49.3%
⑥	その他	1.8%	1.5%

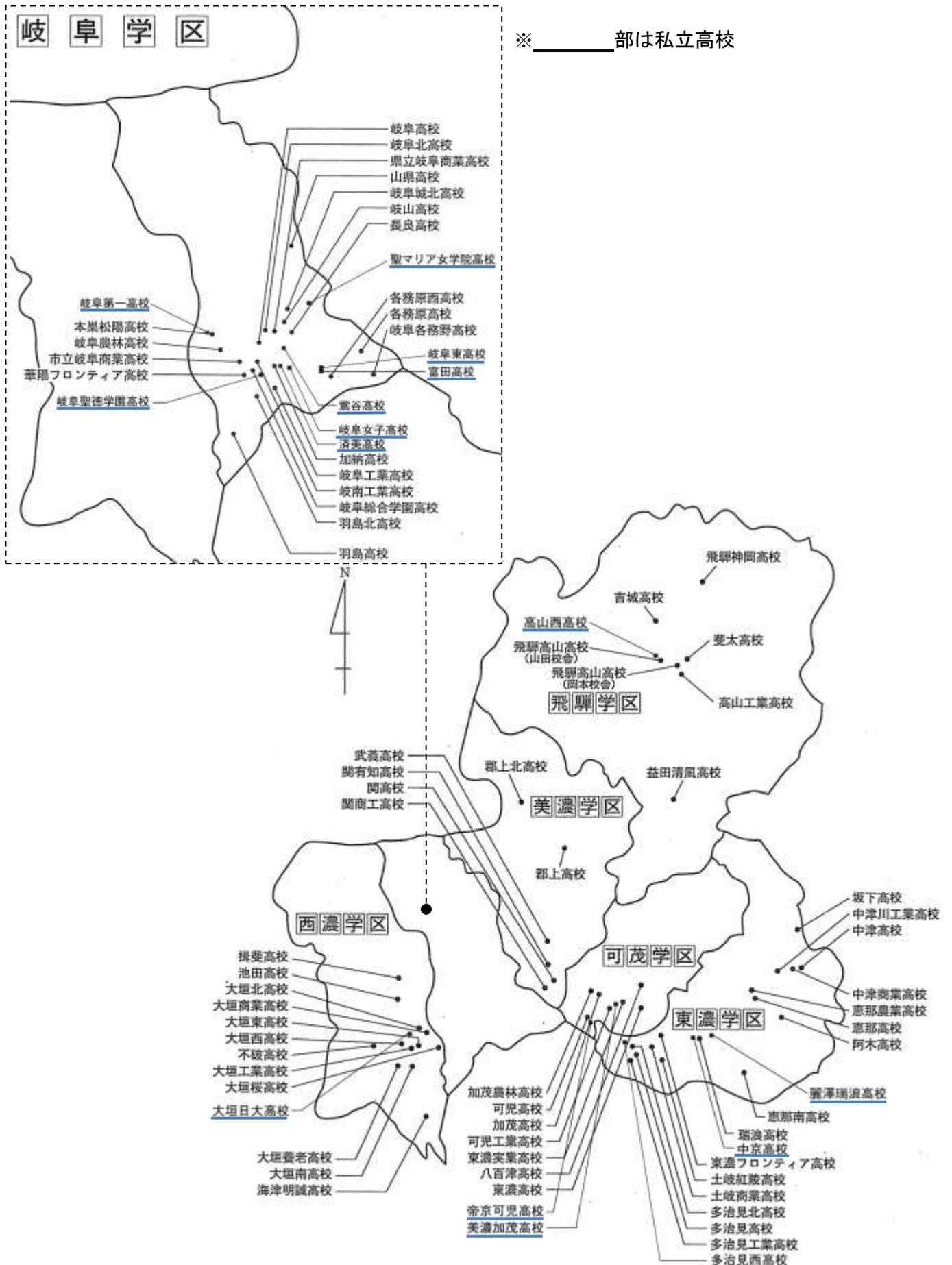
(※ 上記2で「②入寮するかどうか選択できるようにしてほしい」と回答した場合に質問)

#### 4 入寮するかどうか選択できるようにしてほしいを選んだ理由（複数回答可）

		小6保護者	中2保護者
①	中学生から親元を離れることになり、子どもの様子がわからない	45.2%	42.2%
②	人間関係が固定化されやすく、いじめなどの問題行動が心配	37.0%	36.4%
③	出身の地域や幼なじみとの関わりが弱くなる	5.9%	5.2%
④	寮生活にかかる費用が必要となり金銭面での負担が大きくなる	26.7%	35.7%
⑤	寮の様子をみてから決めたい	47.4%	45.5%
⑥	その他	3.7%	5.8%

<関連データ 1> 県内の高校の配置状況

① 県内の高校配置状況（県立・市立・私立）



＜関連データ2＞ H27年度 県内の高校数・入学定員／学校規模

① 県内の高校数・入学定員（H27年度）

◆ 県内の高校数

(全定員併置については全定別に各1校として計上)

	全日	定時	計
公立	63	11	74
私立	15	0	15
計	78	11	89

● 岐阜学区の高校数

	全日	定時	計
公立	19	3	22
私立	8	0	8
計	27	3	30

<公立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
岐阜	普通	400
岐阜北	普通	360
長良	普通	400
岐阜	普/理	280/80
加納	普/音/美	320/40/40
羽島北	普通	320
岐阜総合学園	総合	320
岐阜城北	生/総	80/160
岐阜商業	商業	400
岐阜工業	工業	320
各務原	普/理/英	240/40/40
各務原西	普通	320
岐阜各務野	商/情/生	200/40/40
本巣松陽	普通	240
岐阜農林	農業	280
山県	普/ビ	80/80
羽島	普通	200
岐阜工業	工業	360
市立岐阜商業	商業	160

<公立定時制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
翠陽F	普通	200
岐阜商業	商業	40
岐阜工業	工業	40

<私立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
鶯谷	普通	315
富田	普/国際/商	250/30/120
岐阜東	普	275
済美	普/家/商/看	235/60/60/40
岐阜聖徳	普/商	270/150
聖マリア	普	120
岐阜女子	普/家	140/40
岐阜第一	普/工	195/70

● 西濃学区の高校数

	全日	定時	計
公立	12	2	14
私立	1	0	1
計	13	2	15

<公立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
垣斐	普/ビ/生	40/40/80
池田	普通	160
大垣北	普通	320
大垣南	普通	240
大垣東	普/理	280/40
大垣西	普通	240
大垣養老	農/総	120/120
大垣商業	商/情	200/80
大垣工業	工業	320
大垣桜	生活産業	200
不破	普通	120
海津明誠	普/商/生	120/40/40

<公立定時制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
大垣商業	商業	40
大垣工業	工業	40

<私立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
大垣日大	普通	345

● 美濃学区の高校数

	全日	定時	計
公立	6	1	7
私立	0	0	0
計	6	1	7

<公立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
郡上北	普/ビ	80/40
郡上	普/農/総	120/80/40
武義	普/商	120/80
関有知	普/生	120/40
関	普通	280
関商工	工/商	160/120

<公立定時制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
関商工	工業	40

● 可成学区の高校数

	全日	定時	計
公立	7	1	8
私立	2	0	2
計	9	1	10

<公立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
加茂	普/理	320/40
加茂農林	農業	200
八百津	普通	120
東濃	普通	120
東濃実業	商/生	160/80
可児	普通	280
可児工業	工業	200

<公立定時制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
加茂	普通	40

<私立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
美濃加茂	普	300
帝京可児	普通	160

● 東濃学区の高校数

	全日	定時	計
公立	13	3	16
私立	3	0	3
計	16	3	19

<公立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
多治見	普/自然コ	200/40
多治見北	普通	240
多治見工業	工業	160
瑞浪	普/生	80/80
土岐紅陵	総合	120
土岐商業	商業	200
恵那	普/理	160/80
恵那南	総合	120
恵那農業	農業	160
中津	普通	200
坂下	普/生	40/80
中津商業	商業	160
中津川工業	工業	160

<公立定時制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
東濃F	普	120
中津	普通	40
阿木	農/生	40/40

<私立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
多治見西	普/家/商	215/20/20
龍澤瑞浪	普	165
中京	普/商	395/80

● 飛騨学区の高校数

	全日	定時	計
公立	6	1	7
私立	1	0	1
計	7	1	8

<公立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
益田清風	普/商/総	80/80/80
斐太	普通	280
飛騨高山	普/農/商/生	80/120/80/40
高山工業	工業	160
吉城	普/理	120/40
飛騨神岡	総合	80

<公立定時制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
飛騨高山	普	40

<私立全日制>

学校名	学科	H27年度 入学定員
高山西	普	210

※ 通信制の高校について  
 <県立>  
 華陽フロンティア高校(岐阜市) 定員240  
 飛騨高山高校(高山市) 定員80  
 <私立>  
 城南高校(岐阜市) 定員240  
 ぎふ国際高校(岐阜市) 定員240  
 清凌高校(大垣市) 定員130  
 中京高校(瑞浪市) 定員360

② 学校規模（H27年度 | 県内の公立（県立・市立）全日制）

	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	10学級
普通科のみ		八百津	池田	羽島	大垣南 大垣西 多治見北	関 可児 斐太	羽島北 大垣北	岐阜北	岐阜 長良
普通科のほか 普通科系のコース、 理数科、英語科を設置		郡上北 (ビジネス)	山県 (ビジネス) 吉城(理数)		恵那(理数) 多治見 (自然科学)		各務原 (理数、英語) 大垣東(理数)	岐阜(理数) 加茂(理数)	
農業科			恵那農業	加茂農林		岐阜農林			
工業科			多治見工業 中津川工業 高山工業	可児工業			岐阜工業 大垣工業	岐阜工業	
商業科			中津商業 ※市岐商	土岐商業					岐阜商業
生活産業科				大垣桜					
複数の職業に関する 専門学科 (設置大学科)					東濃実業 (商業、生活)	岐阜各務野 (商業、生活、情報)			
普通科のほか 他の学科を設置する高校		坂下(生活)	揖斐(ビジネス、 生活) 関有知(生活) 瑞浪(生活)	海津明誠 (商業、生活) 武義(商業)	郡上 (商業、総合) 益田清風 (商業、総合)		飛騨高山 (商業、商業、生活)		加納 (音楽、美術)
総合学科の高校	飛騨神岡	土岐紅陵 恵那南					岐阜総合		
職業に関する専門学科と 総合学科の併置校					岐阜城北 (生活、総合) 大垣養老 (商業、総合)				
単位制普通科		不破 東濃		中津	本巣松陽		各務原西		
学校数(うち市立)	1	7	12(1)	8	11	7(1)	9	4	4

※は市立高校

① 県内の公立高校の学習内容

高校の学習形態

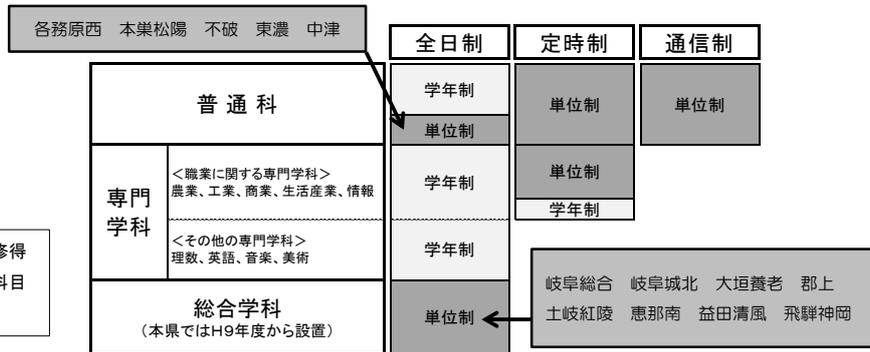
- 全日制
  - ・朝登校して決められた場所と時間で学習する。
- 定時制
  - ・夜間その他特別な時間帯（昼間や午前・午後・夜間）で学習する。
- 通信制
  - ・登校して先生の指導を受けるスクーリング（月2～3回）などの他は、自学自習が原則。

高校の学習内容

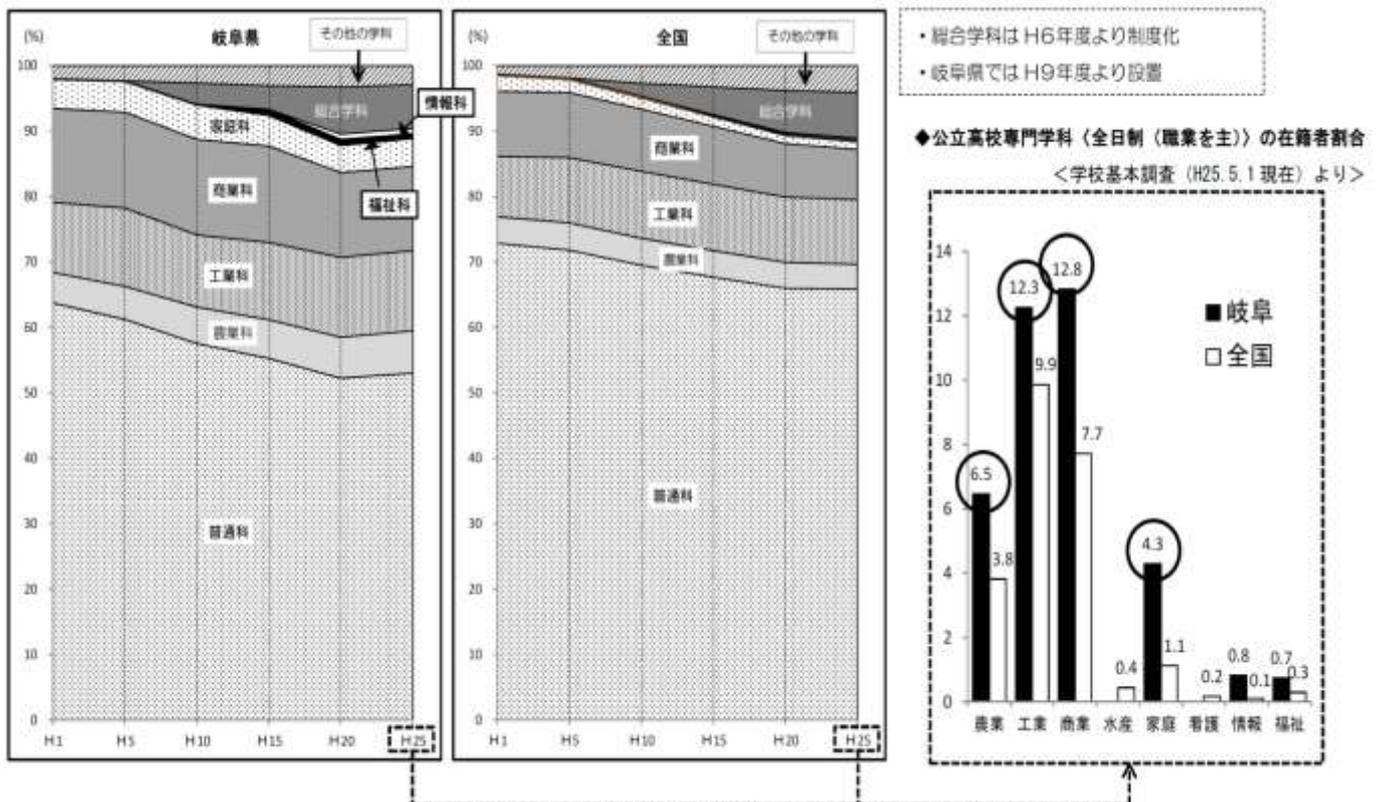
- 普通科
  - ・普通教科（国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報）を中心に学習。
  - ・学年制と単位制の高校がある。
- 専門学科
  - ・「職業に関する専門学科」には、農業、工業、商業、生活産業（家庭・福祉）、情報などがあり、普通教科の他に職業に関する専門科目を学習。
  - ・「その他の専門学科」には、理数科、英語科、音楽科、美術科がある。
- 総合学科（H6年度から制度化、本県ではH9年度から設置）
  - ・望ましい職業観や自己の将来の生き方や進路について考察する科目「産業社会と人間」を必ず学び、普通科目や専門科目などの多様な選択科目の中から、生徒が選択した科目を学習。すべて単位制の高校。

単位制高校とは

学年による区別がなく、学校が定めた単位数を修得すれば卒業が認められる高校。進路決定に必要な科目を選択でき、主体的に学習ができる。



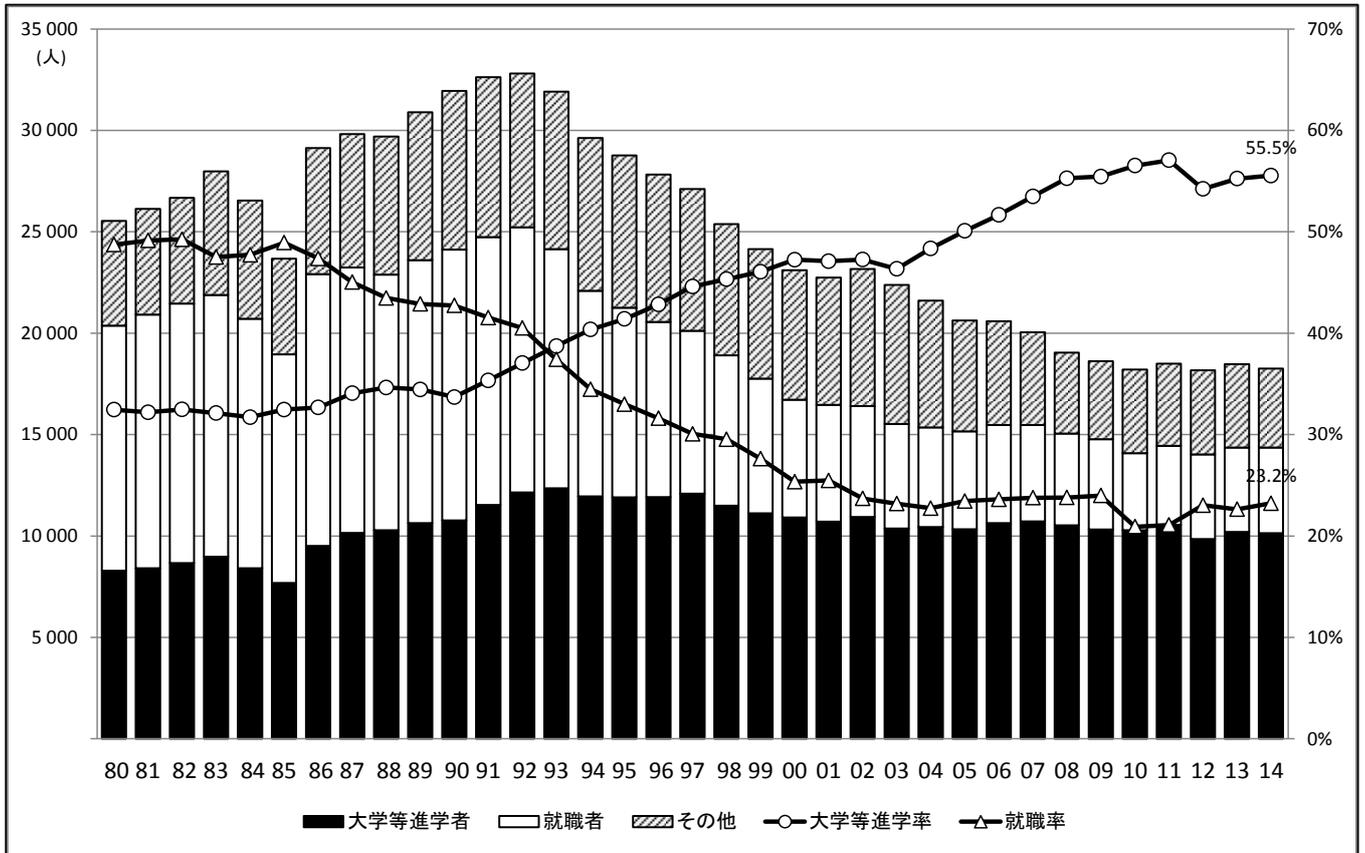
② 公立高校の学科別在籍者数（全日制（第1学年））＜学校基本調査（各年度5.1現在）より＞



<関連データ4> 高校卒業者の進路状況等①

① 県内高校の進路別卒業生数と進学率・就職率の推移<公立・私立 | 全日制・定時制>

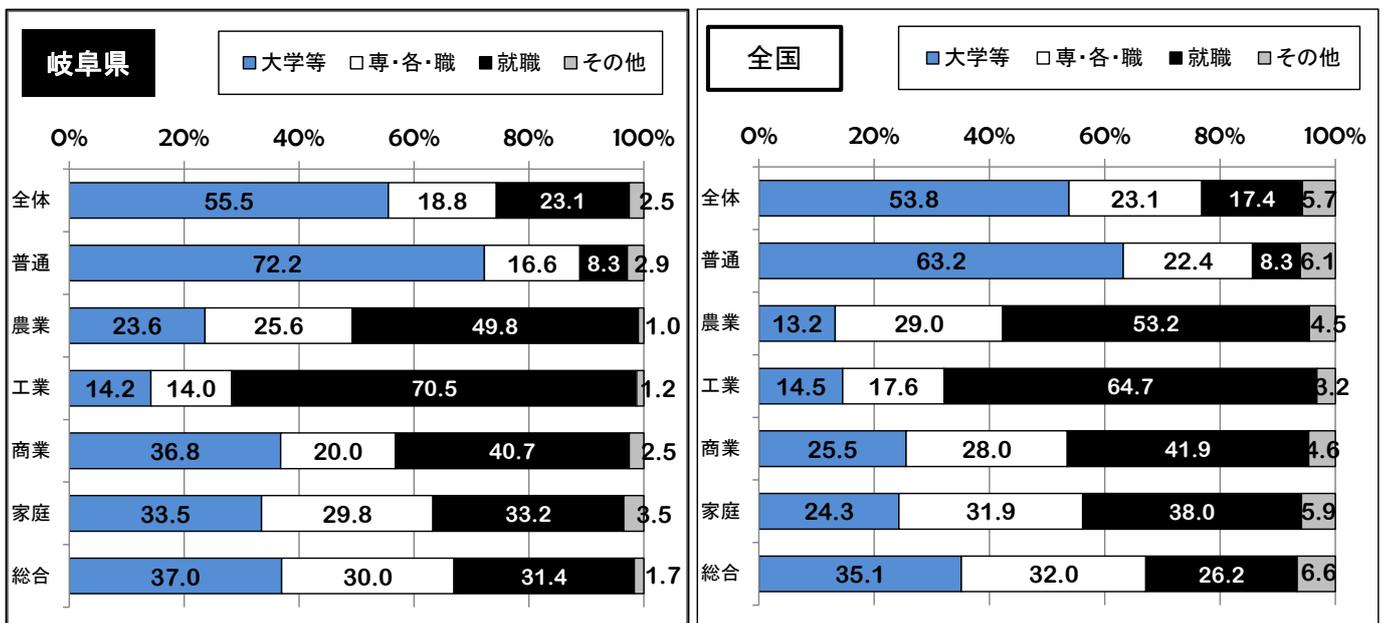
<学校基本調査より>



※その他は専修学校、公共職業能力開発施設への進学および一時的に職に就いた者、その他の計  
 ※就職率は大学進学等、その他進学のうち就職している数を含む

② 県内高校卒業者の進路状況<H26. 3卒 | 公立・私立 | 全日制・定時制>

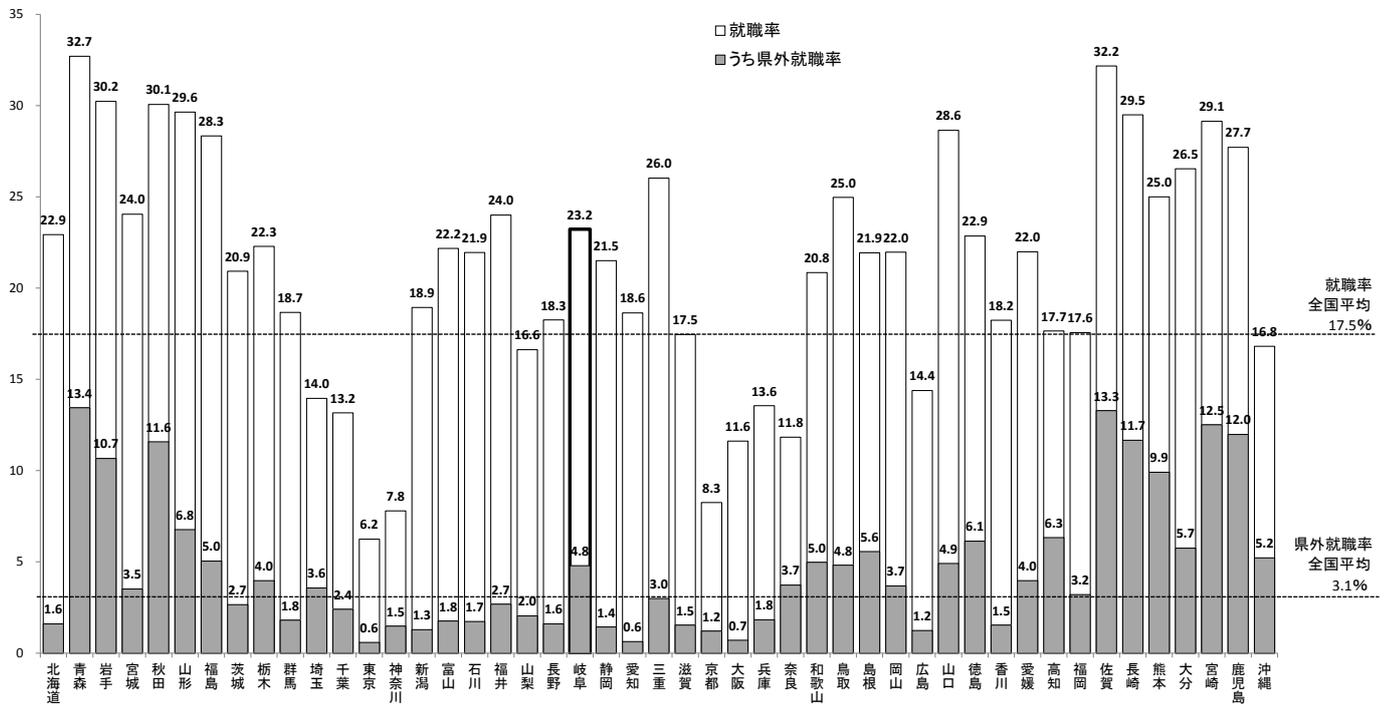
<学校基本調査より>



<関連データ5> 高校卒業者の進路状況等②

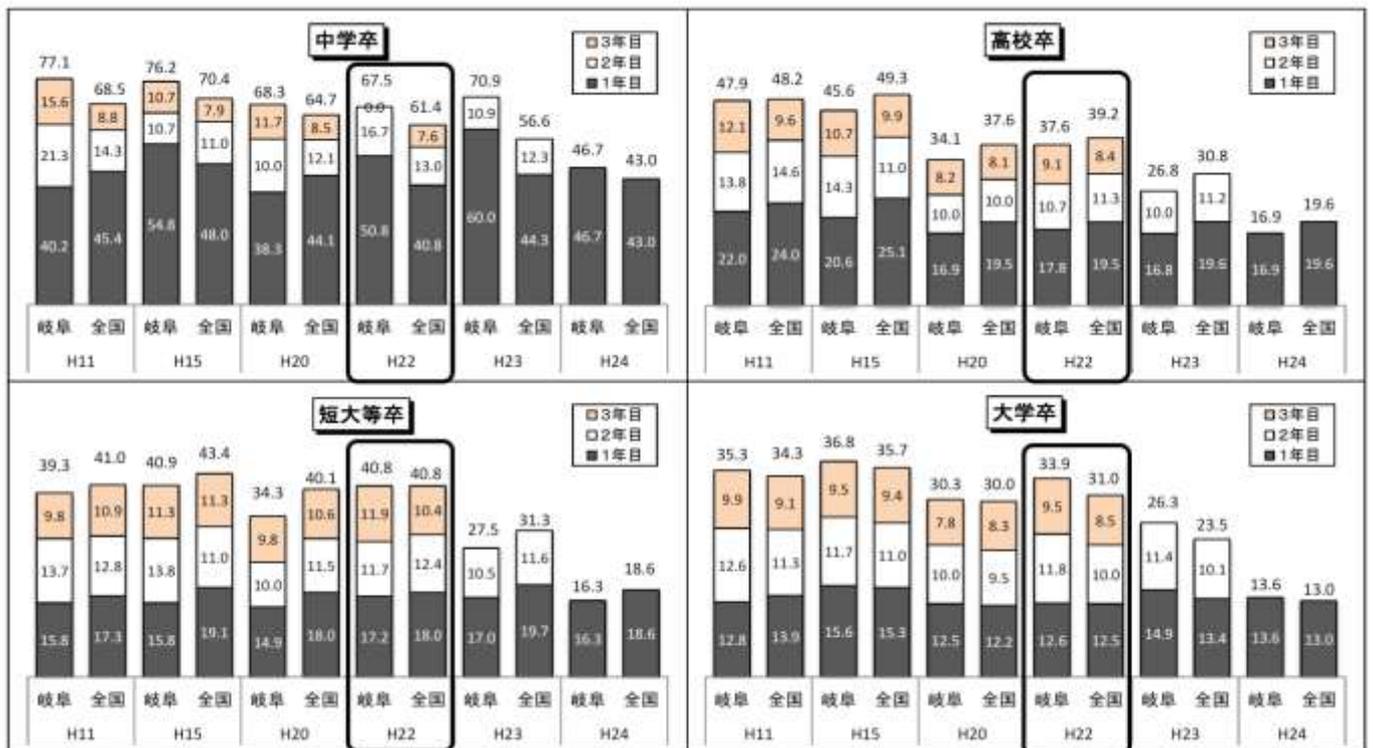
① 高校の卒業者の就職状況(全国状況) <H26. 3卒 | 公立・私立 | 全日制・定時制>

<学校基本調査より>



② 高校卒業後3年間の離職率<公立・私立 | 全日制・定時制>

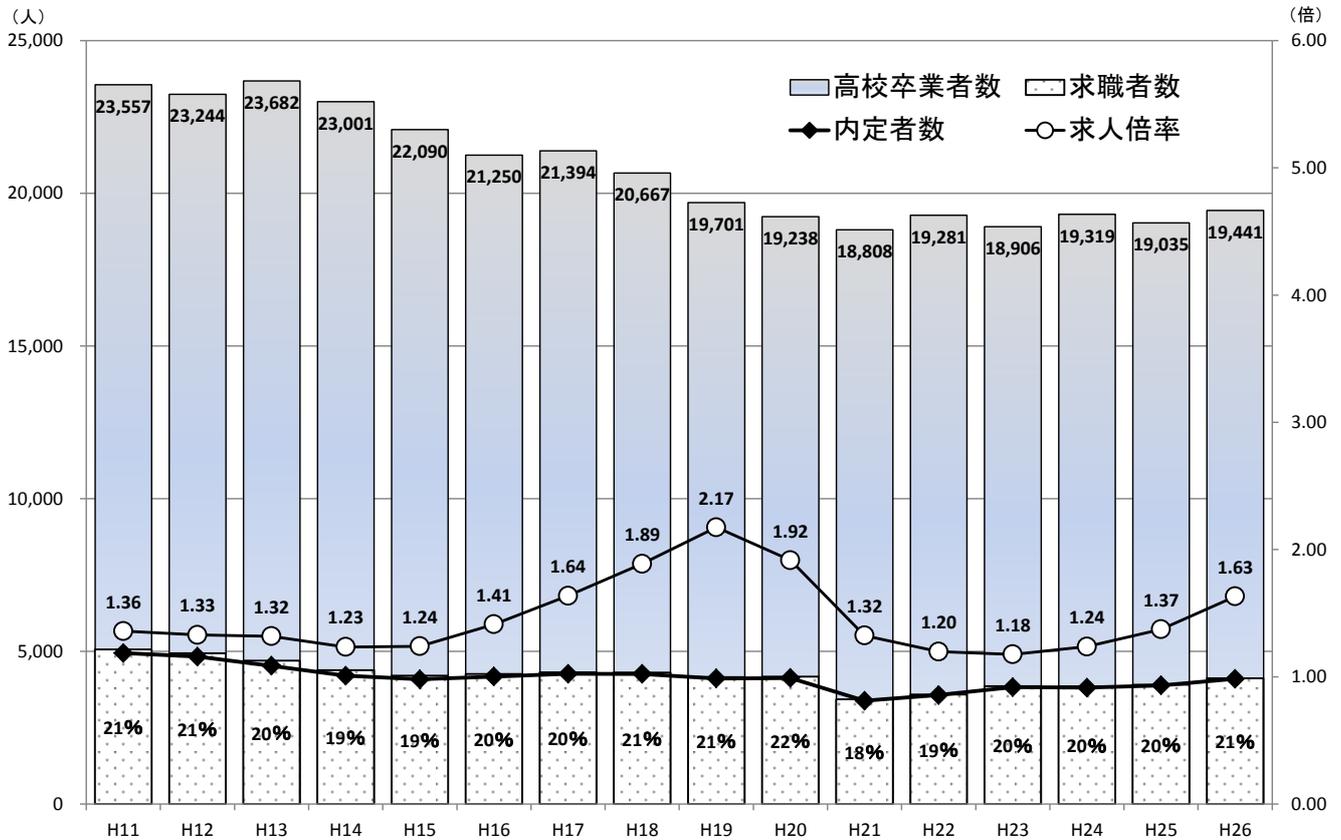
<厚生労働省・岐阜労働局調べ>



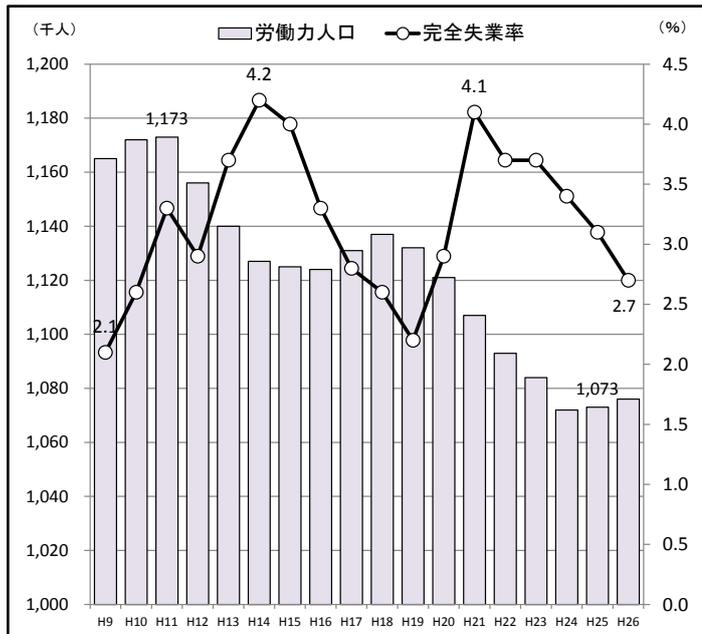
<関連データ6> 高校を取り巻く状況①（雇用環境の変化）

① 新規高卒者における求人・求職状況の推移

<岐阜労働局（各年度3月末の状況）調べ>



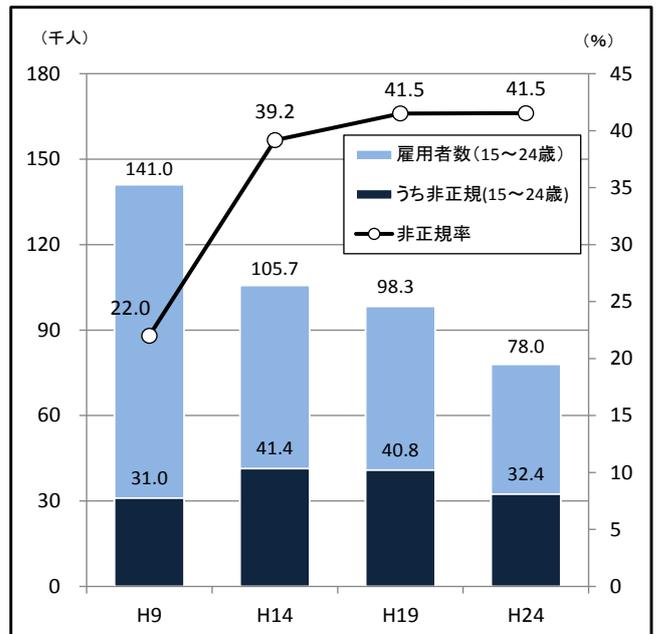
② 完全失業率及び労働力人口の推移（岐阜県）



<労働力調査より>

※ 労働力人口とは 15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

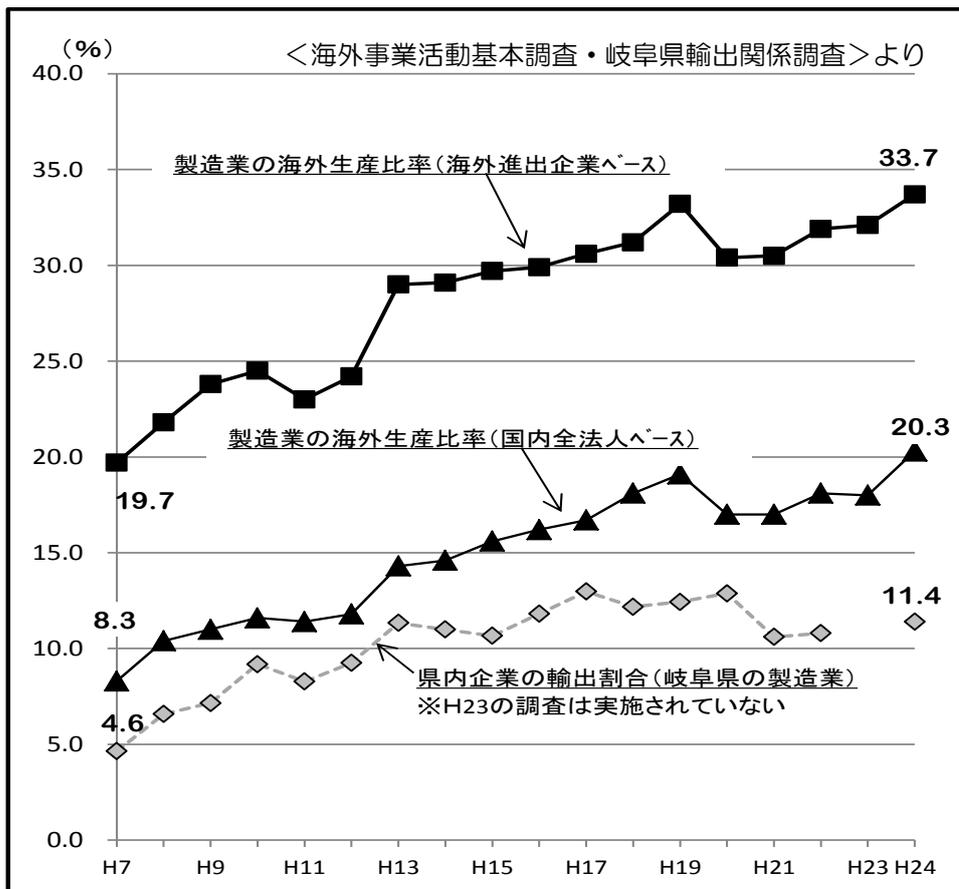
③ 若年雇用者数と非正規率の推移（岐阜県）



<就業構造基本調査より>

※ 就業構造基本調査は5年ごとに調査

① 企業の輸出割合（岐阜県）と海外生産比率（全国）の推移

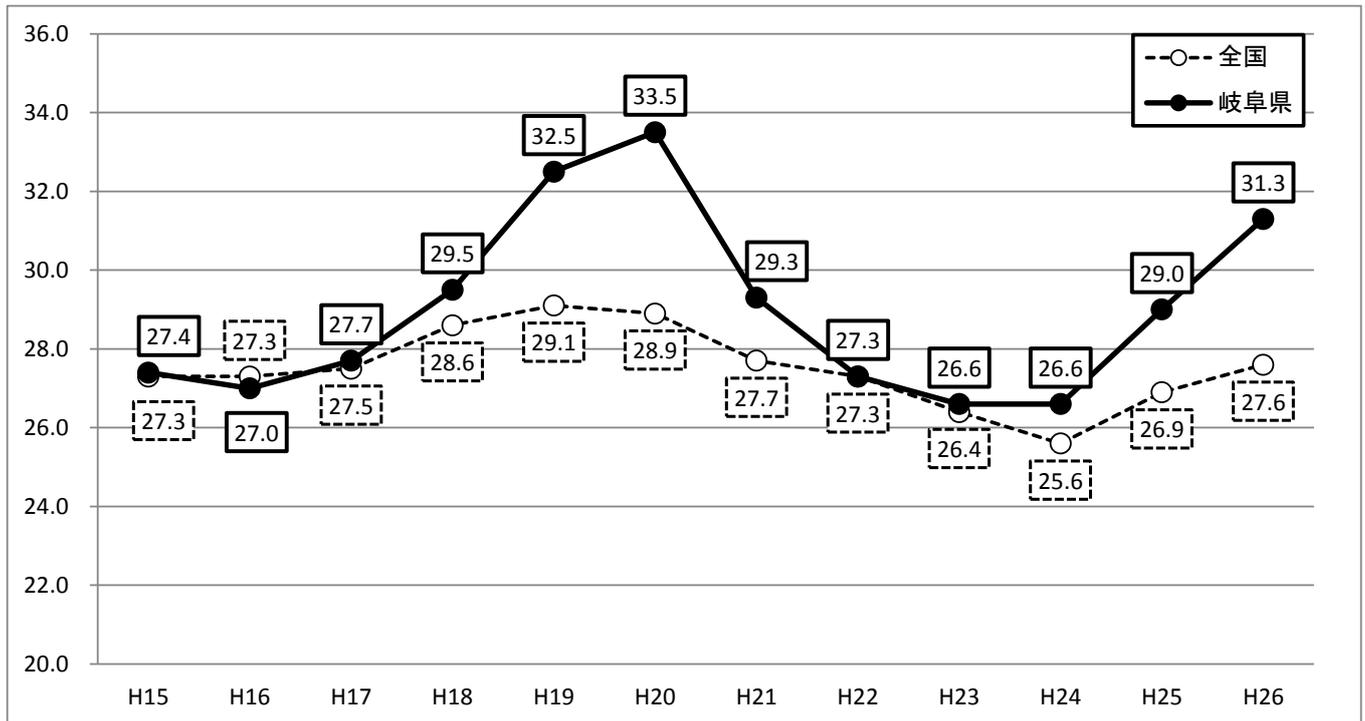


② 海外への転出・転入日本人数の推移（岐阜県）



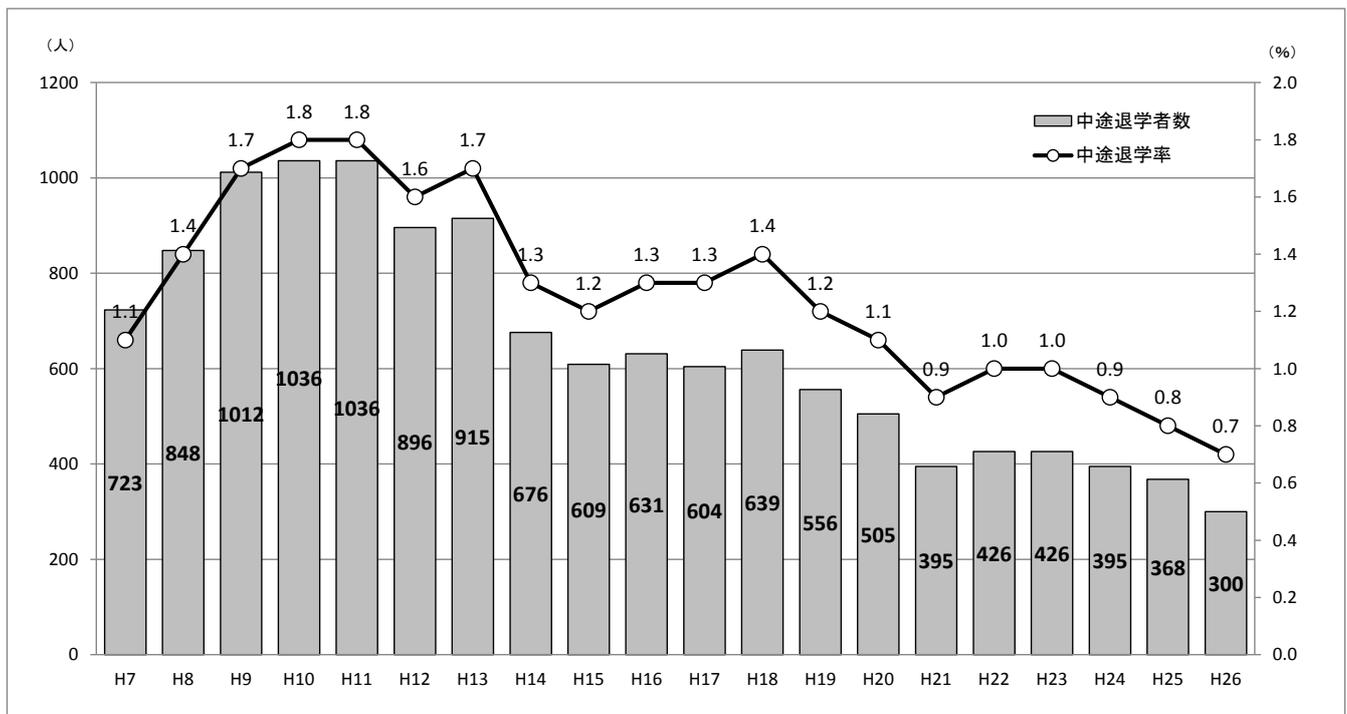
<関連データ 8> 高校を取り巻く状況③（不登校経験者・中途退学者等）

① 中学校における不登校経験者数の推移（生徒千人あたりの不登校者数）



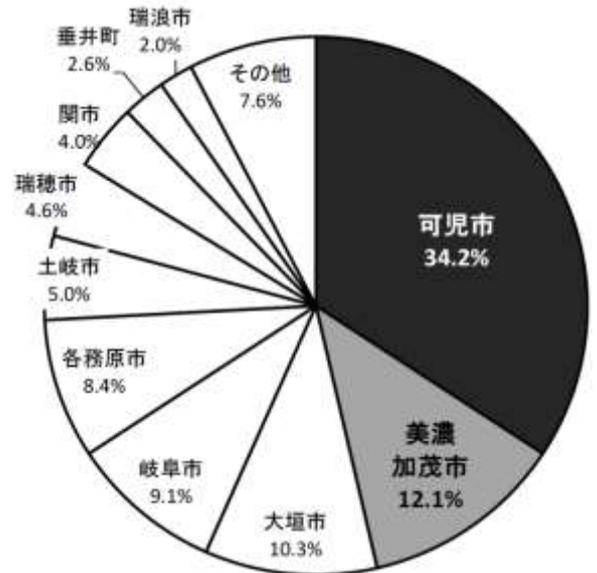
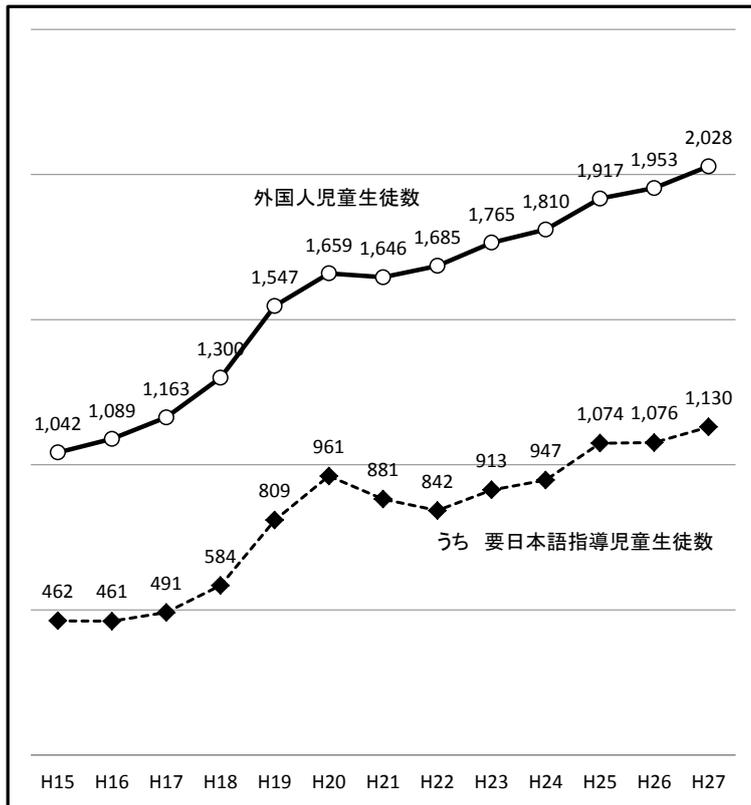
<学校基本調査より>

② 公立全日制高校における中途退学者数・中途退学率の推移



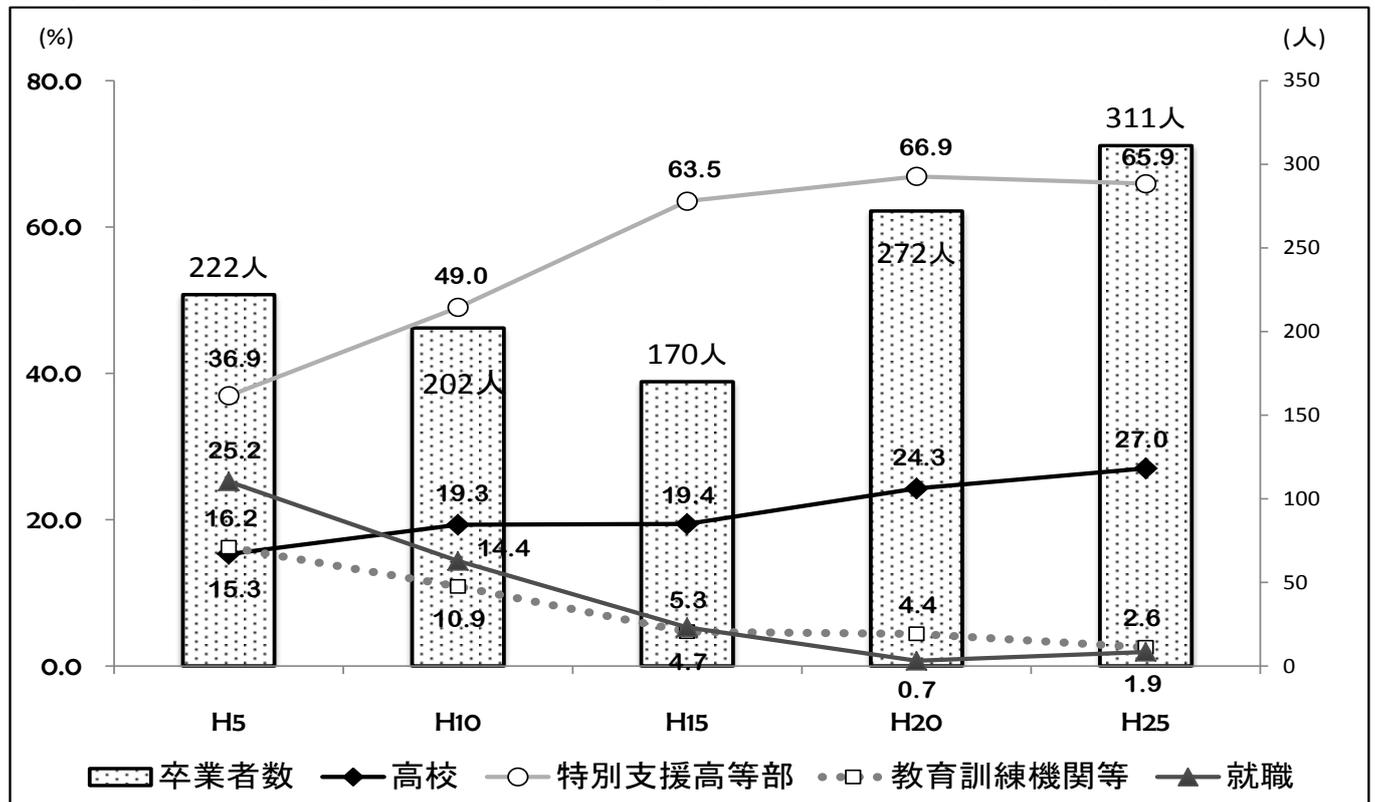
<児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査より>

① 公立小中学校の外国人児童生徒数の推移および要日本語指導児童生徒の集住市町



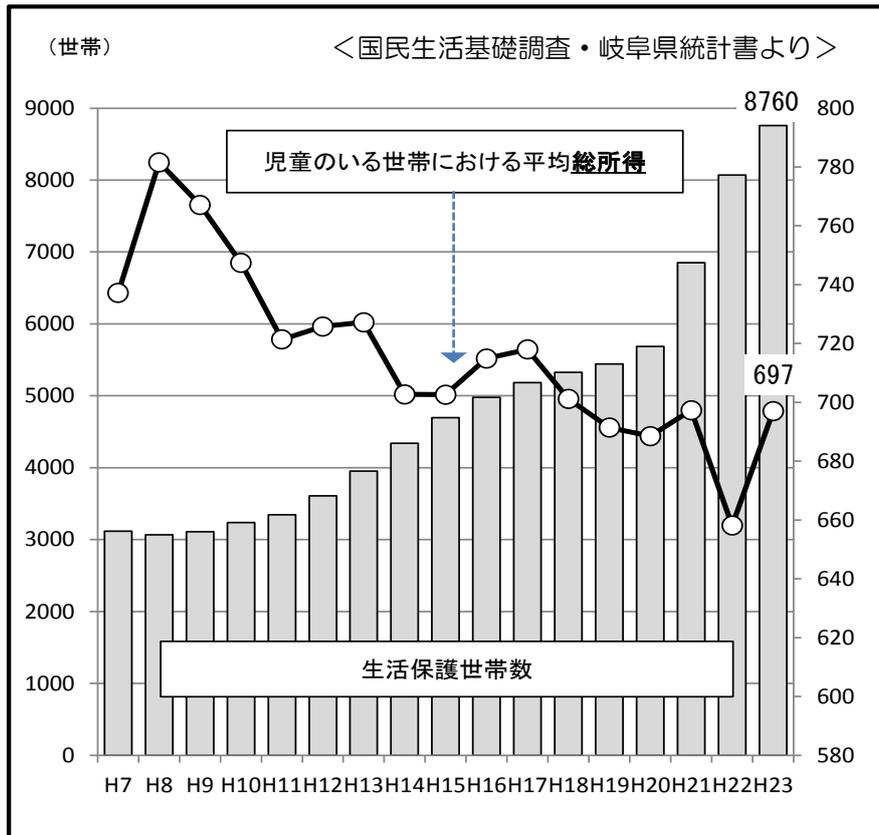
<学校基本調査・県教育委員会調べ>

② 県内中学校特別支援学級（通級による指導は含まず）からの進路状況の推移

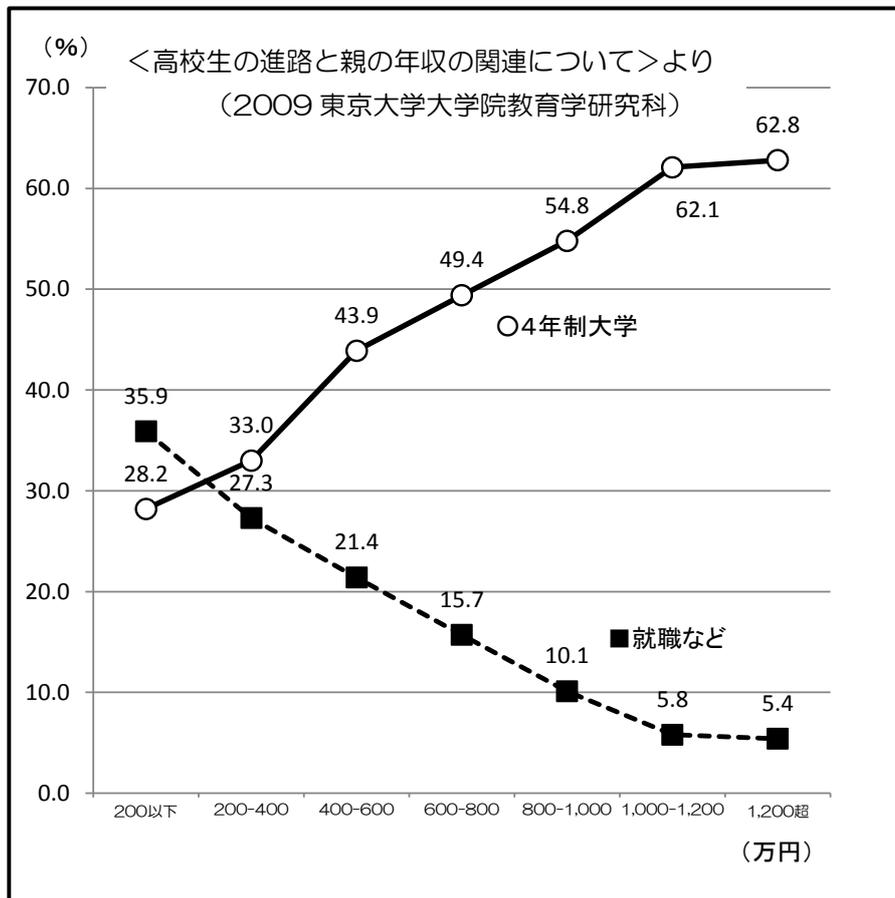


<県教育委員会調べ>

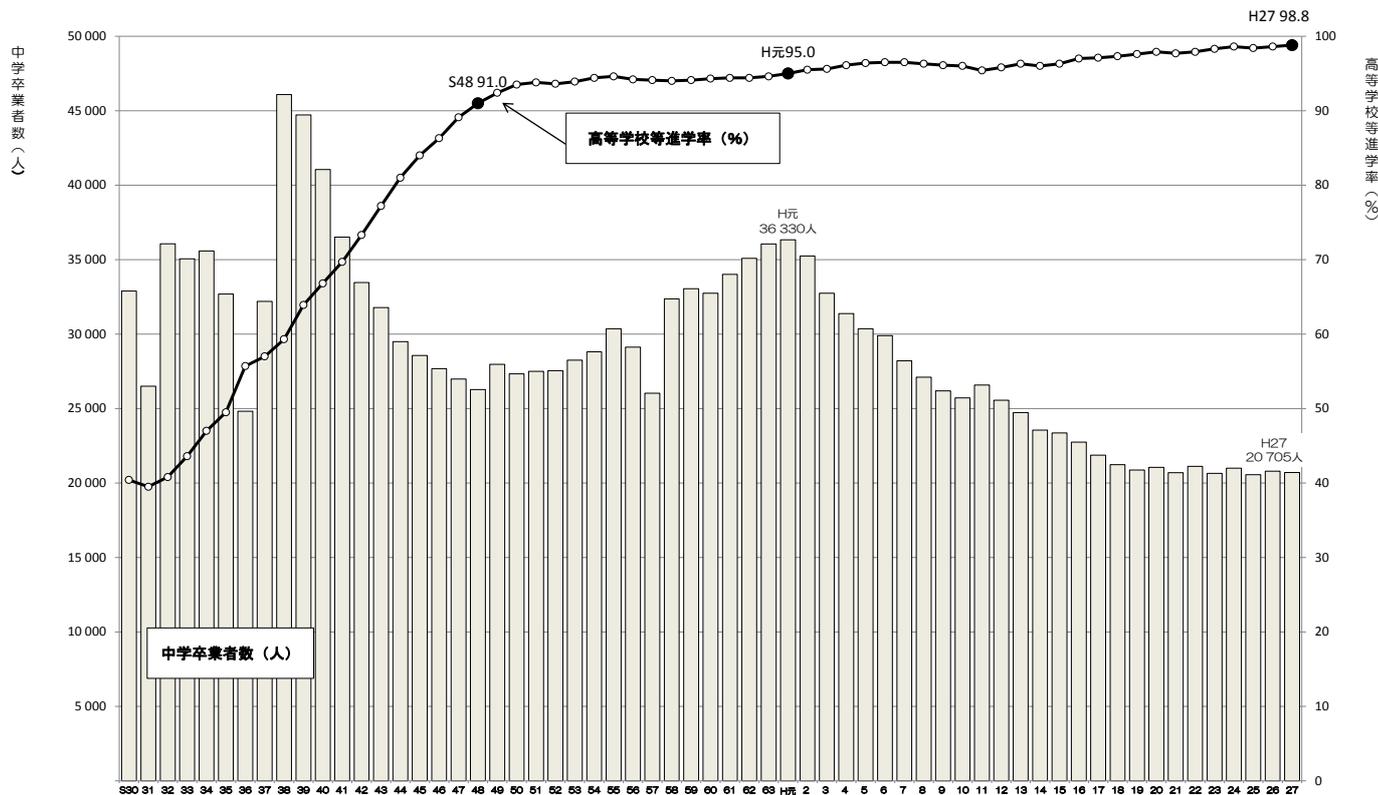
① 児童のいる世帯の平均総所得（全国）及び生活保護世帯数（岐阜県）の推移



② 両親年収別の高校卒業後の進路



① 中学卒業後数・高等学校等進学率の推移



<学校基本調査（各年度5.1現在）より>

② 中学校卒業後の進路状況（H27. 3）

卒業生総数 20,705 前年比 ▲90	全日制		高専	定時制	特支	通信制		就職	その他
	公立	私立				公立	私立		
県内への進学者 前年比 ▲69	14,561	3,656	168	496	250	48	448	88	166
県外への進学者 前年比 27	483		17	12	1	311			
進学者合計 前年比 ▲145	18,700		185	508	251	807		88	166
	▲145		▲1	▲17	31	82		12	▲52

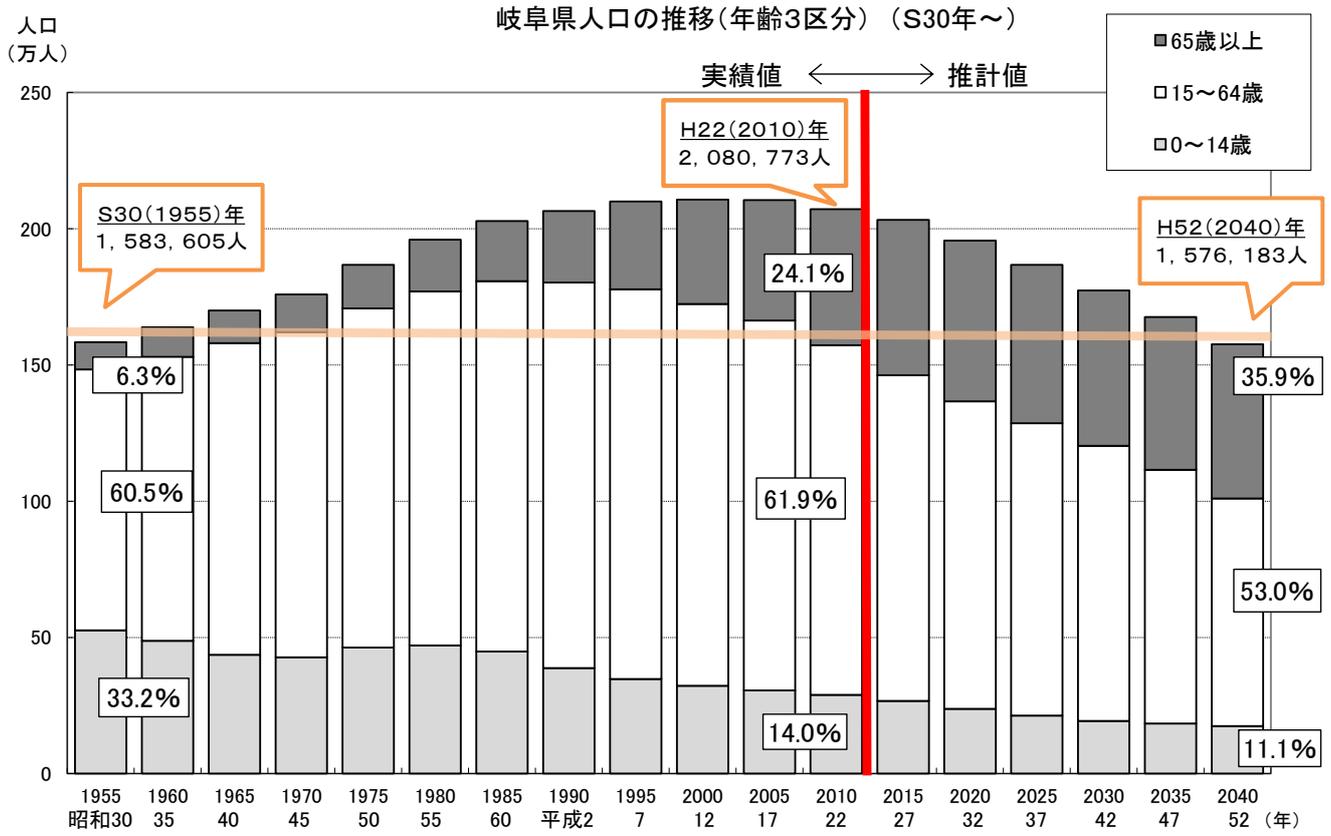
公立全日制進学率 前年比 ▲1.0%	70.3%
全日制進学率 前年比 ▲0.3%	90.3%
全日制+高専進学率 前年比 ▲0.3%	91.2%
通信制を除く進学率 前年比 ▲0.2%	19,644 94.9%
通信制を含む進学率 前年比 +0.2%	高等学校等進学率 20,451 98.8%

<学校基本調査（H27.5.1現在）より>

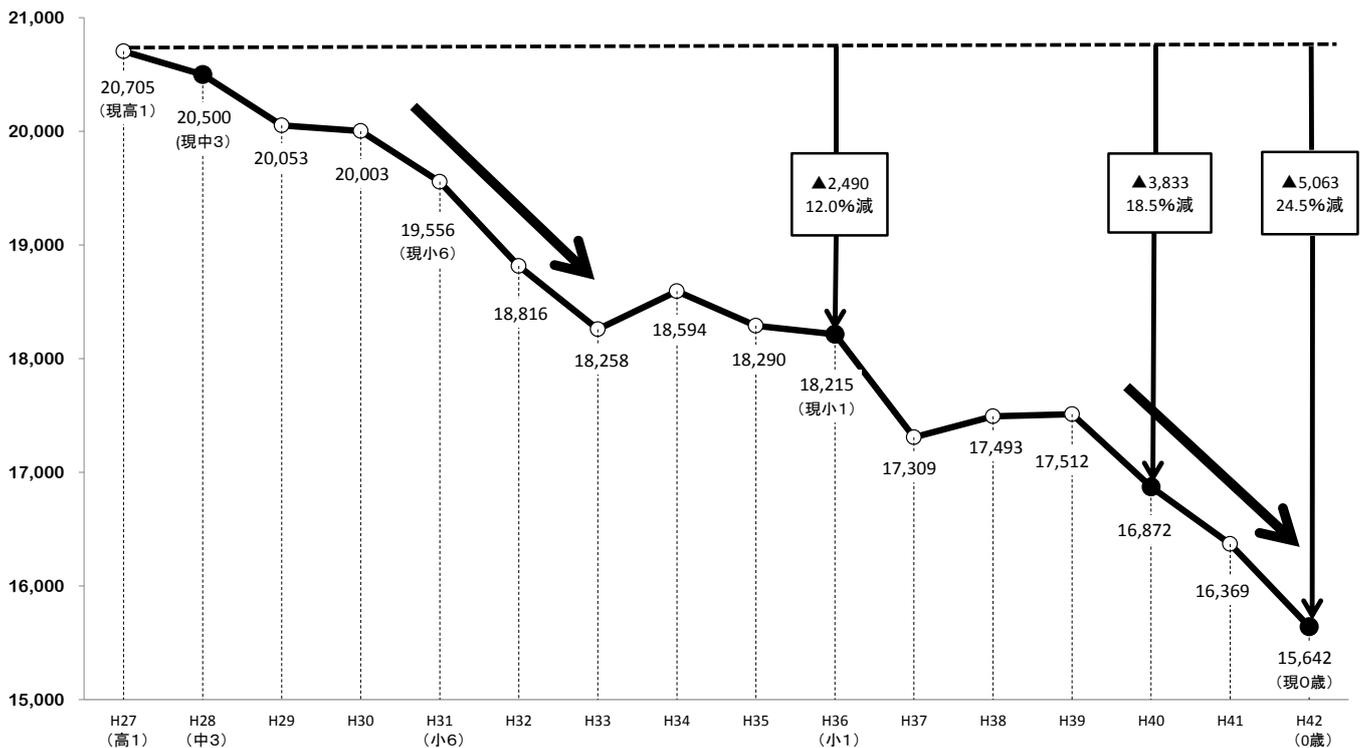
<関連データ12> 岐阜県の人口と中学校卒業予定者数の将来推計

① 岐阜県の人口（H22年度 国勢調査）

<岐阜県政策研究会 作成>



② 県内の中学校卒業予定者数の推移



高1から小1はH27.5.1現在の在籍者数<学校基本調査>

5歳から0歳は年齢別推計人口<人口動態統計調査(H27.4.1現在)>

＜関連データ13＞ 中学校卒業予定者数の推移①＜岐阜学区・西濃学区＞

① 中学卒業予定者数の推移

※ H36までは学校基本調査(H27.5.1現在)/H37からは岐阜県人口動態統計調査四半期報(H27.4.1)による

＜岐阜学区＞

高校入学年度 学年	H27 高1	H28 中3	H29 中2	H30 中1	H31 小6	H32 小5	H33 小4	H34 小3	H35 小2	H36 小1	H37 5歳	H38 4歳	H39 3歳	H40 2歳	H41 1歳	H42 0歳
岐阜市	4,248 H27比 人数 H27比割合%	4,154 ▲94 ▲2.2	4,039 ▲209 ▲4.9	4,077 ▲171 ▲4.0	3,858 ▲390 ▲9.2	3,657 ▲591 ▲13.9	3,614 ▲634 ▲14.9	3,635 ▲613 ▲14.4	3,528 ▲720 ▲16.9	3,678 ▲570 ▲13.4	3,318 ▲930 ▲21.9	3,425 ▲823 ▲19.4	3,358 ▲890 ▲21.0	3,385 ▲863 ▲20.3	3,288 ▲960 ▲22.6	3,161 ▲1,087 ▲25.6
羽島市	713 H27比 人数 H27比割合%	726 13 1.8	721 8 1.1	672 ▲41 ▲5.8	684 ▲29 ▲4.1	692 ▲21 ▲2.9	608 ▲105 ▲14.7	650 ▲63 ▲9.8	649 ▲64 ▲9.0	587 ▲126 ▲17.7	648 ▲65 ▲9.1	615 ▲98 ▲13.7	595 ▲118 ▲16.5	578 ▲135 ▲18.9	588 ▲125 ▲17.5	509 ▲204 ▲28.6
各務原市	1,527 H27比 人数 H27比割合%	1,422 ▲105 ▲6.9	1,416 ▲111 ▲7.3	1,434 ▲93 ▲6.1	1,482 ▲45 ▲2.9	1,381 ▲146 ▲9.6	1,333 ▲194 ▲12.7	1,430 ▲97 ▲6.4	1,427 ▲100 ▲6.5	1,411 ▲116 ▲7.6	1,335 ▲192 ▲12.6	1,284 ▲243 ▲15.9	1,272 ▲255 ▲16.7	1,353 ▲174 ▲11.4	1,223 ▲304 ▲19.9	1,209 ▲318 ▲20.8
山県市	297 H27比 人数 H27比割合%	275 ▲22 ▲7.4	281 ▲16 ▲5.4	242 ▲55 ▲18.5	259 ▲38 ▲12.8	231 ▲66 ▲22.2	234 ▲63 ▲21.2	223 ▲74 ▲24.9	195 ▲102 ▲34.3	217 ▲80 ▲26.9	189 ▲108 ▲36.4	178 ▲119 ▲40.1	180 ▲117 ▲39.4	165 ▲132 ▲44.4	165 ▲132 ▲44.4	155 ▲142 ▲47.8
瑞穂市	519 H27比 人数 H27比割合%	523 4 0.8	547 28 5.4	548 29 5.6	547 28 5.4	500 ▲19 ▲3.7	583 64 12.3	555 36 6.9	554 35 6.7	616 97 18.7	553 34 6.6	626 107 20.6	637 118 22.7	595 76 14.6	599 80 15.4	645 126 24.3
本巣市	382 H27比 人数 H27比割合%	361 ▲21 ▲5.5	356 ▲26 ▲6.8	393 11 2.9	356 ▲26 ▲6.8	360 ▲22 ▲5.8	403 21 5.5	364 ▲18 ▲4.7	374 ▲8 ▲2.1	332 ▲50 ▲13.1	294 ▲88 ▲23.0	287 ▲95 ▲24.9	300 ▲82 ▲21.5	284 ▲98 ▲25.7	257 ▲125 ▲27.2	237 ▲145 ▲28.0
本巣郡	210 H27比 人数 H27比割合%	203 ▲7 ▲3.3	183 ▲27 ▲12.9	173 ▲37 ▲17.6	193 ▲17 ▲8.1	181 ▲29 ▲13.8	182 ▲28 ▲13.3	183 ▲27 ▲12.9	186 ▲24 ▲11.4	204 ▲6 ▲2.9	170 ▲40 ▲19.0	187 ▲23 ▲11.0	174 ▲36 ▲17.1	157 ▲53 ▲25.2	160 ▲50 ▲23.8	169 ▲41 ▲19.5
羽島郡	470 H27比 人数 H27比割合%	465 ▲5 ▲1.1	434 ▲36 ▲7.7	471 1 0.2	439 ▲31 ▲6.6	433 ▲37 ▲7.9	401 ▲69 ▲14.7	459 ▲11 ▲2.3	438 ▲32 ▲6.8	432 ▲38 ▲8.1	432 ▲38 ▲8.1	476 6 1.3	473 3 0.6	472 2 0.4	481 11 2.3	490 20 4.3
岐阜学区	8,366 H27比 人数 H27比割合%	8,129 ▲237 ▲2.8	7,977 ▲389 ▲4.6	8,010 ▲356 ▲4.3	7,818 ▲548 ▲6.6	7,435 ▲931 ▲11.1	7,358 ▲1,008 ▲12.0	7,499 ▲867 ▲10.4	7,351 ▲1,015 ▲12.1	7,477 ▲889 ▲10.6	6,939 ▲1,427 ▲17.1	7,078 ▲1,288 ▲15.4	6,989 ▲1,377 ▲16.5	6,989 ▲1,377 ▲16.5	6,761 ▲1,605 ▲19.2	6,575 ▲1,791 ▲21.4

＜西濃学区＞

高校入学年度 学年	H27 高1	H28 中3	H29 中2	H30 中1	H31 小6	H32 小5	H33 小4	H34 小3	H35 小2	H36 小1	H37 5歳	H38 4歳	H39 3歳	H40 2歳	H41 1歳	H42 0歳
大垣市	1,570 H27比 人数 H27比割合%	1,499 ▲71 ▲4.5	1,459 ▲111 ▲7.1	1,522 ▲48 ▲3.1	1,476 ▲94 ▲6.0	1,444 ▲126 ▲8.0	1,449 ▲121 ▲7.7	1,388 ▲182 ▲11.6	1,352 ▲182 ▲13.9	1,401 ▲169 ▲10.8	1,393 ▲177 ▲11.3	1,439 ▲131 ▲8.3	1,474 ▲96 ▲6.1	1,380 ▲190 ▲12.1	1,376 ▲194 ▲12.4	1,348 ▲222 ▲14.1
海津市	325 H27比 人数 H27比割合%	352 27 8.3	318 ▲7 ▲2.2	319 ▲6 ▲1.8	346 21 6.5	315 ▲10 ▲3.1	273 ▲52 ▲16.0	319 ▲6 ▲1.8	270 ▲55 ▲16.9	289 ▲36 ▲11.1	259 ▲66 ▲20.3	259 ▲66 ▲20.3	252 ▲73 ▲22.5	218 ▲107 ▲23.9	226 ▲99 ▲23.0	171 ▲154 ▲27.4
養老郡	265 H27比 人数 H27比割合%	289 24 9.1	311 46 17.4	298 33 12.5	277 12 4.5	279 14 5.3	264 ▲1 ▲0.4	264 ▲1 ▲0.4	252 ▲13 ▲4.9	248 ▲17 ▲6.4	258 ▲7 ▲2.6	221 ▲44 ▲16.6	233 ▲32 ▲12.1	208 ▲57 ▲21.5	192 ▲73 ▲27.5	163 ▲102 ▲38.5
不破郡	329 H27比 人数 H27比割合%	361 32 9.7	357 28 8.5	338 9 2.7	340 11 3.3	318 ▲11 ▲3.3	343 14 4.3	334 5 1.5	321 ▲8 ▲2.4	314 ▲15 ▲4.6	294 ▲35 ▲10.6	296 ▲33 ▲10.0	288 ▲41 ▲12.5	246 ▲83 ▲25.2	249 ▲80 ▲24.3	221 ▲108 ▲28.8
安八郡	547 H27比 人数 H27比割合%	491 ▲56 ▲10.2	508 ▲39 ▲7.1	535 ▲12 ▲2.2	506 ▲41 ▲7.5	488 ▲59 ▲10.8	497 ▲50 ▲9.1	497 ▲50 ▲9.1	457 ▲90 ▲16.5	453 ▲94 ▲17.2	398 ▲149 ▲27.2	402 ▲145 ▲26.5	388 ▲159 ▲29.1	398 ▲149 ▲27.2	323 ▲224 ▲41.0	363 ▲184 ▲33.6
揖斐郡	777 H27比 人数 H27比割合%	826 49 6.3	733 ▲44 ▲5.7	783 6 0.8	709 ▲68 ▲8.8	709 ▲68 ▲8.8	665 ▲112 ▲14.4	682 ▲95 ▲12.2	645 ▲132 ▲17.0	619 ▲158 ▲20.3	587 ▲190 ▲24.5	530 ▲247 ▲31.8	580 ▲197 ▲25.4	536 ▲241 ▲31.0	518 ▲259 ▲33.3	475 ▲302 ▲38.9
西濃学区	3,813 H27比 人数 H27比割合%	3,818 5 0.1	3,686 ▲127 ▲3.3	3,795 ▲18 ▲0.5	3,654 ▲159 ▲4.2	3,553 ▲260 ▲6.8	3,491 ▲322 ▲8.4	3,484 ▲329 ▲8.6	3,297 ▲516 ▲13.5	3,324 ▲489 ▲12.8	3,189 ▲624 ▲16.4	3,147 ▲666 ▲17.5	3,215 ▲598 ▲15.7	2,986 ▲827 ▲21.7	2,884 ▲929 ▲24.4	2,741 ▲1,072 ▲28.1

<関連データ14> 中学校卒業予定者数の推移②<美濃学区・可茂学区・東濃学区>

<美濃学区>

高校入学年度 学年	H27 高1	H28 中3	H29 中2	H30 中1	H31 小6	H32 小5	H33 小4	H34 小3	H35 小2	H36 小1	H37 5歳	H38 4歳	H39 3歳	H40 2歳	H41 1歳	H42 0歳
関市	846 H27比 人数 H27比割合 %	929 83 9.8	899 53 6.3	873 27 3.2	890 44 5.2	853 7 0.8	817 ▲29 ▲3.4	837 ▲9 ▲1.1	819 ▲27 ▲3.2	805 ▲41 ▲4.8	810 ▲36 ▲4.3	785 ▲61 ▲7.2	816 ▲30 ▲3.5	722 ▲124 ▲14.7	723 ▲123 ▲14.5	659 ▲187 ▲22.1
美濃市	198 H27比 人数 H27比割合 %	181 ▲17 ▲8.6	162 ▲36 ▲18.2	157 ▲41 ▲20.7	173 ▲25 ▲12.6	149 ▲49 ▲24.7	175 ▲23 ▲11.6	173 ▲25 ▲12.6	170 ▲28 ▲14.1	147 ▲51 ▲25.8	147 ▲51 ▲25.8	165 ▲33 ▲16.7	175 ▲23 ▲11.6	132 ▲66 ▲33.3	148 ▲50 ▲25.3	132 ▲66 ▲33.3
郡上市	398 H27比 人数 H27比割合 %	429 31 7.8	419 21 5.3	432 34 8.5	358 ▲40 ▲10.1	395 ▲3 ▲0.8	337 ▲61 ▲15.3	384 ▲14 ▲3.5	344 ▲54 ▲13.6	333 ▲65 ▲16.3	323 ▲75 ▲18.8	310 ▲88 ▲22.1	347 ▲51 ▲12.8	322 ▲76 ▲19.1	316 ▲82 ▲20.6	267 ▲131 ▲32.9
美濃学区	1,442 H27比 人数 H27比割合 %	1,539 97 6.7	1,480 38 2.6	1,462 20 1.4	1,421 ▲21 ▲1.5	1,397 ▲45 ▲3.1	1,329 ▲113 ▲7.8	1,394 ▲48 ▲3.3	1,333 ▲109 ▲7.6	1,285 ▲157 ▲10.9	1,280 ▲162 ▲11.2	1,260 ▲182 ▲12.6	1,338 ▲104 ▲7.2	1,176 ▲266 ▲18.4	1,187 ▲255 ▲17.7	1,058 ▲384 ▲26.6

<可茂学区>

高校入学年度 学年	H27 高1	H28 中3	H29 中2	H30 中1	H31 小6	H32 小5	H33 小4	H34 小3	H35 小2	H36 小1	H37 5歳	H38 4歳	H39 3歳	H40 2歳	H41 1歳	H42 0歳
美濃加茂市	582 H27比 人数 H27比割合 %	539 ▲43 ▲7.4	534 ▲48 ▲8.2	536 ▲46 ▲7.9	600 18 3.1	579 ▲3 ▲0.5	530 ▲52 ▲8.9	549 ▲33 ▲5.7	594 12 2.1	555 ▲27 ▲4.6	610 28 4.8	605 23 4.0	595 13 2.2	553 ▲29 ▲5.0	581 ▲1 ▲0.2	534 ▲48 ▲8.2
可児市	976 H27比 人数 H27比割合 %	1,026 50 5.1	978 2 0.2	1,006 30 3.1	990 14 1.4	926 ▲50 ▲5.1	948 ▲28 ▲2.9	945 ▲31 ▲3.2	927 ▲49 ▲5.0	933 ▲43 ▲4.4	855 ▲121 ▲12.4	937 ▲39 ▲4.0	920 ▲56 ▲5.7	891 ▲85 ▲8.7	887 ▲89 ▲9.1	866 ▲110 ▲11.3
加茂郡	525 H27比 人数 H27比割合 %	446 ▲79 ▲15.0	432 ▲93 ▲17.7	461 ▲64 ▲12.2	464 ▲61 ▲11.6	429 ▲96 ▲18.3	357 ▲168 ▲32.0	431 ▲94 ▲17.9	387 ▲138 ▲26.3	360 ▲165 ▲31.4	381 ▲144 ▲27.4	350 ▲175 ▲33.3	363 ▲162 ▲30.9	350 ▲175 ▲33.3	334 ▲191 ▲36.4	307 ▲218 ▲41.5
可児郡	163 H27比 人数 H27比割合 %	181 18 11.0	183 20 12.3	167 4 2.5	182 19 11.7	182 19 11.7	151 ▲12 ▲7.4	172 9 5.5	139 ▲24 ▲14.7	168 5 3.1	135 ▲28 ▲17.2	146 ▲17 ▲10.4	141 ▲22 ▲13.5	143 ▲20 ▲12.3	118 ▲45 ▲27.6	141 ▲22 ▲13.5
可茂学区	2,246 H27比 人数 H27比割合 %	2,192 ▲54 ▲2.4	2,127 ▲119 ▲5.3	2,170 ▲76 ▲3.4	2,236 ▲10 ▲0.4	2,116 ▲130 ▲5.8	1,986 ▲260 ▲11.6	2,097 ▲149 ▲6.6	2,047 ▲199 ▲8.9	2,016 ▲230 ▲10.2	1,981 ▲265 ▲11.8	2,038 ▲208 ▲9.3	2,019 ▲227 ▲10.1	1,937 ▲309 ▲13.8	1,920 ▲326 ▲14.5	1,848 ▲398 ▲17.7

<東濃学区>

高校入学年度 学年	H27 高1	H28 中3	H29 中2	H30 中1	H31 小6	H32 小5	H33 小4	H34 小3	H35 小2	H36 小1	H37 5歳	H38 4歳	H39 3歳	H40 2歳	H41 1歳	H42 0歳
多治見市	1,094 H27比 人数 H27比割合 %	1,053 ▲41 ▲3.7	1,032 ▲62 ▲5.7	957 ▲137 ▲12.5	1,024 ▲70 ▲6.4	1,003 ▲91 ▲8.3	915 ▲179 ▲16.4	958 ▲136 ▲12.4	952 ▲142 ▲13.0	938 ▲156 ▲14.3	899 ▲195 ▲17.8	895 ▲199 ▲18.2	919 ▲175 ▲16.0	857 ▲237 ▲21.7	761 ▲333 ▲30.4	777 ▲317 ▲29.0
土岐市	498 H27比 人数 H27比割合 %	508 10 2.0	511 13 2.6	506 8 1.6	490 ▲8 ▲1.6	532 34 6.8	475 ▲23 ▲4.6	481 ▲17 ▲3.4	554 56 11.2	469 ▲29 ▲5.8	455 ▲43 ▲8.6	488 ▲10 ▲2.0	497 ▲1 ▲0.2	438 ▲60 ▲12.0	403 ▲95 ▲19.1	405 ▲93 ▲18.7
瑞浪市	365 H27比 人数 H27比割合 %	463 98 26.8	420 55 15.1	397 32 8.8	322 ▲43 ▲11.8	320 ▲45 ▲12.3	323 ▲42 ▲11.5	305 ▲60 ▲16.4	295 ▲70 ▲19.2	299 ▲66 ▲18.1	267 ▲98 ▲26.8	294 ▲71 ▲19.5	290 ▲75 ▲20.5	289 ▲76 ▲20.8	310 ▲55 ▲15.1	286 ▲79 ▲21.6
恵那市	528 H27比 人数 H27比割合 %	470 ▲58 ▲11.0	503 ▲25 ▲4.7	476 ▲52 ▲9.8	467 ▲61 ▲11.6	440 ▲88 ▲16.7	435 ▲93 ▲17.6	433 ▲95 ▲18.0	455 ▲73 ▲13.8	415 ▲113 ▲21.4	429 ▲99 ▲18.8	401 ▲127 ▲24.1	390 ▲138 ▲26.1	430 ▲98 ▲18.6	355 ▲173 ▲32.8	322 ▲206 ▲39.0
中津川市	801 H27比 人数 H27比割合 %	790 ▲11 ▲1.4	774 ▲27 ▲3.4	759 ▲42 ▲5.2	751 ▲50 ▲6.2	723 ▲78 ▲9.7	681 ▲120 ▲15.0	695 ▲106 ▲13.2	740 ▲61 ▲7.6	682 ▲119 ▲14.9	623 ▲178 ▲22.2	692 ▲109 ▲13.6	644 ▲157 ▲19.6	637 ▲164 ▲20.5	679 ▲122 ▲15.2	598 ▲203 ▲25.3
東濃学区	3,286 H27比 人数 H27比割合 %	3,284 ▲2 ▲0.1	3,240 ▲46 ▲1.4	3,095 ▲191 ▲5.8	3,054 ▲232 ▲7.1	3,018 ▲268 ▲8.2	2,829 ▲457 ▲13.9	2,872 ▲414 ▲12.6	2,996 ▲290 ▲8.8	2,803 ▲483 ▲14.7	2,673 ▲613 ▲18.7	2,770 ▲516 ▲15.7	2,740 ▲546 ▲16.6	2,651 ▲635 ▲19.3	2,508 ▲778 ▲23.7	2,388 ▲898 ▲27.3

<関連データ15> 中学校卒業予定者数の推移③<飛騨学区>・H40年度の学校規模

<飛騨学区>

高校入学年度 学年	H27 高1	H28 中3	H29 中2	H30 中1	H31 小6	H32 小5	H33 小4	H34 小3	H35 小2	H36 小1	H37 5歳	H38 4歳	H39 3歳	H40 2歳	H41 1歳	H42 0歳
高山市	959 H27比 人数 H27比割合%	969 10 1.0	961 2 0.2	905 ▲54 ▲5.6	863 ▲96 ▲10.0	805 ▲154 ▲16.1	795 ▲164 ▲17.1	819 ▲140 ▲14.6	810 ▲149 ▲15.5	817 ▲142 ▲14.8	789 ▲170 ▲17.7	785 ▲174 ▲18.1	747 ▲212 ▲22.1	737 ▲222 ▲23.1	729 ▲230 ▲24.0	682 ▲277 ▲28.9
飛騨市	242 H27比 人数 H27比割合%	264 22 9.1	249 7 2.9	229 ▲13 ▲5.4	244 2 0.8	198 ▲44 ▲18.2	189 ▲53 ▲21.9	176 ▲66 ▲27.3	184 ▲58 ▲24.0	200 ▲42 ▲17.4	170 ▲72 ▲29.8	151 ▲91 ▲37.6	194 ▲48 ▲19.8	160 ▲82 ▲33.9	151 ▲91 ▲37.6	153 ▲89 ▲36.8
大野郡	23 H27比 人数 H27比割合%	22 ▲1 ▲4.3	15 ▲8 ▲34.8	23 0 0.0	12 ▲11 ▲47.8	13 ▲10 ▲43.5	16 ▲7 ▲30.4	19 ▲4 ▲17.4	12 ▲11 ▲47.8	10 ▲13 ▲56.5	14 ▲9 ▲39.1	11 ▲12 ▲52.2	14 ▲9 ▲39.1	17 ▲6 ▲26.1	12 ▲11 ▲47.8	12 ▲11 ▲47.8
下呂市	328 H27比 人数 H27比割合%	283 ▲45 ▲13.7	318 ▲10 ▲3.0	314 ▲14 ▲4.3	254 ▲74 ▲22.6	281 ▲47 ▲14.3	265 ▲63 ▲19.2	234 ▲94 ▲28.7	260 ▲68 ▲20.7	283 ▲45 ▲13.7	274 ▲54 ▲16.5	253 ▲75 ▲22.9	256 ▲72 ▲22.0	219 ▲109 ▲33.2	217 ▲111 ▲33.8	185 ▲143 ▲43.6
飛騨学区 <全体>	1,552 H27比 人数 H27比割合%	1,538 ▲14 ▲0.9	1,543 ▲9 ▲0.6	1,471 ▲81 ▲5.2	1,373 ▲179 ▲11.5	1,297 ▲255 ▲16.4	1,265 ▲287 ▲18.5	1,248 ▲304 ▲19.6	1,266 ▲286 ▲18.4	1,310 ▲242 ▲15.6	1,247 ▲305 ▲19.7	1,200 ▲352 ▲22.7	1,211 ▲341 ▲22.0	1,133 ▲419 ▲27.0	1,109 ▲443 ▲28.5	1,032 ▲520 ▲33.5

① H40年度の学校規模（単純推計による）

	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	10学級
普通科のみ		八百津	池田	羽鳥	大垣南 大垣西 関 多治見北 斐太	大垣北 可児	羽鳥北	岐阜 岐阜北 長良		
普通科のほか 普通科系のコース、 理数科、英語科を設置		郡上北 (ビジネス) 古城(理数)	山県 (ビジネス)		多治見 (自然科学) 恵那(理数)	各務原 (理数、英語) 大垣東(理数)	岐阜 (理数)	加茂(理数)		
農業科			恵那農業	加茂農林		岐阜農林				
工業科			中津川工業 高山工業	可児工業 多治見工業		岐阜工業 大垣工業		岐阜工業		
商業科			中津商業	土岐商業 ※市岐商業				岐阜商業		
生活産業科				大垣桜						
複数の職業に関する 専門学科 (設置大学科)					岐阜各務野 (商業、生活、情報) 東濃実業 (商業、生活)	大垣商業 (商業、情報)	※関商工			
普通科のほか 他の学科を設置する高校		坂下(生活)	摘斐 (ビジネス、生活) 海津明誠 (商業、生活) 関有知(生活) 瑞浪(生活)	武義(商業) 菟田清風 (商業、総合)	郡上 (商業、総合)	飛騨高山 (商業、商業、生活)		加納 (音楽、美術)		
総合学科の高校	飛騨神崎	土岐紅陵 恵那南				岐阜総合				
職業に関する専門学科と 総合学科の併置校					岐阜城北 (生活、総合) 大垣舞老 (商業、総合)					
単位制普通科		不破	東濃	中津	本巣松原		各務原西			
学校数(うち市立)	1	7	11	10(1)	13	10	5(1)	6	0	0

※単純推計の方法

H40年度の各市町村の中学卒業予定者数に、各学校の市町村別の入学率（H25年度・H26年度の平均）を乗じた数の計÷40（四捨五入）  
（現在の学校数、大学科・コースの種類は変更しない）

① 国際バカロレアの概要について

- 国際バカロレア機構（本部：ジュネーブ）が実施する国際的な教育プログラム  
→140以上の国、地域 4,420校で実施（H28.2現在）
- 年齢に応じて、PYP（3～12歳）・MYP（11～16歳）・**DP（16～19歳：高校相当）**がある
- このうち、**高校相当のDP(ディプロマプログラム)**は**国際的に通用する大学入試資格（DP資格）が得られるプログラム**→世界の2,963校で実施

② 日本語DP(ディプロマプログラム)について

**DPの一部科目を、日本語でも実施が可能とするプログラム** ※DPの授業及び試験は、原則として英語、フランス語、スペイン語で実施する必要がある

- ① 各グループから1科目ずつ選択し、計6科目を2年間で履修（ただし、グループ6は他のグループからの科目に代えることも可能）6科目のうち、3～4科目を上級レベル科目（各240時間）として、2～3科目を標準レベル（各150時間）として履修

グループ名	科目例
① 言語と文学（母国語）	<u>言語A：文学</u> 、 <u>言語A：言語と文学</u> 、 <u>文学と演劇</u>
② 言語習得（外国語）	言語B：初級語学、古典語学
③ 個人と社会	ビジネス、 <u>経済</u> 、 <u>地理</u> 、 <u>歴史</u> 、情報テクノロジーとグローバル社会、哲学、心理学等
④ 理科	<u>生物</u> 、 <u>化学</u> 、 <u>物理</u> 、デザインテクノロジー、環境システムと社会、コンピュータ科学、スポーツ・運動・健康科学
⑤ 数学	<u>数学スタディーズ</u> 、 <u>数学（標準レベル）</u> 、 <u>数学（上級レベル）</u> 、 <u>数学（最上級レベル）</u>
⑥ 芸術	<u>音楽</u> 、 <u>美術</u> 、演劇、ダンス、フィルム、文学と演劇

DPの取得には・・・

- ①及び②の課程をすべて終了
- 最終の筆記試験等において、45点満点中24点以上を取得する必要がある

※ 配点は  
①のグループ1～6の科目で各7点（計42点）  
②の3要件で計3点

- ② ①に加えて、下記3要件を満たす必要がある

1 Extended Essay（課題論文）

→ 学習している科目に関連した研究課題を設定して自ら調査・研究を行い、論文としてまとめる  
（日本語を選択した場合は8,000字）

2 Theory of Knowledge（知の理論）

→ 学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味し、理性的な考え方と客観的精神を養う  
→ 言語・文化・伝統の多様性を認識し国際理解を深めて偏見や偏狭な考え方を正し、論理的思考力を育成する  
（最低100時間の学習）

3 Creativity/Activity/Service（CAS：創造性・活動・奉仕）

→ 教室外の広い社会で経験を積み、様々な人と共同作業することにより、協調性、思いやり、実践の大切さを学ぶ  
（最低150時間の学習）

【国の目標】  
国内のDP  
認定校等を  
H30年  
までに  
200校

（注意） \_\_\_\_\_ は日本語での実施が可能な科目等

**太字下線科目** はH29.4より日本語でも実施可能になる予定

<関連データ17> 国際バカロレアについて②

① 現状（認定校）（H28.2.1現在）

- 日本の国際バカロレア認定校は36校で、うち、DP(16～19歳)26校、MYP(11～16歳)9校、PYP(3～12歳)20校
- 認定校36校のうち、学校教育法第1条に規定されている学校は13校 ※その他はインターナショナルスクール

<国際バカロレアに認定された学校教育法第1条に規定されている学校> 13校

	名称	設置者	都道府県	認定年月	PYP (3-12歳)	MYP (11-16歳)	DP (16-19歳)
1	加藤学園暁秀高等学校・中学校	学法	静岡	H12.1		○	○
2	玉川学園中学部・高等部	学法	東京	H21.3		○	○
3	AICJ高等学校	学法	広島	H21.6			○
4	立命館宇治高等学校	学法	京都	H21.9			○
5	東京学芸大学附属国際中等教育学校	国	東京	H22.10		○	○
6	ぐんま国際アカデミー	学法	群馬	H23.10			○
7	リンデンホールスクール中高学部	学法	福岡	H25.10			○
8	仙台育英学園高等学校	学法	宮城	H27.4			○
9	インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢	学法	長野	H27.4			○
10	名古屋国際高等学校	学法	愛知	H27.4			○
11	沖縄尚学高等学校	学法	沖縄	H27.4			○
12	東京都立国際高等学校	東京都	東京	H27.5			○
13	サニーサイドインターナショナルスクール	学法	岐阜	H28.1	○		

② 国際バカロレアの認定に向けたスケジュール（例）について

<文部科学省「国際バカロレア認定のための手引き」H27.9より>

国際バカロレア・ディプロマプログラムを導入するためには国際バカロレア機構の認定を受ける必要がある

月	3年前				2年前			前年度			4月	
	7月	9月	1月	3月	4月	～ 9月	10月	5月	10月	11月		
項目	基本情報登録	候補校申請提出	候補校認定通知	コンサルト決定	コンサルタント訪問			認定校申請提出	確認訪問	認定通知	授業準備	授業開始
ステージ	関心校				候補校				認定校			
ワークショップ受講	学校管理者		DPコーディネータ 授業担当者									

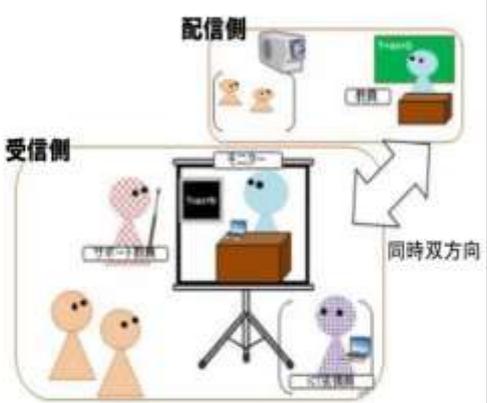
## 高等学校における遠隔教育の制度化

<「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について(通知) 27 文科初第 289 号 H27.4.24」より>

### ◆ 高校等におけるメディアを利用して行う授業

**【要件】**

- 多様な情報（文字、音声、静止画、動画等）を一体的に扱い、**同時かつ双方向的**に行う
- メディアを利用する授業の教科・科目等の特質に応じ、**対面授業を相当の時間数**行う
- 高校の修了要件として修得すべき単位数である74単位のうち**36単位以下とする**



### 【留意事項】

#### ○ 授業

- ・ 受信側の高校において**同時に授業を受ける生徒数** → **合わせて40人を超えることは不可**
- ・ 授業を行う場所が教員のみで生徒がいない場合も、メディアを利用して行う授業に含む
- ・ **対面授業** → **通信制における面接指導時間（※）を標準**

※ 対面授業時間数（通信制の面接時間を標準）

国語、地理歴史、公民、数学	各1単位時間（50分）以上
理科	4単位時間以上
体育	5単位時間以上
保健	1単位時間以上
芸術、外国語	各4単位時間以上
家庭、情報、専門教科・科目	各2～8単位時間以上

（メディアを利用した授業により条件付きで対面による授業時間数のうち10分の6以内の時間数が免除可能）

#### ○ 評価

- ・ 単位認定等の評価は、**配信側の教員**が、必要に応じて受信側の教員の協力を得ながら行う

#### ○ 教員等の身分と配置

- ・ 配信側の教員について → **受信側の高校の身分を所有**（兼務発令等）  
→ 学校種や教科等に応じた**相当の免許状を所有**
- ・ 受信側の教員について → 原則、**当該高校の教員（当該教科の免許非保有者も可）を配置**
- ・ 必要に応じシステムの管理・運営を行う**補助員を配置**（主に受信側）

#### ○ 教科書・教材・質問

- ・ 文部科学大臣の検定を経た教科用図書等を使用
- ・ 教員と生徒が互いに映像・音声等によるやりとりを行う
- ・ 生徒の教員に対する質問の時間を確保
- ・ 画面では黒板の文字が見つらい場合にプリント教材等を準備するなどの工夫

## 岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

	氏 名	役 職 名
	加 藤 智 子 (かとう さとこ)	多治見商工会議所副会頭 ヤマカ株式会社代表取締役社長
副委員長	加 藤 直 樹 (かとう なおき)	岐阜大学総合情報メディアセンター 情報メディア開発研究部門教授
	宗 宮 喜代子 (そうみや きよこ)	岐阜聖徳学園大学外国語学部学部長
	田 中 良 幸 (たなか よしゆき)	前(一社)岐阜県経済同友会筆頭代表幹事 サンメッセ株式会社代表取締役会長
	中 谷 敬 子 (なかたに けいこ)	岐阜県商工会女性部連合会会長 サンリツ株式会社専務取締役
委員長	古 田 善 伯 (ふるた よしのり)	中部学院大学学長
	森 川 幸 江 (もりかわ ゆきえ)	弁護士

## 岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会規則

### (趣旨)

第一条 この規則は、岐阜県附属機関設置条例（平成二十五年岐阜県条例第一号）第二条の規定に基づき、岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

### (所掌事務)

第二条 委員会は、教育委員会の諮問に応じ、岐阜県立高等学校活性化計画の策定に関する事項について調査審議し、意見を述べるものとする。

### (組織)

第三条 委員会は、委員八人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が任命する。

### (委員の任期)

第四条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

### (委員長及び副委員長)

第五条 委員会に委員長及び副委員長各一人を置く。

2 委員長は委員のうちから互選し、副委員長は委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第六条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を述べさせることができる。

### (庶務)

第七条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において処理する。

### (委任)

第八条 この規則に定めるもののほか、委員会の組織及び運営について必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

(学区別意見交換会の様子)



---

市町からの提案等（平成28年3月現在）

---

- 山 県 市（H27.12）
- 池 田 町（H27.11）
- 郡 上 市（H27.11）
- 八 百 津 町（H27.12）
- 瑞 浪 市（H27. 9）
- 恵 那 市（H28. 3）

地域社会人を育てる、地域とともにある山県高校に

H27. 12. 17

地域の願い 将来地元で活躍する地域社会人を育てる地域の高校

- 地域社会を支える人材を育てて欲しい  
地域を理解し、地域のことを考え、地域のために汗を流せる
- 地元産業を支える人材を育てて欲しい  
地元にある事業所（多くある小規模事業所）で活躍できる人材  
（他地域から就職する人材は少ない 地域でがんばる子を育てて欲しい）
- 山県高校のステイタス上げることは、山県市の街づくりにもつながる

○…行っていること  
◇…取り組みたいこと

魅力ある山県高校

- 多様な学びができる山県高校  
◇地域の願いに応えられるコース開設
- ◇これまでの中高連携校での成果を活用
- 社会性が身に付く山県高校  
・世の中で生きていくための社会性を学ぶ学校  
・礼儀正しい学校
- キャリア教育  
・商工会とタイアップしたインターンシップ  
(22年間継続)  
◇中高連携による職場体験
- 一人一人を大切に生活指導
- 確かな学力を身に付けさせる山県高校  
○一人一人に応じた学習指導  
◇中高協働による教材開発

地域に目を向ける山高生

- 地域で活動する山高生  
○中学校に山県高校の掲示板を設置し、卒業生が張替えに行く  
○小学校、保育園での読み聞かせ  
◇小中学校の挨拶運動にMSリーダーズが参加  
◇中高の部活動交流
- 市政・地域の活性化に目を向ける山高生  
◇行政との連携  
市のイベントへの参画  
地域防災活動への参画  
◇地域住民の活動と連携  
朝市…ビジネス流通  
◇市長、行政職員と語る会

山県高校を支える地域の取組

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>□中高連携による教材開発<br/>◇中学校での学習の定着の教材を、中高協働で作成<br/>◇中学校の学習ソフト・学習教材等を高校で活用</li> <li>□中高の教員の積極的な交流<br/>◇研究会等への相互参加</li> <li>□中高の活動の相互参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>□通学しやすい山県高校へ<br/>(現状)伊自良→(ハーバス)→高富→(岐阜バス)→高校<br/>◇ハーバス(自主運行バス)を、通学手段として利便性のあるものに</li> <li>□市行政部局との連携<br/>◇イベント等への参画の支援<br/>◇市長、行政職員と語る会(再掲)</li> <li>□市教育委員会との連携<br/>◇教育センター講座等の開放</li> </ul> |
|---|--|

池田町から

池田町の地域創生の核となる池田高校についての提言

岐阜県教育委員会

教育長 松川 禮子 様

池田町長 岡崎 和夫



平成27年11月

## 池田町の地域創生の核となる池田高校のさらなる発展を期待する

### 1. これから私たちはどこへ向かうのか

「今人間が行っている仕事の半分が10年～20年後には機械にとってかわられる」という研究結果が注目を呼んでいる（T. オズボーン, オックスフォード大学 2013年）。子どもたちが大人になるころには、半数以上の子が今はまだ存在していない職業に就くことになる。これはアメリカを対象にした研究であるが、日本でも同じことが言える。私たちがこれから向かおうとしているのはまさにこうした社会である。職業だけでなくこれまでの働き方、生き方、考え方の多くがそのままでは通用しなくなっていく。学校を出て会社に就職できれば一生安泰という時代はとうに過ぎ去った。どんな組織も業種も、時代と社会がその組織や集団に押しつけたニーズに的確に応えなければ解体や消滅を余儀なくされる。自己体系も消滅する。人々に変化を迫る圧力は国の内からだけでなく外からも来るからだ。私たち一人一人の生涯や人生は、国際社会のありようや実は密接に関連している。ちなみに、先の論文の著者オズボーンは、こうした時代に生きる人に必要なのは創造性と社会性 *creativity and social skill* だと言っている。言い換えれば、みずみずしい感性と知性を持ち、開眼あるいは混沌した事象の中から新たな突破口を見出す力、さらに、そうした突破口を現実に移すために時と場合にあわせて他者と協力できる柔軟な発想と行動力が必要だと訴えているのである。こうした力を持つ人を育てることができるといえるのかどうかは社会の浮沈を決めるといっても過言ではない。つまり、池田町の厚土はこうした人材を育成できるかどうかにかかっている。

### 2. 人口減少社会を乗り切る切り札としての福祉教育・外国語教育

人々に生き方の変化を迫るこうした数は少子化・高齢化の進行する日本社会を直撃している。池田町も例外ではない。池田町の高齢化率は2015年9月現在で26.35%であり、今後、2026年には28.80%に達すると予測されている。多くの市町村がこうした事態の前に手をこまねているなかで池田町は「住民の知恵と協力で乗り切ることでできる事柄である」ととらえ、地域創生の絶好のチャンスと位置づけている。池田町は、このような時代だからこそ、住民の誰もが安心して人としての誇りをもって生きていける町をつくりたいと決意した。そのために、「ともに支えあい助け合って安心して住める町づくり」に着手している（岡崎和夫町長、2015年3月16日岐阜新聞）。誰もが安心して暮らせる町、すなわち福祉のまちづくりを目指している。弱者を排除するのではなく、どんな人にも社会参加の機会がある。「助け合って共に生きる地域社会づくり」に着手している。

福祉の町づくりの中心にあるのが教育と福祉教育である。これからは、池田町の住民は老いても若さも福祉のまちづくりにさまざまな形で参加することになる。だれもが人

課題解決のための教育を取り入れている。グローバルな視点で、池田町という地域社会の持続可能な発展のための教育実践に着手している。福祉教育においては、新たに福祉専門科目を導入し、「人として生きる教育」つまり人間教育に力を入れている。地域の福祉施設や福祉専門学校と連携し、学校と地域が一緒になって地域の課題解決に志向し、地域活性化の担い手として期待されている。また、地域のボランティア活動に参加することで他者理解・自己理解・協働することの意義・価値を体験している。池田高校は、部活動にも大きな成果を挙げてきている。たとえば演劇部や吹奏楽部は全国大会での評価も高く、生徒の自信と誇りの源になっている。部活動は勉強だけでは得られない感性や生きる感動を体験できる場である。環境教育においては、池田に生息する絶滅危惧種ハヨロの保護に取り組み、命あるものと自然への畏敬の念を育んできた。また、国際理解・国際交流においては、異文化理解・他者理解の実践の機会の一つとして、池田町と連携・協力し、池田中学生と一緒に生徒を海外（ニュージーランド）へ派遣する計画を立て、準備が進んでいる。英語に興味を持つ生徒も増加している。少人数・探求型の学習によって培われた生徒の英語力は、今夏池田町で行われた「外国語（英語）スピーチ」において、いかに交際された。

こうした池田高校の試みはこれからの高校の在り方、高校教育の在り方を示しているといえる。1) 進学だけを目的にするのではなく、地域社会の現状を把握し住民と一緒に課題解決に臨み、地域の活性化に寄与する高校の姿が見えてくる。2) 授業生徒の興味・関心を引き出す少人数での課題追求型、探求型の学習を採用し、成果を上げている。3) 地域に目を向ける一方、国際社会への関心も強い。英語によるホームページを作成するばかりでなく、第二外国語を視野に入れた外国語教育に着手している。4) キャリア教育では、単発的な職場体験でなく、年間を通して地域の福祉施設等での計画的・体系的な学習を行い、単位化することも念頭に、地域のニーズに応える人材育成に大きく一歩を踏み出している。5) 地域の学校との交流にも力を入れている。池田中学校の生徒が池田高校を訪問したり、池田高校生が振興特別支援学校を訪問するなどして、様々な年齢集団との交流・連携によって人間の多様性を発見し生徒の社会性が養われている。6) 福祉教育においては特に地元の専門学校および福祉施設との連携・人的交流が実現していることはすでに述べたとおりである。

### 4. 池田町と池田高校：池田町の地域創生に不可欠な人材の養成の核となる

こうした池田高校の挑戦は、冒頭に述べた、来るべき社会における人材に求められる資質の育成にきわめて適合している。池田高校は、福祉のまちづくりをめざす池田町にとってなくてはならない人材を養成する姿勢を明確に示している。教育はその要である。池田町の「福祉の町づくり」によって、池田高校で養成された人材が不可欠となる。みずみずしい感性にあふれ、他者を理解し受け入れ、課題解決のために協力して解決していく力を

生きたさまざまな現場において自分の力を生かすために選んで役立てる発想と行動力が養われる。「競争から共生へ」と生き方の基本軸を変えていくのである。併せて、町は外国語活動、特に英語教育を重視する方針を立てた。異なる言語を学ぶことは異文化理解・他者理解そのものであり、福祉教育のめざすところと重なっている。そうした発想・感性や行動力は一朝一夕に身につくものではない。幼いころからの一貫した教育によって時間をかけて育まれるものであるし、地域社会全体の広がりの中で育まれるものである。

こうしてみると、池田町のめざす福祉教育とは、多様な他者があるがままに理解し受けいれる力、感じたことをもとに自分で考える力、「誰かが人としての誇りをもって生きられるよう」他者と協力・協働する力、こうした力を、経験を通して身につけていくことであると言えよう。経験を蓄ねるなかで、みずみずしい感性や感覚が育まれ、他者への尊敬の念や感動が生まれ、物事を多面的に捉える力が育っていく。福祉教育のすそ野はたいへん広いと言えるだろう。こうした感性や力は、変化してやまないこれからの時代を生き抜いていく子どもたちにとりわけ必要だと思われる。池田町の福祉教育は、結果として、こうした感性や力を子供たちの中に育んできたしこれからはさらに深められると考えられる。

先に述べたように、福祉教育が成果を上げるには奨励と指導が必要である。子供たち一人ひとりが身をもって体験できる場や機会が学校の内外に豊富にあった方がいい。そうした条件は必要不可欠といいたいだろう。池田町には高水準の福祉施設たとえば高齢者の介護やリハビリの施設・サービスがあり、医療・福祉の専門学校もある。そうした地域の福祉施設との連携によって、池田町では小・中・高の一貫した福祉教育が可能となっている。子どもたちは、福祉の専門家の指導のもと、高齢者が暮らしやすい環境で、体験を通して、新しい感性や考え方や行動力を着実に身に付けている。

池田町では3年前から毎年夏に「福祉教育事例発表会」を開催している。池田町内の学校（小・中・高・専門学校）すべてがおのおのの学校の一年間の成果を発表する。今年8月に行われた発表会で聞かれた発言を紹介しよう。ある小学校からこんな発言があった。「福祉という何か特別なことをすることだと思っていました。でもそうではなく、いろいろな場面で、自分で考えて、みんなが良く生きるために、今の自分にできることをすればいいんですね。そのことがわかりました」。貴重な発言である。池田町の一貫した福祉教育の、ある意味で頂点に位置するのが池田高校である。小学校・中学校で培ってきた福祉教育の成果が池田高校でさらに積み上げられ、地域社会へ還元されようとしている。

### 3. 池田高校の挑戦

池田高校はこれまでもすでに大胆な教育改革に着手している。まず、岐阜県の公立高校初となる「ユニバーススクールへの承認」である。(1) 地球規模で進行している福祉・人権の課題。(2) 偏狭の課題。(3) 国際理解・国際交流の課題に対して、まっさきに手をあげて

輝く池田高校の生徒は、これからのすべての職種にとって魅力的な人材である。こうした分野で活躍するための資質・能力の多くが福祉教育によって育まれてきている。また、いまでもなく、こうした資質・能力は医療・福祉の分野においては不可欠である。池田高校でこうした能力を身につけた生徒が介護やリハビリの分野の専門家となっていく。町民すべてにとっての安心の担い手として活躍できる日が待たれる。町民すべてが安心して働き社会参加のできる環境を作るためのなくてはならない人材になってほしいと念願している。池田町としては、今後、中道連携をさらに深め、基礎固めが出来た上で、将来的には、中高併設型の養育を見届けるが、池田町としての支援を進める所存です。

どうか、地域創生の核として町で育てるのみで池田高校を応援しておりますので岐阜県としてもご配慮賜りますようお願い致します。

池田町長 岡崎和夫

# 郡上市の高等学校の望ましいあり方を考える ダイジェスト版

## 〈はじめに〉

### ＜人口減少の課題に向けて取り組む郡上市＞

郡上市はこれまで取組んできたことのない少子化・高齢化社会を迎えています。現在、郡上市の総人口は41,718人です。30年後には26,788人になると予測されています。約13,000人の人口が減少することになります。総人口のなかで高齢人口（65歳以上）は現在14,578人でその占める割合は35.7%です。30年後には15,241人になりますが、その占める割合は46.0%に上ります。また、年少人口や生涯労働人口といわれる年齢層の人口は徐々に減っていき、その占める割合も54%に止まります。

郡上市ではこれまでも人口減少対策として子育て支援の充実や地元産業の振興、交流・移住対策の推進に努めてきました。郡上市の自然を守り、産業や経済を活性化し、安心で安全な生活を築いていくことのできる産業や事業を一層充実し、努力していき、ことが求められます。

### ＜ふるさとを愛し、誇りをもって生きる「郡上人」の育成＞

ふるさとを愛し、誇りをもって生きる人、ここに在ってもふるさとである郡上を愛し誇りをもって生きる人、「郡上人」を育てることは、これからの郡上市づくりのために最も重要な課題の一つです。

### ＜高校の教育を考えることは、郡上の未来を考えること＞

「郡上人」を育てる教育は幼児から小中学校、高校と連続し、一貫して行われることが大切です。これまでも、連綿型の中高一貫教育や郡上高等学校の推進などに取り組んでまいりました。小中学生や高校生が地域社会の活動に積極的に参加し、貢献する姿が多くなり、郡上という地域は成果の一つといえます。

「郡上人」を育てる一貫した教育をさらに充実させるには幼保連携・保幼連携、小中学校、高校と地域社会が共に手を携える「郡上ぐるみ」の体制づくりが大切です。しかし、生徒数の減少によって現在2校ある高校の存続が危ぶまれている状況です。小中学校と高校の一貫した教育をすすめていくためには、広大な地域で安全で安心できる通学を確保するためにも、生徒の通学路確保の機会を広げるために郡上北高校と郡上南校の存続は欠くことができません。生徒にとっても、保護者にとっても、郡上市や市民にとっても、高校の教育を考えることは生徒や郡上市の未来を考えることであり、それぞれ自らの課題として取り組まなければならないことでもあります。郡上市内の教育関係者や保護者はじめ各種団体の関係者が高等学校のこれからの在り方を求め、協議を行ってきました。その結果、地域協議会や各界でこれからの郡上の教育を練り出す際に活用していただくことを願っています。

## 〈児童生徒の願い、保護者の願い、市民の願い〉

市内児童生徒（小中学校5年生から中学校3年生）保護者を対象に、郡上高校と郡上北高校の教育にどのような期待や願いを抱いているかを調べました。（アンケート調査や聞き取りによる調査より）

### ＜児童生徒の願い＞

- 1 就職などに役立つ専門的な知識や技術を学びたい。
- 2 大学や専門学校へ進学できるような力を伸ばしたい。
- 3 文化やスポーツの力を伸ばして進路に活かしたい。
- 4 資格を取得して将来的な進路に活かしたい。
- 5 部活動などで力を伸ばし成果を挙げたい。
- 6 近くの高校で仲間と一緒に学びたい。

### ＜保護者の願い＞

- 1 英社会で役立つ知識や技術、重要を身につけさせたい。
- 2 大学や専門学校への進学の実績を高めたい。
- 3 就職などに有利な資格を取らせたい。
- 4 中学校から同じ部活動を続けたい。
- 5 通学や就職の実績など高校の教育状況をもっと知りたいたい。
- 6 通学費が大きな負担なのでできるだけ近くの高校へ通わせたい。

### ＜市民の願い＞

- 1 市内の企業（製造業等）を担うことのできる人を育ててほしい。
- 2 郡上の新しい産業発展に若手とする知識や技術を身につけてほしい。
- 3 郡上人を育てる魅力ある学校としての学科やコースを期待する。
- 4 ふるさと郡上のことをもっとしつかりと学ばせてほしい。
- 5 高校が地域に無くしてはならない学校として特色ある教育を望む。
- 6 中高一貫教育を充実させてほしい。

## 〈児童生徒が描く高等学校の教育〉

### ◇郡上高校と郡上北高校にあれば進みたい学科(コース)

- 1 国公立・私学に進学できる学力向上を目指す学科（進学科・コース）
- 2 福祉や看護の知識や技術を身につけることができる学科・コース
- 3 食品加工や食材生産の知識や技術を身につけることができる学科・コース
- 4 観光や文書の知識や技術、コミュニケーション力を身につけることができる学科やコース
- 5 機械や情報機器の知識や技術を身につけることができる学科やコース
- 6 森林環境や林業の知識や技術を身につけることができる学科やコース

### ◇郡上高校と郡上北高校にあれば活動したい部活動

- 1 テニスやバスケットボール、サッカーなど人気がある部活動
- 2 剣道や弓道、柔道など日本の伝統的な武道に取り組む部活動
- 3 茶道、華道など日本の伝統文化に取り組む部活動
- 4 吹奏楽など音楽活動に取り組む部活動
- 5 化学や生物など科学的な活動に取り組む部活動

## 〈保護者や市民が描く高等学校の教育〉

### ◇郡上高校と郡上北高校に、生徒の個性や能力を伸ばし、地域の活性化につながる学習ができる学科やコースを設ける。

- 1 国公立・私学に進学できる学力向上を確実に身につける少人数の学科やコース
- 2 市内事業所の3割を占める建設・製造業の人材を育てる機械等工業系の学科やコース
- 3 福祉や看護・介護の知識や技術を身につけることができる学科・コース
- 4 農業と食品加工や食材生産を関連させ新たな農業経営や食品開発に取り組む人を育てる学科やコース
- 5 観光や文書の知識や技術、コミュニケーション力を身につけることができる学科やコース
- 6 地域の効率的な経営や森林資源の新しい活用等を学ぶ新しい森林・林業経営の学科やコース
- 7 日本やふるさと郡上の伝統文化や文化を学びその継承をする学科やコース
- 8 スキーや剣道などスポーツを中心に、得意な指導者やインストラクターを育てる学科やコース
- 9 自然を活かしたアウトドア活動やレクリエーションの指導者やインストラクターを育てる学科やコース

### ◇郡上高校と郡上北高校に特色のある部活動を設け、地域の協力で活発な活動ができるようにする。

- 1 充実している地域の指導者の協力と小中学校からの一貫した活動で全国レベルの活動ができる男女の剣道部
- 2 地域の指導者の協力、スポーツクラブの連携による郡上の伝統的な相撲部の活動
- 3 恵まれたスキー場での種目を活かし、優れた指導者の協力によるスキー・スノーボードの部活動
- 4 甲子園出場を目指す野球部や全国大会出場を目指すバレーボール部
- 5 郡上南校や郡上北校など伝統芸能部等の部活動
- 6 茶道・華道など日本の伝統文化や唱歌、俳句などの郡上の伝統的な文化活動に取り組む部活動
- 7 サッカー、テニス、バスケットボールなどの生徒の人気の高い部活動
- 8 吹奏楽や合唱など音楽活動に取り組む部活動
- 9 化学や生物など科学的な活動に取り組む部活動

◎ 生徒の興味や関心、個性や能力を高めることのできる多様な部活動を設置づけることを願う。

# 郡上市の高等学校の望ましいあり方を考える 提言

**提言1**  
郡上高校、郡上北高校の両校が生徒や地域にとつてなくてはならない学校となるよう学科の展開やコース設定の工夫、教育活動のいっそうの充実を図る。

< A案 >  
郡上高・郡上北高に特色のある学科（コース）を編制する

A-1  
郡上北高と郡上高校の学科編制に特色をもたせる。  
郡上北高校…総合（商業系、工業系、スポーツ）  
郡上高校…総合（総合、総合）  
郡上北高校…総合（総合、総合）  
郡上高校…総合（総合、総合）

A-2  
郡上北高校を総合学科を主とした編制とする。  
郡上北高校…総合（商業系、工業系、スポーツ）  
郡上高校…総合（総合、総合）

<提言1の具現のために>  
○ 同校への進学する生徒を増やすために、学校の魅力や特色、実績などを生徒や保護者、地域社会に分かりやすく情報発信できるようにする。  
○ 進学など学科の生徒数は40人となるが、高大校制改革に対応するために少人数学習指導ができる学科やコースの生徒数を増やす。  
○ 工業系は大規模な設備を要しないカリキュラム編成や市内企業の協力による外部指導者の確保することなどによって学科（コース）の実現を図る。  
○ スポーツ系は多様な運動種目・アウトドア活動・レクリエーション活動の知識や技術を取得し、インストラクターやコーディネーター資格が取得できるようにする。  
○ 同校の教職員数は多様な活動を支えることができること、また、地域からの指導者の確保など地域での活動できるようにする。  
○ 進学や部活動の移動のために、市等で交通手段などへの配慮を行う。

**提言2**  
郡上の高校を1校体制（白鳥校舎・八幡校舎）とする。特色ある学科やコース編制、専門教職員配置、多様な活動ができるようにし、生徒や地域にとって魅力ある教育活動ができるようにする。

< B案 >  
郡上高校（原校）白鳥校舎・八幡校舎に特色のある学科（コース）を編制する。

B-1  
郡上高校（原校）白鳥校舎・八幡校舎に特色のある学科（コース）を編制する。  
白鳥校舎…総合（総合、総合）  
八幡校舎…進学（総合、総合）

B-2  
白鳥校舎を総合学科を主とした編制とする。  
白鳥校舎…総合（商業系、工業系、スポーツ）  
八幡校舎…進学（総合、総合）

<提言2の具現のために>  
○ 同校舎への進学する生徒を増やすために、学校の魅力や特色、実績などを生徒や保護者、地域社会に分かりやすく情報発信できるようにする。  
○ 進学など学科の生徒数は40人となるが、高大校制改革に対応するために少人数学習指導ができる学科やコースの生徒数を増やす。  
○ 工業系は大規模な設備を要しないカリキュラム編成や市内企業の協力による外部指導者の確保することなどによって学科（コース）の実現を図る。  
○ スポーツ系は多様な運動種目・アウトドア活動・レクリエーション活動の知識や技術を取得し、インストラクターやコーディネーター資格が取得できるようにする。  
○ 部活動は相模原やスキーは白鳥校舎、剣道や伝道芸能は八幡校舎など種目によって活動場所を設定する。  
○ 進学や部活動の移動のために、市等で交通手段などへの配慮を行う。  
○ 学校行事は内容によって開催場所や団体構成などを決定する。

**提言3**  
ふるさと郡上に誇りを持ち、どこに在っても、ふるさとのために、自分を生かすことができる「郡上人」を育てる教育が推進されるよう支援体制を整える。

1 小中高一貫してふるさと郡上を学びこれからの郡上を考へ行動できる郡上への推進ができるよう学習環境を整備する。  
○ 小中高一貫した郡上への活動計画整備  
○ 郡上への推進のための指導者や協力者の紹介、派遣、協力  
○ 郡上への活動のための場所、備品等の整備や支援

2 学ぶ意欲のある生徒の奨学資金制度の充実を図る。  
○ 卒業後一定期間郡上市に勤務した生徒が返還免除となる奨学資金制度  
○ 教職員・医療関係職員のための奨学資金制度（返還免除・返還猶予）  
○ 卒業後企業等に就職することを条件とした企業奨学金

3 連携型中高一貫教育のいっそうの充実を図る。  
○ 郡上北高校、白鳥中学校の教育活動の一層の充実  
○ 郡上高校、八幡中学校の連携型中高一貫教育の検討

4 地域活動に参加する生徒への支援体制を確立する。  
○ 地域活動の参加機会の拡充と情報の提供  
○ 公民館活動の高校生理事等組織への位置づけ  
○ 地域活動への貢献に対する表彰・顕彰制度

**提言4**  
市内に在住する生徒や市外からの生徒が、高校へ通学しやすくなり、部活動に参加しやすくなり、郡上のために郡上府として支援策を講じる。

1 通学にかかる交通費などの保護者負担の軽減を図る。  
○ 市内の生徒が郡上北高校、郡上高校へ通学するためにかかる交通費について一定割合の補助金制度を設ける。  
○ 通学路によっては小中学校のスクールバスの活用や市内循環バスなどの活用をできるようにする。  
○ 高校の教育課程に位置付いた教育活動の実施（校外学習等）にあたって小中学校のスクールバス運行の検討をする。

2 部活動のための移動についての保護者負担の軽減を図る。  
○ 部活動のために生徒が市内を移動する際に支えるため、「部活動バス」を委託方法などによって運行する。  
○ 中高合同の「部活動スクールバス」の運行を検討する。

3 通学が困難な地域からの生徒のために寮の整備をする。  
○ 市内の空き家を活用した寮を設けることについて検討する。  
○ 市外からの生徒が入寮する場合の補助金を検討する。

岐阜県立八百津高等学校の存続を求める意見書

全国的な少子化が問題になる中、岐阜県でも県立高等学校の再編が検討されており、わが町の県立八百津高等学校（以下「八百津高校」という。）も対象の範囲内にあると聞き及んでいます。

八百津高校は昭和18年に八百津高等女学校として設置され、昭和23年に県立八百津高等学校となり定時制課程も併設され、地域の人々の大切な学び舎として伝統を受け継いできました。さらに平成16年度からは連携型中高一貫教育を開始し、さらに平成28年には町内各企業・事業所の協力を得たデュアルシステムによる企業実習も始まります。また、学生達は当町の地理的条件を活かした部活動で八百津町の知名度を上げ、八百津祭りなど地域の行事に積極的に参加をし、住民との触れ合いによる地域の活性化、商工業の発展に大きな役割を果たしています。

本町のように私学も無く、しかも鉄道も無いなど公共交通機関が十分でない通学不便地域の者でも教育は平等に与えられるものであり、教育の場が都市部に集中することは過疎地をさらに限界集落へと追い込むことになり、地元で高等学校が必要不可欠と考えますので、画一的な統廃合はせずに地理的要件に配慮して当校を是非とも存続していただくよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月15日

岐阜県八百津町議会

岐阜県教育長

松川 禮子 様

瑞浪市から

# 瑞浪高等学校の将来ビジョン

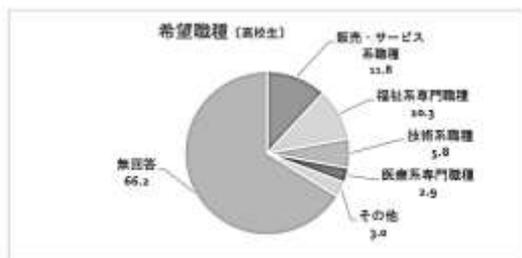
平成27年9月

瑞浪市



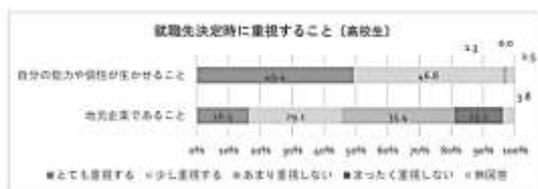
**設問** どんな職種を希望しますか？（1つを選択）

民間企業に就職する際の希望職種について、半数以上が無回答となっており、希望職種が明確でない。その中でも「販売・サービス系職種」が最も多く11.8%、次いで「福祉系専門職種（介護・福祉・保育）」が10.3%、「技術系職種」が5.8%と続いている。（高校生の回答）



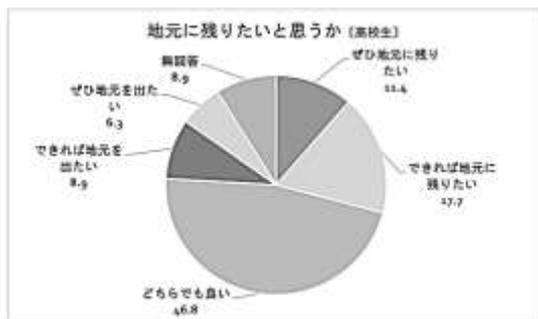
**設問** 就職先を決めるにあたって重視することは？（1つを選択）

就職先を決めるにあたって、「自分の能力や個性が活かせること」を重視する割合は94.2%であった。一方「地元企業であること」を重視する割合は45.6%となっている。（高校生の回答）



**設問** 就職先を決めるにあたって、地元に残りたいと思うか？

就職先を決めるにあたって地元に残りたいと思うかについて、「どちらでも良い」が最も多く46.8%、次いで「できれば地元に残りたい」が17.7%、「ぜひ地元に残りたい」が11.4%であった。（高校生の回答）



希望する職種では、販売・サービス系及び福祉系を希望する生徒が多い状況がうかがえる一方、無回答が半数以上を占め、首数調査の都市部へ離れを希望する生徒の別、希望する就職先がなく迷っている生徒もあると推測される。

就職先を決めるにあたっては、自分の個性、学生時代に身に付けた知識や技能を活かせることを重視する一方、約半数の生徒は地元企業であることを重視していない。ただし、就職先に地元を出たい・できれば出たいと考えている生徒は15.2%に留まっており、自分の能力を活かせる企業があれば、地元企業への就職も検討範囲に入ってくると思われる。

## 2. 課題

少子高齢化の一層の進行や人口減少社会の到来に伴い、琉球高等学校及び琉球市には、若い力が外に出ていくのではなく、第2次産業教育ビジョンでもかかげられているとおり、地域に根付いて地域を活性化していく「**地域社会人**」育成が求められている。

そのために、地元企業や団体との連携など地域連携により、高校生にニーズの高い専門的な知識の習得や体験ができるコースを設けるなど「**産業教育の充実**」を図り、特色ある学校づくりを進める必要がある。

一方、琉球高等学校には東遷学区全域から通学が可能であるなどの利便性や、進学・就職先としてニーズの高い衣・食・住・福祉について幅広く学ぶことのできる**生活福祉科**があるなど強みもある。さらには、看護学科や保育科、健康栄養学科を持つ**中京学院大学**、身近な科学から先端科学まで実験体験できる**琉球先端科学体験センター（サイエンスワールド）**などが市内にあり、今後の連携が期待できる。

強み	求められるもの
<ul style="list-style-type: none"> <li>○通学の利便性 東遷市から通学可能</li> <li>○生活福祉科での専門的な教育</li> <li>○中京学院大学やサイエンスワールド等との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域社会人の育成 地域に根付いて地域を活性化する人材の育成</li> <li>○産業教育の充実 特色ある学校づくり</li> </ul>

## 3. 将来ビジョン

我が国は本格的な人口減少局面に入り、「東京一極集中」を修正し、地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す『**地方創生**』が大きな課題となっている。

総務省の人口も、2005年ごろから減少を続けており、県では、県民生活のための具体的な政策をまとめた「**清流の国ぞう創生総合戦略**」を策定、具体的な施策のひとつに「若者・有能なモノづくり人材の確保・流出防止」を掲げ、学生の地元企業への就職意欲を喚起し、地元定着を促す支援を行うとしている。

また、第2次産業教育ビジョンでは、高校改革の目指す基本的な理念として、「社会経済の基盤を担う能力の育成」を定め、地域社会との共生を通じて成長できる教育環境づくりを目指すとしている。

琉球市においても、平成26年度からスタートした第6次総合計画及び「**地方創生**」のスローガンのもと策定している「**琉球市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」において、「このまちで暮らしたい、このまちで子どもを育てていきたい」と実感できるまちを目指すとしており、同じく平成28年度からスタートしたみずなみ教育プランでも、地域との連携によるキャリア教育を主な取り組みとして掲げ、関連機関と連携したキャリア教育や地元企業の協力を得て体験学習を行うとしている。

一方、琉球市内の高校生は、自分の個性、学生時代に身に付けた知識や技能を活かせる環境への就職を希望しているが、地元企業にその魅力を見出していない傾向がうかがえる。

これらの現状から、若者の流出を防ぐなど人口減少対策として、また、⑥を交える人材を育成するため「**地域に根付いた特色ある学校づくり**」が必要であると考え、

そのような中、琉球高等学校には、次のような強みがある。

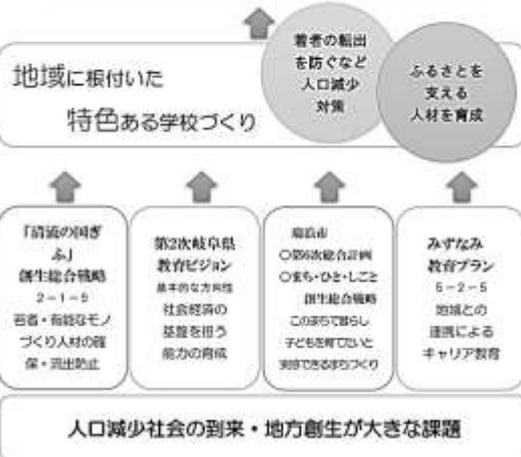
- ① 東遷地域の中央にあり多治屋市から中津川市までの生徒が、JR中央線を利用し、通学できる東遷学区唯一の高等学校である。
- ② 進学・就職先としてニーズの高い衣・食・住・福祉について幅広く学ぶことのできる生活福祉科がある。
- ③ 看護学科や保育科、健康栄養学科を持つ中京学院大学、身近な科学から先端科学まで実験体験できる琉球先端科学体験センター（サイエンスワールド）などが市内にあり、今後の連携が期待できる。

これらの強みを活用し、琉球高等学校の将来ビジョンを提案する。

## 瑞浪高等学校 将来ビジョン

衛生看護科を中心に  
一般教養から生活産業まで  
多様な知識を習得できる高等学校

- 県内唯一の公立の衛生看護科を設置し、県立多治見看護専門学校や東濃看護専門学校、中京学院大学看護学部等と連携した学習を実施する。
- 総合学科を設置し、進学から就職まで生徒の多様な希望に対応する。
- 東濃学区にある3つの生活に関する専門学科を統合し、東濃圏域から通学可能な専門的知識を習得できる学校とする。



### 総合学科

#### 【福祉コース】

- 医療施設や福祉サービス施設等において、介護のスペシャリストとして知識と経験を持った人材が求められる中、国家資格である介護福祉士資格等の取得を目指す。

資格：介護職員初任者研修修了証（介護福祉士国家試験の受験資格）  
連携：中京学院大学看護学部・東濃看護専門学校・東濃厚生病院  
介護福祉士を目指すための実習体験  
連携：地域連携（建築士協会）  
在宅介護に必要な家庭改装と設備に関する実例と講座



#### 【服飾デザインコース】

- 人は様々な素材で作られた衣服を身に纏って暮らしている。生活ファッションと生活デザインの分野のキャリアキュラムで、専門的な知識や技術を身に纏って、職業社会人としてのスペシャリストの育成と専門学校等への進学を目指す。

検定：①高等学校家庭科技能検定（縫製製作技術検定）  
②検閲関連資格（ファッションコーディネーター色彩能力検定等）  
連携：岐阜県先端科学体験センター（サイエンスワールド）  
生地の特徴や性質を科学的に分析  
連携：地域連携（地元染め物技術者）  
古来の染め物技術の習得  
自分で染めた生地を使った衣装作成  
連携：地域連携（着付け技術者）  
制服の着付け指導



## 4. アクションプラン

### （1）衛生看護課とニーズの高い4つの専門課程コースを創設

衛生看護科と総合学科を設置し、ニーズの高い専門課程コースが選択可能な東濃学区唯一の生活産業高校を目指す。今日の社会情勢下において、衛生看護科の他に若者にニーズの高いコースは、福祉（介護）コース、服飾デザインコース、食物調理コースを見込み、それぞれの科及びコースでは、学校で学ぶ知識を実体験で磨いていくために地域連携を重視する。具体的には、学校関係で中京学院大学、岐阜県立多治見看護専門学校他、岐阜県先端科学体験センター（サイエンスワールド）、地域の建築士協会、染め物や和菓子事業者等が瑞浪高等学校の周辺にあり、連携が可能である。



### 衛生看護科

- 看護師不足等、社会が抱えるニーズに応えるとともに、看護系の進学に必要なカリキュラムで、大学、専門学校等への進学を目指す。

資格：准看護師試験受験資格  
連携：県立看護大学看護学部・県立多治見看護専門学校  
中京学院大学看護学部・  
東濃看護専門学校・土岐県社会福祉専門学校  
県立多治見病院・東濃厚生病院  
看護師を目指すための講座に参加及び実習体験



#### 【食物調理コース】

- 和食・洋食・洋菓子の調理の基本や食料衛生学をマスターした上でオリジナル創作メニューを開発するための知識・技術を学ぶとともに、素材の合わせ方、熱の加え方、盛り付けやコーディネートなど、新たなメニューを開発に必要な知識技術を学び、職業社会人としてのスペシャリストの育成と専門学校等への進学を目指す。

資格：調理師免許  
検定：高等学校家庭科技能検定（食物調理技術検定）  
連携：中京短期大学部（健康栄養学科）  
調理師及び栄養士資格の取得を目指すための講座参加と実習体験  
連携：サイエンスワールド  
食生活や食料の特徴を科学的に分析、  
消化と吸収の仕組みを実験



#### 【進学コース】

- 大学・短大・専門学校等への進学を目指す。公務員や教員を希望する生徒、進学を続け希望する職種を見つけたいと考える生徒など、大学・短大等への進学を希望する生徒に対応する。

### （2）学校の魅力を更に高めるための進学支援

- 優秀な教員スタッフによる指導。
- 大学、専門学校等へ進学を希望する生徒の成績上位者等を対象とした入学金補助制度の創設。  
（入学金補助制度の実施主体は高等学校とし、学校にて進考会を設置する。財源は、瑞浪高等学校を卒業生した方を中心としたふるさと応援寄付金の他、人材確保の観点から地元企業等へ支援を要請）
- 大学、短大、専門学校、民間企業等への推薦料の確保。
- 一定の資格を取得し、捻元にリターンを希望する生徒に対し、資格に関する就職情報等を発信。

# 恵那市から ※現時点での検討内容

恵那南高校の恵那市としての位置づけと高校への支援について

## 1 はじめに (恵那市の今後のまちづくりのスタンス)

### (1) 恵那市の総合計画等

本市では、昨年12月に平成28年度から平成37年度の10年間の恵那市第2次総合計画を策定しました。「人・地域・自然が輝く交流都市 ～誇り愛着を持ち住み続けるまち～」を将来像とし、平成37年の目標人口を47,400人としています。特に、全国で人口減少が進む中で、本市では人口減少対策を最大の課題として取り組むこととし、小学校入学児童数を450人とすることを目標に、若者の転出を抑制し、転入を促進する施策を重点的に実施します。

また、本年1月22日には、総合計画と同じ計画期間の恵那市教育大綱を策定しました。内容としては、平成23年に行った、「生涯学習都市 三学のまち恵那宣言」から、佐藤一善翁の教えである三学の精神を基本として、「ふるさとを愛し、学び続ける人を育てる恵那の教育」を基本理念におき、「主体性」「社会性」「郷土愛」の力をつけることを目指しています。

### (2) 計画の実現に向けて

本市の人口減少は、高齢者等の死亡が出生よりも多い自然減も原因となっていますが、10代後半から20代にかけての市外転出による社会減も大きな要因となっています。このために、若い女性が加齢的に減少し、少子化が急激に進むものと危惧しています。

市では、第2次総合計画を策定するに当たって、20代～40代による「若者会議」を設け、将来の恵那市を担う若者から意見を聞きました。この中で、急激に進む恵那市の人口減少に対応していくためには、「子ども達に、今の恵那市の良さを伝え、地域に愛着を持って住み続けて貰うことが大切だ。」とのご意見をいただき、総合計画のサブタイトルに加えたところです。

この考えの基に、まず平成28年から32年の5年間で市内の人口移動の転入転出の差を0人とすよう、若者の定住促進施策を重点的に実施します。また、「ふるさと学習」を展開し、親子で地域活動に参加するなど、「恵那で育ち、恵那を担う子」を育てていくこととしています。

いても「地方創生」が進められています。この、「ひと」を育て、「しごと」をつくり、「まち」をつくることで、地方を元気にし、人口減少対策に正面から立ち向かうためには、高校の果たす役割は大きいと考えます。

東京一極集中の流れを止め、東京から地方への転出を増加させるには、この地の高校が、地域の特色を深めたり、地域産業の活性化を支援したり、あるいは定住に資する学校となることが不可欠です。

恵那南高校の特色のある授業や部活、あるいは高校で身につけることのできる能力・資格等の魅力から、生徒が集まることも考えられます。高校自身が魅力高め、都市部からの生徒の受け皿となっている隠れた高校の例のように、恵那南高校が他校には無い特色を発揮することで、都市部からの移住も考えられます。

以上のことから、本市としては、恵那南高校は、この地域の存続・発展に不可欠な高等学校であると位置づけ、恵那南高校が存続し、地域の望む生徒を育てていける高校となるよう期待するとともに、特色があり、魅力あふれる高校を目指していただきたいと考えます。また、この方向で恵那南高校が活性化していくよう支援していく考えです。

## 4 恵那南高校に願う姿とそのための取り組み

恵那南高校が、願う姿になるように、地域と一緒に恵那市も支援を行う考えです。願う姿とこれを実現するために、取り組んでいく事を整理しました。

### (1) 学校や地域での取り組みの展開

まず、学校そのものが地域に役立つ、あるいは評価されるようになっていくための取り組みを提案します。

#### ① 特色あるコース、カリキュラム、専門課程、部活をつくる

恵那南高校は、総合学科ですが、このカリキュラムや学科として、「菓子調理・料理」「介護ヘルパー」といった、特定業種で役立つあるいは必要となる力をつけたり、硬式野球やスケートなどといった全国にアピールできる部活など、特色を出す教育を展開していただきたい。

まずは、基礎学力を高めることが基本ですが、ヘルパーの資格や簿記の資格、企業などが求める専門資格を取得できるようなコースもあると良いと考えます。

このために、市だけでなく、地域と一体となって、願う姿を実現してい

## 2 恵那南高校の現状

さて、恵那南高校は、日岩村高校と旧明智商業高校が平成19年に統合して発足しており、まだ10年経過していません。総合学科で一学年の定員は120名ですが、平成27年春の1年生入学生数は57名と過半数に達しない(47.5%)状況でした。コースとしては、文系進学系、理系進学系、ビジネス系、情報系、福祉系の専門コースが設けられています。

当高校の2018年3月の卒業生の進路をみますと、79名の卒業生の内、54名(68.4%)が就職(見込み)であり、その内の24名(44.4%)は市内に就職する予定です。さらに東濃地区での就職予定者は39名(72.2%)と、非常に地元定着の高い高校となっています。

恵那南高校では、「浪後学園」と称して、地域とのふれあい学習を展開しています。小学生との音遊びの交流活動など、地域をフィールドとした活動が行われています。

また、硬式野球部やスケート、ギターマンドリンなど特色ある部活も展開されており、恵那クラスタルパークを活動拠点としているスケートでは、インターハイなど全国大会へ出場する選手も多くなります。

進路としては、国公立大学へ進学する生徒がいる一方で、基礎学力の低い生徒さんもあり、学力としては非常に幅広い生徒さんがいるのが特色となっています。

## 3 恵那南高校の位置づけ

### (1) 地域を担う人材の育つ場

前述のとおり、恵那南高校は、地元就業率の非常に高い高校であり、地域の担い手が育つ場所となっています。このことは市内の恵那商業高校、恵那高校との比較から明らかです。(具体的には27.3卒業生では、恵那商業高校が市内就業33名(33.3%)で、恵那高校は1名のみ)

また、恵那南高校では、地域をフィールドとした活動を展開され、地域が学習の場になっています。このような活動から、直接、地域を担う人材が育つ場となり、恵那市の「人口減少防止のダム」の機能を果たす高校と考えます。

### (2) 地方創生の視点から

現在、全国で人口減少が顕著となり、地方の衰退が課題とされ、国にお

くため、生徒の能力を高めるため指導者を派遣したり、地域の施設を活用した講座を開講するなど応援していきます。全国的には、英語に特化したリ、地域の人材を登用することで地元就業に顕著な高校もあります。ぜひ、全国に特色として売り込める学科やクラブ活動、あるいは就業など、魅力ある高校となっていただくよう支援したいと考えています。

### ② 生徒を育てる…地域と学校の連携で

学校が特色のあるカリキュラムを展開するためにも、地方で子どもが少なく、東京へ集中する中で、地域を担う人材を育てるためにも、地域をフィールドとして学習する仕組みを展開することが必要と考えます。

地域の企業での職場体験や実習、あるいは小中学生との連携による地域学習・課題への取り組み等の展開などにより、地域に根ざした子ども達が育つと考えます。これからの時代には、東京からではなく、地方からの発信により主体性や社会性を持った子どもを育てていくことが望ましいと考えます。

具体的な連携による展開の例としては、次のとおり考えています。

#### (連携の例)

- ・地域などの講師が、学校で指導する。
  - ・地域の調理施設などを活用して「料理や菓子づくり学習」を展開する。
  - ・地域で、生徒の学習支援をする。(地域学習塾の開催)
  - ・生徒が学びの場として地域の施設や企業へ出かけ、活用する。
  - ・地域イベントなどで生徒が役割を持って活動する。
- このような、地域を担う人材の育成、あるいは地域との交流や地域づくりの経験の蓄積が、この地を担っていく意識を高め、この地で職を求めていく子どもを育てていくことにつながると考えます。

### ③ 卒業生が、地域の企業等へ就職し、定住する

学校でのカリキュラムの他、地域での活動などにより地域や企業が求める力をつけることができるようになります。基礎学力の向上をはじめ、時代のニーズを捉え、様々な人との関係を作り出す力、企業の即戦力となるような専門知識など、社会人としての力を身につけることができると確信しています。

また、前述の①②の取り組みを進めるとともに、高校への企業情報の提供や説明会の他、様々な機会でも地域の企業を知る経験を積んでもらいます。

このようなつながりや地元企業を知ることで、地元への就業の意欲も高まると考えます。

市としても、恵那南高校の卒業生を地元企業で積極的に採用するよう働きかけていきます。そのための受け皿を含めた検討や、企業と高校を密接につなぐイベントも地元商工団体と一緒に取り組んでいきます。

## (2) 効果1：生徒の力が育つ

前述のような取り組みを進めることで、生徒自らの基礎学力や能力が高まります。前述の(1)で述べた学校や地域での取り組みを継続し、生徒自身の力をつける段階と位置づけています。

生徒自らが、地域の課題を見つけ、課題解決に取り組む意識が高まるでしょう。自分の役割が何なのか、どういうことをすれば地域で役立つかを考え、実践することになります。

これは、とりもなおさず、「主体性」「社会性」「郷土愛」の力が高まることではないでしょうか。

地域学習だけでなく、カリキュラムを通して学びたい、取りたい資格が取得できるなど、生徒自身の希望も達成することができるようにと考えます。

これらの結果、生徒自身が様々な力をつけることができ、地域が望む人材を育てる高校になることを期待します。

## (3) 効果2：学校の評価・生徒の評価が変わる

前述のような生徒が育つ高校になれば、地域が恵那南高校を評価するようになります。地域に貢献する必要な高校として見直され、住民の評価も大きく変わることと思います。

専門的なカリキュラム、そして魅力ある就業先が見えてくれば、将来の職業のイメージを描いて、この仕事に就きたいと考え、恵那南高校に入学する生徒が増えることにもなるでしょう。

地域や外部から評価されることで、生徒自身も「恵那南高校」に対する誇りが高まると考えます。地域を愛し、支える子ども達がこの地に定着し、そして担い手になっていく。このような循環が生まれてくれば、生徒も親も「行きたい・行かせたい」と思い、地域は行かせたいと思われる高校になると考えます。

もし、高校から進学して一旦は転出して、より高度な力をつけて地元

5

学校に展開していく考えています。まずはモデル校で取り組みを具体化しますが、内容としては、地域の指導者を学校で「塾」という形で活用する学習支援活動、クラブ活動などで地域主体の指導を展開していただく総合型スポーツクラブの展開、あるいは伝統芸術や地域産業についての学びなど、地域をフィールドとした活動を展開していく予定です。

このような地域の人材を活用した「コミュニティスクール」の展開を、中学校だけでなく恵那南高校ともつなげ、さらには小学校やこども園ともつなげるなど、幼保・小・中・高とが一体的につながる「恵那市版中高一貫校」の展開を目指しています。

このような地域とつながった特色のある高校として、県外からの生徒の受け入れも積極的に進めたいと考えています。

## (2) 短期的な取り組み

まず、今後5年間の取り組みとして、以下の内容を提案します。

### ① 専門コース、カリキュラムの研究

高校や地域との連携による特色あるカリキュラムやコース、あるいは単発の授業などを検討します。このような検討を行うための人的な配置を行います。

関係機関の合意が得られれば、専門課程の開設、そのための必要な経費の負担も検討していく考えです。

### ② 生徒を育てる「指導者」の派遣

地域学習などで指導者として地域の住民がなる場合や、カリキュラムで必要な人材を地域から派遣する場合などが考えられます。高校の要請あるいは地域からお願いした学習プログラムにおける講師派遣の費用は、地域あるいは市での負担を考えます。

### ③ 地域での体験や実践の場の提供

生徒の校外活動実践の場を地域で提供していきます。明碧町の「大正村浪漫亭」など市内の飲食やサービス店舗での実習体験や調理実習活動などが考えられます。また、市民活動・企業活動の現場での体験が企業の求める能力を育てることにもつながると考えますので、企業での生徒さんの受け入れも積極的に進めます。

現在でも、恵那南高校は、「浪漫学園」として地域での活動を展開していますが、「大正村の清瀬に学ぶ」活動など、東海地区の企業経営者が200名ほどトイン研修をする取り組みも行われていますので、こ

7

に戻り、地域づくりの担い手が育つのではないのでしょうか。また、市外で活躍していても、恵那の応援団となる若者が育つと信じています。

## (4) 効果のまとめ

以上のような取り組みにより、望ましい姿が見えてくると、次のような効果が出てくると考えられます。以下にその効果を再整理してみました。

- ・恵那で育ち、恵那を担う子ども達を育てる学校として、地域が応援する。
- ・恵那南高校の生徒が、親と共に地域活動に参加し、地域とつながる意識を育てる。
- ・恵那南高校の取り組みが地域住民に理解され、「必要な高校」と認識される。
  - ＝地域や保護者に対して、「恵那南高校の取り組み」を発信していく。
- ・子ども達あるいは保護者が「恵那南高校へ進学したい・させたい」と思うようになる。
- ・この地域を担っていくという「価値観」を持った子どもが育ち、地域への愛着が高まる。
- ・計算ができないかもしれない、でも、人と話して、どういうことをしたら良いかを考え、取り組んで行くという生きる力、単に学力だけでなく、人と人が関わって課題を解決していくという人間社会の基本的な能力を高めていく。
  - ＝学力では評価できない「価値観」を変えるふるさと学習

## 5 恵那市の支援

前述のような高校になっていくために、恵那南高校自体の努力だけでなく、地域や行政はどのような支援をしたら良いのか、本市として次のような方法を提案します。

### (1) 恵那市版「中高一貫校」の展開

恵那市では、こども園（幼稚園・保育所併設）から、小学校、中学校まで、英語学習や挨拶活動などや、伝統文化や伝統芸術の保存活動、さらには農林業や地域産業ともつながった地域に学ぶ特色ある学校・園づくりを進めています。

本市では、平成28年度から、「コミュニティスクール」を市内全ての中

6

のような活動への参加も生徒の人格形成や地域づくりへの意識を育てる上で役立つと考えます

### ④ 地域の企業等へ就職枠の設定

市内の企業での就職先を確保する取り組みを進めます。ただ、一企業が雇用を継続することは中小企業の多い恵那市では難しい側面がありますので、商工会などの企業団体として枠を設ける方法も検討していきます。

### ⑤ 高校から大学等進学する場合の支援

高度な専門能力をつけるために、大学や専門学校などへ進学する場合に、地域に戻って活躍してくれる生徒さんとなってくれるよう、大学等で育てて欲しい能力などを明らかにして、大学等と連携することも検討しています。

ア：大学との連携による推薦枠の設定…現在、中部圏及び首都圏の恵那市と関係の深い大学とこのような連携の方法も検討中です。  
イ：大学進学中の「奨学金」の支援…恵那へ戻って居住し就業した場合、市奨学金の1/2を免除する予定です。

### ⑥ 今の高校生の数を維持する支援

定員を満たしていない現状から、定員増に即効性のあると考えられる以下の取り組みを行います。

#### ア：高校の方向性の啓蒙

・保護者・地域・中学生・中学の先生などへ、高校の取り組みや支援の働きかけを行います。

#### イ：保護者会、OB会などの支援要請

・前述①～⑤の支援や今後の方向について、関係者への説明を行うとともに支援の要請を行います。

#### ウ：高校の先生方への「恵那市学習」

・恵那南高校に働く先生方自らが恵那のことを知り、好きになっていただくことがまず必要です。このために、教職員向けの恵那市学習を展開していきます。地域の「指導者」が高校で講義をしたり、現場視察など、先生方の学習の支援を進めます。生徒の気持ちや意識を変えるには、まず教職員の方々に恵那市を知っていただくことから始めたいと考えています。

・さらに、恵那南高校の活性化に対する提案や意見を教職員から募集し、良い提案は検証した上で、提案を具体化する取り組み

8

を進めます。

エ：高校生生活への金銭的支援

・通学費の補助…平成28年度から明知鉄道の定期代を半額助成します。(市内生徒限定で、約440万円の予算措置を予定しています。当面3年間実施予定です。)

(3) 長期的な取り組み (5年～10年程度の方角性)

前述の取り組みの結果にもよりますが、長期的には以下の取り組みを考えています。

- ① 専門課程やカリキュラムで特色あるものの開設
  - ・特色ある課程を設置し、県下あるいは全国に売り込める(評価される)高校となるよう支援していきます。あわせて全国からの生徒の受け入れのため下宿先なども地元で検討していきます。
- ② 地域で支える高校に
  - ・魅力ある高校とするために、講師を派遣したり、学生の活動の受け入れをしたり、卒業生の就職の受け皿を確保するなど支援し、高校を地域全体で支えています。
- ③ 行政による支援
  - ・金銭的な支援、恵那南高校を中心とした地域のまちづくり、高校と地域の関係づくりなど、恵那南高校を存続させるため、市として最大限の努力をします。

(4) 恵那南高校活性化の検討の場の設置

学校と地域の連携が高校の活性化には不可欠です。恵那市として、県教育委員会あるいは恵那南高校様とともに、恵那南高校の活性化、活用、支援について一緒に考え、実施していきたいと考えています。是非このような活性化を検討・協議する場を設定していただきたいので、ご検討くださるようお願いいたします。

6. 本市の取り組みの現状

(1) 具体的な支援の予定

現在、恵那市が恵那南高校の支援として行う予定の取り組みを以下に再整理しました。

① 高校活性化コーディネーターの配置

平成28年度予算で、地域と学校、あるいは企業とをつないで就職先や進路、地域学習の展開を考える「コーディネーター」を配置する予定です。高校のカリキュラムの検討もこのコーディネーターを活用していきたいと考えています。(300万円を予定)

② 学習支援活動の展開

恵那三学塾(市内の公民館等で開催)において、子ども達の学習を支援するコースを設置します。

③ 通学的的助成

平成28年度から3年間、明知鉄道の通学定期を半額補助(※)。(短期的に入学を増やすため)(440万円を予定)

④ 恵那南高校実業コースの実施

市内の施設を活用して、恵那南高校生向けの講座を開講するよう調整しています。この施設には調理施設が有り、あわせて菓子業者の支援もいただける予定です。

(2) 本意見を取りまとめるに当たっての取り組み状況等

岐阜県教育委員会より昨年10月に「恵那市の南高校の位置づけ、支援に関する考え」を求められて以降、本市として恵那商工会議所や恵那商工会に対して恵那南高校への思いをお聞きしました。

市としては、本提案書に記載したとおり、是非恵那南高校を存続させ、さらに魅力向上のために、地域の企業への卒業生の受け入れなど、学校を支援するよう要請してきましたが、資料6のとおり、商工会からはそのような考えを聞くことができました。

また、高校同窓会が主となって、本年1月14日には、「紀岐阜前高校活性化コーディネーター」の豊田氏をお呼びして、地域と高校の活性化を考える講演会が開催されました。(資料7) 恵那地区を中心に約600名の参加があり、高校の存続、活性化のために地域として支援していく意識が非常に高まっています。(資料8)

また、恵那市では、市内13地域に「地域自治区」を設置して自主的な地域自治運営を展開していますが、この自治区の代表者会議でも、南高校の存続を全体の課題として捉え、地域全体で応援していくことが確認されています。

以上のように、恵那市第2次総合計画における目標人口を達成するためには、恵那南高校の存続が不可欠であるとの共通認識が深まり、継続して支援する体制が構築されようとしています。

